

第 2 期中期目標期間における業務の実績に関する報告書

(中期目標期間評価)

第 2 期中期目標期間：平成 2 6 年度～平成 3 0 年度

令和元年 6 月 2 8 日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

I 法人の概要

- (1) 名称
- (2) 所在地
- (3) 法人成立の年月日
- (4) 設立団体
- (5) 中期目標の期間
- (6) 目的及び業務
- (7) 資本金の額
- (8) 代表者の役職氏名
- (9) 役員及び職員の数
- (10) 組織図

II 第2期中期目標に係る業務の実績に関する自己評価結果

- (1) 総合的な評定
- (2) 評価概要
- (3) 対処すべき課題
- (4) 従前の評価結果の活用状況
- (5) 第2期中期目標期間（H26-H30）における項目別評価結果総括表

III 中期計画の各項目ごとの実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

- 1 戦略産業の育成・集積に向けた地域イノベーションの推進
 - (1) 戦略産業分野における研究開発を支援する体制の整備
 - (2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進
- 2 中小企業力の向上に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進
 - (1) 事業化戦略を踏まえた実用化研究への重点的取組
 - (2) 研究開発成果の普及とその活用
 - (3) 各種技術研究会活動の積極的展開
 - (4) 研究開発計画策定や資金獲得の支援
 - (5) 数値目標
- 3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化
 - (1) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実
 - (2) 技術相談の充実
 - (3) 新たな技術課題の掘り起こし
 - (4) 先端的試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実
 - (5) 数値目標

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- 1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し
- 2 職員の職能開発の計画的実施
- 3 法人サービス業務の「見える化」の推進
- 4 コンプライアンスの確保
- 5 情報管理の徹底
- 6 危機管理対策の推進

第3 財務内容の改善に関する事項

- 1 自己収入の確保
- 2 経費の抑制

第4 その他業務運営に関する重要事項

- 1 施設設備の適切な管理
- 2 環境負荷の低減

第5 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画

- 1 予算
- 2 収支計画
- 3 資金計画

第6 短期借入金 の 限度額

第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

第9 剰余金の使途

第10 法第40条第4項の承認を受けた金額の使途

IV その他法人の現況に関する事項

- 1 地域別企業支援状況
- 2 産業分類別企業支援状況
- 3 施設利用
- 4 財務関係
 - (1) 資産、負債
 - (2) 損益計算書
 - (3) キャッシュ・フロー計算書
 - (4) 行政サービス実施コスト計算書
- 5 組織関係
 - (1) 役職員数
 - (2) 役員の状況
- 6 主要な設備等の状況
- 7 その他の評価結果等の活用状況
- 8 その他法人の現況に関する重要事項

I 法人の概要（平成30年5月1日現在）

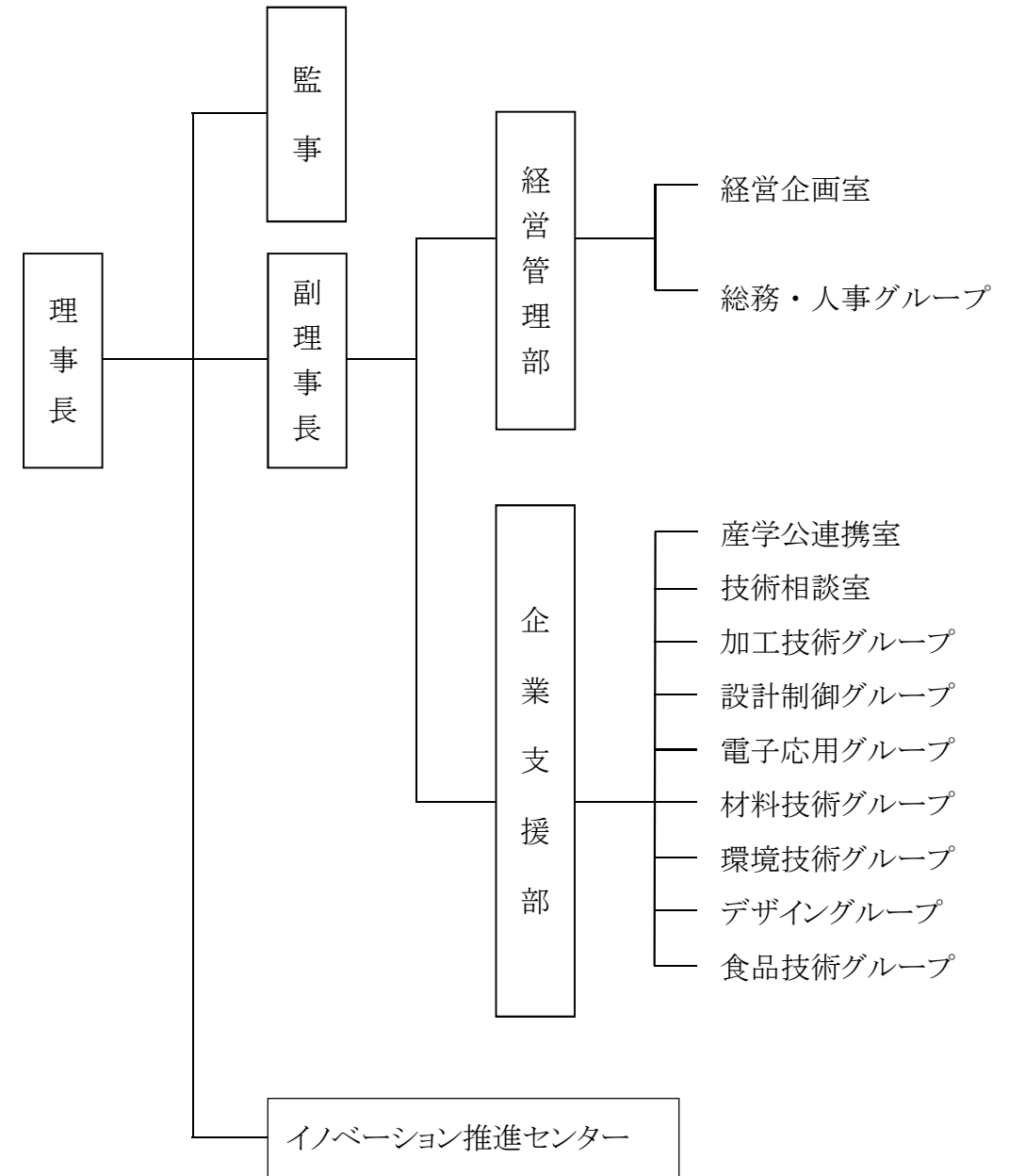
- (1) 名称
地方独立行政法人山口県産業技術センター
- (2) 所在地
山口県宇部市あすとぴあ四丁目1番1号
- (3) 法人成立の年月日
H21年4月1日
- (4) 設立団体
山口県
- (5) 中期目標の期間
H26年4月1日からH31年3月31日まで
- (6) 目的及び業務
 - ア 目的
産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活の向上に資する。
 - イ 業務
 - (イ) 産業技術に関する試験研究を行うこと。
 - (ロ) 産業技術に関する試験研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
 - (ハ) 産業技術に関する照会及び相談に応じ、並びに助言その他の支援を行うこと。
 - (ニ) 試験研究設備その他の設備及び施設を一般の利用に供すること。
 - (ホ) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- (7) 資本金の額
6,375,046千円
- (8) 代表者の役職氏名
理事長 木村悦博
- (9) 役員及び職員の数
 - ア 役員

理事長	1名
副理事長	1名
監事	1名
役員計	3名
 - イ 職員

職員(常勤)	49名
--------	-----

職員(非常勤) 23名
職員計 72名

(10)組織図



Ⅱ 第2期中期目標に係る業務の実績に関する自己評価結果

【1】総合的な評価

評価 中期目標を十分達成 (A)

【理由】

大項目別評価の評点平均値に各大項目のウエイトを乗じて得た数値の合計値は3.7(当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.5)であり、「A評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

【2】評価概要

ア 全体的な状況

4つの大項目の内、「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」及び「財務内容の改善」は「a評価」で中期目標を十分達成した。「業務運営の改善及び効率化」及び「その他業務運営に関する重要事項」は「b評価」で中期目標を概ね達成した。

イ 大項目ごとの状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

評価 中期目標を十分達成 (a)

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウエイトを乗じて得た数値の合計値は3.9(当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.9)であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」を構成する3つの中項目のうち「戦略産業の育成・集積に向けた地域イノベーションの推進」は、イノベーション推進センターの体制充実により、その機能を十分に発揮することで提案公募型事業の採択や競争的資金の獲得支援において多数の成果を上げている。また、「中小企業力の向上に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進」では、実用化研究が概ね順調に進み、コーディネータや研究員の活発な企業訪問、3つの研究会の新規設立と既存研究会を含めた5つの研究会における積極的な活動により、技術革新計画の承認支援、国等の提案公募型事業の獲得及び企業の製品化で大きな成果を上げている。さらに、「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化については、宇宙航空研究開発機構(JAXA)機能の一部移転の受入、水素関連技術支援拠点機能や海外展開支援機能の強化などに取り組むとともに、3Dものづくり支援の拠点機能強化のため、「バーチャル3Dものづくり支援センター」の立ち上げ業務を行った。また、先端的試験研究機器の整備等による技術支援サービスを充実させて開放機器や依頼試験で目標を上回るなど、中期目標を十分達成し

た。

長所及び問題点等

第1-1 地域イノベーションの推進 a

- (1) 戦略産業分野における研究開発を支援する体制の整備については、段階的にイノベーション推進センターの体制を充実するとともに、「地域イノベーション戦略支援プログラム」及び「ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業」を獲得し、それを活用した取組を推進するなど、「環境・エネルギー推進チーム」、「水素関連技術支援チーム」、「医療関連推進チーム」並びに「バイオ関連推進チーム」の4つのチームにおいて、研究テーマの発掘、コーディネート活動、競争的資金の獲得支援、展示会出展支援などの取組を効果的に実施した結果、多くの企業の参画や研究開発グループの形成により、環境・エネルギー分野で累計57件、医療関連分野で累計24件の事業化につながった。これらの取組に対して国から高い評価(A評価)を得た。 4
- (2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進については、イノベーション推進センターや産学公連携室を中心として企業・大学等訪問による積極的なコーディネート活動を行い、関係機関と連携して国等の提案公募型事業(競争的資金)獲得に向けた積極的な取組により、多くの採択実績を上げた。 4

第1-2 ものづくり力の高度化・ブランド化の推進 a

- (1) 事業化戦略を踏まえた実用化研究への重点的取組については、「技術戦略-第2期-[ロードマップ]」をH27年3月に策定・刊行し、企業に広く配布することにより、法人が取り組む研究開発や技術支援、産学公連携等の業務全体を分かり易く示した。実用化研究では、研究開発が概ね順調に進捗し、24件の事業化を達成した。また、H27年度には、新たにグループ横断的な「ものづくりチーム」を編成し、3D技術を活用したものづくり手法の調査研究と新製品の企画開発に着手した。さらに、H29年度には「ものづくりチーム」を再編した「3Dものづくりチーム」と「製品開発チーム」が、それぞれ活動を開始し、前者は前述の事業化や競争的資金獲得で成果を出し、後者は企画開発の事例研究を実施した後、年度末に共同開発テーマの募集を開始し、H30年度には3件の事業化に向けた取り組みをスタートした。 3
- (2) 研究開発成果の普及とその活用については、研究会や研究(技術)発表会の開催、研究報告書等の刊行、ホームページ等様々な方法により県内企業に発信した。また、研究開発成果を事業化するために、技術移転する企業から資金を得て製品化研究を実施するとともに、研究員等による継続的なフォローアップを実施することにより、24件の事業化・商品化実績が上がった。 3
知的財産管理では、研究開発成果の知的財産化を速やかに進めるとともに、審査請求有無、早期審査請求、権利の廃棄・継続を判断するしくみについて、「知的財産権に関する手続き等マニュアル」を改訂し、試行期間を経て本格実施することで知財管理を適切に行った。また、所内研修や他機関の事業・研修の活用などにより管理の質の向上に努めた。 3
- (3) 研究会活動の積極的展開については、5つの研究会を組織し、「やまぐちブランド技術

研究会」では県内企業の技術革新計画の策定に向けた個別支援により毎年、目標以上の企業が承認を受け、「新エネルギー研究会」及び「やまぐち 3D ものづくり研究会」では県内企業による事業化を達成した。また、H28 年度には、JAXA 機能の一部移転を県内情報産業の育成に繋げるため、「衛星データ解析技術研究会」を新たに設立し、積極的な活動（セミナーやワーキングなど）と産業応用調査及びソフトウェア開発を実施した。さらに、H30 年度には、県内企業の IoT 導入を促進するため、当初の計画（平成 31 年度）を前倒して、新たに「スマート★づくり研究会」を創設し、活動を開始した。 **4**

(4) 研究開発計画策定や資金獲得の支援については、「やまぐちブランド技術研究会」の取組と一体的に、企業自ら実施する研究開発から事業化までの計画（シナリオ）を策定するとともに、そのシナリオの実現に必要な資金として、国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得に向けて積極的に支援を行い、多くの競争的資金を獲得した。加えて、技術革新承認企業に対して、開放機器使用料金の減免措置や新事業創造支援センターの月額使用料金の減免措置を講じる制度を H28 年度に施行した。 **4**

(5) 数値目標については、特許関連の項目では達成度が 98%(概ね達成)に留まったものの、他の項目では 100%を超える達成率であり、特に国等の提案公募型事業の獲得については、目標値を大きく超えた。

- ・特許等の出願及び新規使用許諾件数 54 件（目標 55 件） **3**
- ・山口県技術革新計画の承認支援件数 26 件（目標 20 件） **5**
- ・センター支援による国等の提案公募型事業の獲得件数 57 件（目標 30 件） **5**
- ・研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 50 件（目標 40 件） **5**

第 1-3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化 **a**

(1) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実については、JAXA 機能の一部移転の受入や水素関連技術支援拠点機能強化事業など新たな国・県の緊急的な施策に積極的に取り組み、H30 年度には 3D ものづくり支援の拠点機能強化のための「バーチャル 3D ものづくり支援センター」立ち上げ業務を実施した。また、大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を深める取組を引き続き行った。 **4**

(2) 技術相談の充実については、グループウェアによる 1 回/週の技術相談・依頼試験・開放機器等の情報共有や技術相談室を中心とした複数グループの連携等により、県内企業が抱える多様な技術課題に対する対応力の強化に務めた。また、サテライト窓口では、地場産業振興センター職員に同行して積極的に企業訪問を実施した。さらに、県内企業の海外展開支援に係る産技センターの基本方針を定め、外部機関と連携して県内企業の海外展開を支援した。 **3**

(3) 新たな技術課題の掘り起こしについては、農業・漁業分野で県内事業者や公設試等から課題抽出を行い、多数テーマの研究開発に反映し、国の提案公募型研究開発事業に多くのテーマが採択されるとともに、事業化を達成した。また、サービス分野では医療関連の課題の掘り起こしからの製品開発によって多くの事業化を達成した。 **4**

(4) 技術支援サービスの充実については、企業ニーズの調査結果を踏まえ、翌年度の機器導入に反映させるとともに、追加して機器の新規・更新・増設による整備や機器寿命の長期化のための修繕を行い、より一層の充実に努めた。また、機器活用事例のパネルを作成・掲

示し、依頼試験・開放機器の見える化を図るとともに、食品関連企業や機械加工関連企業の利用促進に向けたパンフレットの作成・配布やセミナー・個別相談会等を行った。また、技術支援アンケートでは、多くの利用者（94%以上）から満足と回答があった。 **4**

(5) 数値目標については、技術相談件数、企業訪問数及び開放機器・依頼試験の利用件数全ての項目で目標を大幅に超え、中期計画を十二分に達成している。

- ・技術相談件数 20,676 件（目標 16,500 件） **5**
- ・訪問企業数 1,965 社（目標 1,150 社） **5**
- ・開放機器・依頼試験の利用件数 19,380 件（目標 15,200 件） **5**

第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

【**評価**】 中期目標を概ね達成 **(b)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は 3.0（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は 3.0）であり、「b 評価」の判断の目安である「2.7 以上 3.4 以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「業務運営の改善及び効率化に関する事項」を構成する 6 つの中項目は、それぞれ概ね順調に実施され、中期目標を概ね達成した。特に、経営管理部事務職員の増員、定年退職者の知識や経験を活用するための再任用制度の創設・施行、所内研修や他機関の事業・研修の活用による知財管理の質の向上、「コンプライアンスの確保」について、地独法改正に伴う業務方法書の改訂、それに伴う規程類の整備を行うとともに、文科省が示す研究活動における不正行為対応及び公的研究費の管理・監査のガイドラインへの対応に係る規程類の整備、さらに、化学物質取扱規程の改訂や安全衛生委員会への改組など労働安全衛生に関する取組を見直し、全職員に周知徹底を図った。

長所及び問題点等

第 2-1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し **b**

理事長主催の経営委員会及び合同会議（経営委員会＋企業支援委員会）を定期的で開催し、迅速な意志決定を行った。また、経営管理部の事務職員の増員と、定年退職者の豊富な知識や経験を活用するため、再任用制度を創設し、定年退職者をシニアスタッフとして再任用した。 **3**

第 2-2 職員の職能開発の計画的実施 **b**

職員（研究員及び事務職員）の能力開発研修を体系的に整理し、それに基づき研修計画を策定し、研修を実施した。特に、知財については、所内研修や他機関の事業・研修を活用することによって知財管理の質の向上を図った。また、MOT 研修では、企業の協力を得

て、外部講師の指導の下、職員の具体的研究開発テーマを事業化に結び付けるための実務的な研修を行った。 **3**

第2-3 法人サービス業務の「見える化」の推進 **b**

法人サービス業務の「見える化」の推進については、第2期「技術戦略」、開放機器一覧など刊行物の発行、成果発表などを計画的に実施した。また、ホームページを積極的に活用し、法人主催のセミナー、成果事例について速やかに周知した。県内・県外イベント等でパネル等を出展し、法人のPRを積極的に行った。機器活用事例のパネルを作成・掲示し、依頼試験・開放機器の見える化を図るとともに、山口県工業の歴史が学べるコーナーの公開展示及び「山口県工業の沿革年表」の作成・配布やJAXA展示コーナーの新設に併せて展示コーナー全体の見直しを行った。 **3**

第2-4 コンプライアンスの確保 **b**

コンプライアンスの確保については、地独法改正に伴う業務方法書の改訂、それに伴う規程類の整備を行うとともに、文科省が示す「研究活動における不正行為対応」や「公的研究費の管理・監査」のガイドラインへの対応を行うとともに、化学物質取扱規程の改訂や衛生委員会から安全衛生委員会への改組など労働安全衛生に関する取組を見直し、全職員に周知徹底を図った。また、外部講師による全職員を対象としたハラスメント研修会やeラーニングを活用した研究者倫理に関する教育を実施した。 **3**

第2-5 情報管理の徹底 **b**

情報管理の徹底については、新規採用職員を対象に職員教育を実施し、情報セキュリティに対する職員への指示・伝達を行った。また、情報セキュリティ及びコンピュータによる情報漏洩防止については、事務管理システム、開放機器予約システム及びメールサーバーの更新、事務用パーソナルコンピュータのオペレーションシステムをWindows10にアップデート、担当シニアスタッフ1名を配置、産技センターホームページWebサーバーと外部DNSサーバーの外部委託、ウィルス対策ソフトのクラウド化や、ネットワーク関連機器の更新・保守計画を作成と、それに基づく計画的な更新。 **3**

第2-6 危機管理対策の推進 **b**

危機管理対策の推進については、BCPを策定し、夜間等災害時における実施手順の確認等を行うとともに、災害時の職員・外来者の安否確認方法について周知し、自衛消防訓練に併せて、その検証を行った。また、BCPの初動体制に着目して、計画を見直し、初動対策班の対応訓練及びそれ以外の職員の参集可否の連絡方法を定めるとともに、その確認を行った。 **3**

第3 財務内容の改善に関する事項

【**評価**】 中期目標を十分達成 **(a)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.6（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.5）であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「財務内容の改善に関する事項」を構成する2つの中項目の内、「自己収入の確保」は機器整備や研究開発に係る競争的資金の獲得や単価の高いオーダーメイド試験の割合の増加により利用金額が増加するなど順調に取り組む一方で、「経費の抑制」において厳密かつ効果的な予算配分による予算編成及び効果的な予算執行、比較的規模の小さな経費の精査による経費縮減により、中期目標を十分達成した。

長所及び問題点等

第3-1 自己収入の確保 **a**

機器整備に係る補助事業や研究開発に係る競争的資金等の獲得に努め、機器整備で17機種、研究開発で延べ39件の外部資金や競争的資金等を獲得した。また、イノベーションの推進に外部資金を活用するとともに、使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料などによる自己収入の確保に努めた。特に、H29年度には依頼試験の手数料収入が過去最大となり、自己収入増に寄与した。 **4**

第3-2 経費の抑制 **b**

予算編成において、事業費の積上と併せて前年度事業費の実績を考慮するとともに、より厳密な積算を行い、効果的な予算配分に努めることにより、予算の抑制を図った。また、上半期終了後の予算執行状況の集計に基づき効果的な予算執行に努めた。さらに、管理運営に係る経費について、引き続き委託業務、物品購入等における仕様及び旅費等の精査による縮減など比較的規模の小さな経費まで縮減に努めた。 **3**

第4 その他業務運営に関する重要事項

【**評価**】 中期目標を概ね達成 **(b)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.4（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.4）であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「その他業務運営に関する重要事項」を構成する2つの中項目は、それぞれ順調及び概ね順調に実施されており、中期目標を概ね達成見込みである。

長所及び問題点等

第4-1 施設設備管理 **a**

施設・設備の保守業務については、計画的に予算配分することで、安全性や業務の信頼性の確保に努めるとともに、施設利用者の要望を反映させる仕組みとして利用者アンケートを実施した。また、修繕についてもその必要性が高いと判断されるものについては優先的に予算執行することで施設・設備が良好な状態に保たれるよう配意した。さらに、H28年度にはJAXA展示コーナーを設置し、一定期間、展示コーナーの土日開放を行った。**3**
(数値目標)

・中期計画期間中の来庁者数 63,073人(目標値55,000人) **4**

第4-2 環境負荷の低減 **b**

環境負荷の低減については、環境マネジメントの取組を継続し、省エネ・省資源の取組、廃棄物排出量の削減、グリーン購入等に取り組んだ。電力については、玄関ロビーに設置した電力モニターやWeb画面で電力使用量が見える化することにより、省エネ行動喚起を図っている。また、H29年度には、廃棄物管理規程を見直し、排出される廃棄物の分類を36から60に細分化するなど、廃棄物がより適正に処理される体制づくりを行った。さらにH30年度には、全職員を対象に、省エネのアイデアを募集するアンケート調査を実施した。**3**

【3】 対処すべき課題

本年度から始まる第3期においては、第2期までの取組により培われてきたイノベーション創出基盤やものづくり技術基盤などの成果を活かしながら、今後も成長が見込まれる分野に焦点を当て、効果的・効率的に取り組む必要がある。

このため、第3期の初年度にあたる2019年度は、中期計画の達成に向けて取り組む業務の方向性を盛り込んだ第3期「技術戦略」の策定などによりセンターの一層の「見える化」を図りながら、本県の特性を活かした付加価値の高い成長産業の育成・創出や、新たな市場に向けた新技術・新商品の開発に寄与する成果を着実にあげるために必要な体制やしきみを整備するとともに、新たな取組を速やかに開始することを本年度計画策定の方針とする。

【成長産業の発展に向けた地域イノベーションの推進】

(成長産業における研究開発を支援する体制の強化)

成長産業の発展に向けて、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトを総合的に支援するセンター内のコーディネート体制を以下のとおり強化するとともに、企業支援部の関連部署との連携を密にするしくみを構築する。

- ① 医療関連(ヘルスケア関連含む)、環境・エネルギー関連(水素エネルギー関連含む)、バイオ関連産業を対象として、イノベーションの推進を支援する「イノベーション推進センター」の継続・運営
- ② 基礎素材型や輸送用機械関連産業を対象として、県内企業の研究者や技術者が参画する技術交流の場(やまぐちR&Dラボ)を構築し、企業連携による新技術・製品等の創出を支援する「R&Dラボ推進事務局」の設置・運営
- ③ 航空機・宇宙産業を対象として、県内企業の衛星データの利用促進を支援する「宇宙デ

ータ利用推進センター」の設置・運営

- ④ I o T等関連分野を対象として、I o Tベンダーとユーザーの協創によって新ビジネスの創出を支援する「I o Tビジネス創出支援拠点」の設置・運営

(産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進)

センター内のコーディネート体制の強化により、これまでの取組により培われた産学公や大企業・中小企業の連携体制等を活かしつつ、県内外にネットワークを広げて、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘に取り組む。

また、研究開発プロジェクトが円滑に実施され、県内中堅・中小企業での事業化につながるよう、プロジェクトの進捗管理、国等の提案公募型事業(競争的資金)の獲得支援、展示会出展等の必要な支援を、県、大学、やまぐち産業振興財団等と連携して適切に行う。

【中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化】

(実用化研究の推進とその成果の普及)

ア 実用化研究の推進

実用化研究の基盤となる技術を生み出す研究開発に持続的に取り組むとともに、企業のニーズ、県の産業振興施策や社会経済情勢の変化を捉えつつ、事業化戦略を踏まえた実用化研究を重点的に実施する。

イ 研究開発成果の普及

研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。また、成果移転後の継続的なフォローアップの効果的・効率的な手法について検討する。さらに、研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、発明から出願、取得、実施に至る管理を適切に行う。

(企業の技術革新の促進)

ア 各種技術研究会活動の積極的な展開

新しい技術研究会の創設を含め、「やまぐちブランド技術研究会」を中心とした技術研究会の再編を適切に行い、それらの研究会活動を積極的に展開し、当該研究会会員による技術革新を促進することで、新技術・新商品の開発を促す。

イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援

県内企業(企業間連携を含む)の技術革新に対する「強い思い」を新事業展開につなげるために、県の技術革新計画制度などを活用しながら、技術開発から事業化までのシナリオづくり(研究開発計画の策定)を進める。
また、それらのシナリオに必要な資金獲得を支援するため、提案公募型事業(競争的資金)を積極的に活用する。

【「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化】

(産業技術に関する相談等の充実)

ア 技術相談の充実

県内企業への積極的な企業訪問や相談窓口機能(技術相談室、電子メール相談、サテライト窓口、巡回相談窓口等)の活用により技術相談できる機会を充実させる。また、技術相談室を中心としたセンター職員の連携強化による県内企業が抱える複雑・多様な技術課題への対応力を強化することで、企業の技術課題の的確な把握、課題の解決に向けた迅速

かつ適切な技術支援に努める。さらに、支援結果の継続的なフォローアップの効果的・効率的な手法について検討する。

イ 地域課題解決への取組

県内企業のものづくり技術を地域に有効に活用する観点から、1次産業や3次産業、自治体、県民生活等に係る地域の様々な技術課題を発掘し、その技術課題を地域の技術力により解決する取組を関係機関と連携しながら支援する。

(試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実)

県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的試験研究機器整備に努め、その機器を有効に活用できるしくみや体制を整備するとともに、以下の技術支援サービスの充実を図る。特に今年度は、遠隔地から3D機器の活用を促進するしくみとして、「バーチャル3Dものづくり支援センター」の運用を開始する。

また、技術支援業務のサービス内容やニーズ適合性について、アンケート調査などによる検証を行い、その結果を技術支援サービスの充実に活かす。

ア 開放機器、依頼試験

① 開放機器

新規導入機器の速やかな開放に努めるとともに、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保する。

また、操作マニュアルの整備、継続的な見直し及び開放機器活用事例集の充実により利用促進を図る。

② 依頼試験

試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目以外の企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行う。

イ 受託研究・共同研究

企業ニーズに即応し、迅速に研究に着手するとともに、開始時期や研究期間についても柔軟な対応を行う。

ウ 技術者研修

企業の技術者を受け入れる所内研修や職員を企業に派遣する所外研修などを、企業の要望に即応して行うとともに、開始時期や研修期間についても柔軟な対応を行う。

また、若者に技術開発の魅力を伝えるため、大学や高専などのインターシップを積極的に引き受ける。

エ 新事業創造支援センターの効果的活用

入居メリット(機器利用料の減免措置)や入居要件の緩和(スポット利用)をPRすることにより、利用の促進を図る。

(効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実)

企業の海外展開など多様化する県内企業ニーズへの対応や、センター単独では解決が困難な課題について、研究支援機能を有する大学・国公設試や民間機関、経営支援機能を有するやまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を図る。

【業務運営の改善及び効率化】

(運営体制や経営資源配分の継続的見直し)

全体会議等の開催、グループウェアの効果的な活用による全職員の情報共有を図るとともに、運営体制や経営資源の配分の継続的な見直しを行い、業務内容・運営の改善及び効率化を図るために、理事長による迅速な意思決定を経営委員会での審議を経て適切に行う。

(センター業務の「見える化」の推進)

第3期「技術戦略」を策定し、冊子にして県内企業や連携機関などに配布する。

また、県民に分かり易い情報発信を心がけるとともに、各種パンフレットや機器活用事例集の発刊、研究開発・技術支援成果の情報発信、ホームページへの掲載、発表会の開催等を適時適切に行う。

(職員の職能開発の体系的・計画的実施)

職員の意欲と業務遂行能力を高めながら、職員の主体的なキャリア形成を支援するため、第2期に策定した人材育成方針に基づいた以下の職能開発を体系的・計画的に実施する。

(コンプライアンスの確保)

内部統制を強化するため、経営委員会や監査(監事監査、内部監査等)の適切な運用に努める。また、労働安全衛生法等の法令遵守や職員倫理の確保に資するため、安全衛生委員会などの適切な運用に努めるとともに、実効性ある研修を行い、職員のコンプライアンス意識の向上を図る。

(危機管理対策の推進)

情報セキュリティの確保に努めるとともに、業務を通じて知り得た秘密情報(個人情報、企業情報、技術情報等)について、漏洩防止や適切な利用のために必要な措置を講じる。また、災害時の緊急対応では業務継続計画を適切に運用するとともに、計画の継続的な見直しを行う。

【財務内容の改善】

(自己収入の確保)

研究開発、機器整備等に係る外部資金を積極的に活用するとともに、使用料・手数料の適正な料金設定、機器・施設の利用促進、知的財産権の使用許諾等の推進等による収入の確保に努める。

(経費の抑制)

経費の効率的使用の観点から、必要な予算措置を事業毎に編成し、決められた執行管理方法に基づき適切に運用する。

また、管理運営にかかる経費について見直しを行い、抑制を図る。

【その他業務運営に関する重要事項】

(施設設備の適切な管理)

安定的なサービスの提供の基盤となる施設設備が効果的・効率的に活用されるよう、計画的な保守点検・整備・修繕等を行うとともに、利用者の視点に立ち、利便性の向上を図る。

(環境負荷の低減)

省エネルギーや廃棄物の適正な処理など、環境負荷の低減に向けた取組を適切に実施するとともに、その実施方法については持続的に見直す。

【4】従前の評価結果の活用状況

第3期の初年度となる本年度は、第3期中期目標の達成に向けて必要な体制やしくみを整備するとともに、新たな取組を速やかに開始することを基本方針としている。中でも「事業化後（成果移転後）や、技術支援後のフォローアップ」は強く求められている取組であるため、フォローアップの効果的・効率的な手法について急ぎ検討を行うこととしている。また、想定していなかった新しい取組に関する目標値等の適切な取り扱いも求められており、今期からは、「イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数」を新しい数値目標の項目とした。

【5】第2期中期目標期間（H26-H30）における項目別評価結果総括表

(大項目) (中項目) (小項目) (細項目)	H26	H27	H28	H29	H30	中期計画 における 対象細項 目数	年度計画 における 対象細項 目数	細項目別評価の評点内訳 (個数)					細項目別 評価の評 点の平均 値	小項目 別評価 の評点	各小項目のウエイト		中項目別 評価 (加重平 均値)	各中項目のウエイト		大項目別 評価 (加重平 均値)	各中項目 のウエイ ト	全体評価 (加重平 均値)	
								5 点	4 点	3 点	2 点	1 点			計	配分		考え方	配分				考え方
全体評価						34	34	31	57	81	1	0	170										
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上						23	23	29	48	37	1	0	115										
1 戦略産業の育成・集積に向けた地域イノベーションの推進						2	2	1	9	0	0	0	10										
(1) 戦略産業分野における研究開発を支援する体制の整備						1	1	0	5	0	0	0	5		4	0.5	a(4.0)	0.4					
各種研究開発プロジェクトを総合的に推進する体制の構築と運営	4	4	4	4	4	1	1	0	5	0	0	0	5	4.0	4								
(2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進						1	1	1	4	0	0	0	5		4	0.5							
企業間や産学公が連携した研究開発プロジェクトの発掘等	5	4	4	4	4	1	1	1	4	0	0	0	5	4.2	4								
2 中小企業力の向上に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進						9	9	15	17	12	1	0	45										
(1) 事業化戦略を踏まえた実用化研究への重点的取組						1	1	0	2	3	0	0	5		3	0.3	a(3.6)	0.3					
第2期技術戦略の明示と計画的な研究開発の実施	4	4	3	3	3	1	1	0	2	3	0	0	5	3.4	3								
(2) 研究開発成果の普及とその活用						2	2	0	2	8	0	0	10		3	0.2							
ア 研究開発成果の発信とその成果の活用支援	4	3	3	4	3	1	1	0	2	3	0	0	5	3.4	3								
イ 知的財産の適切な管理	3	3	3	3	3	1	1	0	0	5	0	0	5	3.0	3								
(3) 各種技術研究会活動の積極的展開						1	1	0	5	0	0	0	5		4	0.2							
各種技術研究会活動の積極的な展開及び研究開発の促進	4	4	4	4	4	1	1	0	5	0	0	0	5	4.0	4								
(4) 研究開発計画策定や資金獲得の支援						1	1	1	4	0	0	0	5		4	0.2							
研究開発計画策定や資金獲得の支援	5	4	4	4	4	1	1	1	4	0	0	0	5	4.2	4								
(5) 数値目標						4	4	14	4	1	1	0	20		5	0.1							
ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数	3	4	2	5	4	1	1	1	2	1	1	0	5	3.0*	3								
イ 山口県技術革新計画の承認支援件数	5	5	5	5	4	1	1	4	1	0	0	0	5	5.0*	5								
ウ センター支援による国等の提案公募型事業の獲得件数	5	5	5	5	5	1	1	5	0	0	0	0	5	5.0*	5								
エ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数	5	4	5	5	5	1	1	4	1	0	0	0	5	5.0*	5								
3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化						12	12	13	22	25	0	0	60										
(1) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実						1	1	0	3	2	0	0	5		4	0.2	a(4.0)	0.3					
国等の産業振興施策への積極的な協力及び他の支援機関との連携	3	3	4	4	4	1	1	0	3	2	0	0	5	3.6	4								
(2) 技術相談の充実						1	1	0	0	5	0	0	5		3	0.2							
相談窓口機能の充実及び職員の対応力の強化	3	3	3	3	3	1	1	0	0	5	0	0	5	3.0	3								
(3) 新たな技術課題の掘り起こし						1	1	0	5	0	0	0	5		4	0.2							
1次産業や3次産業の技術課題を掘り起こす取組の強化	4	4	4	4	4	1	1	0	5	0	0	0	5	4.0	4								
(4) 先端的試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実						6	6	0	12	18	0	0	30		4	0.2							
機器操作補助員の拡充による技術支援機能の強化	3	4	4	4	4	1	1	0	4	1	0	0	5	3.8	4								
ア 開放機器	3	4	4	3	3	1	1	0	2	3	0	0	5	3.4	3								
イ 依頼試験	3	3	4	4	4	1	1	0	3	2	0	0	5	3.6	4								
ウ 受託研究・共同研究	3	3	3	3	3	1	1	0	0	5	0	0	5	3.0	3								
エ 技術者研修	3	3	3	3	3	1	1	0	0	5	0	0	5	3.0	3								
オ 新事業創造支援センターの効果的活用	4	4	3	3	4	1	1	0	3	2	0	0	5	3.6	4								
(5) 数値目標						3	3	13	2	0	0	0	15		5	0.2							
ア 技術相談件数	4	5	5	4	5	1	1	3	2	0	0	0	5	5.0*	5								
イ 訪問企業数	5	5	5	5	5	1	1	5	0	0	0	0	5	5.0*	5								
ウ 開放機器・依頼試験の利用件数	5	5	5	5	5	1	1	5	0	0	0	0	5	5.0*	5								

Ⅲ 中期計画の各項目ごとの実施状況

大項目	第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	1 戦略産業の育成・集積に向けた地域イノベーションの推進

中 期 目 標	<p><戦略産業の育成・集積に向けた地域イノベーションの推進に関する目標></p> <p>全国トップレベルの医療関連産業の集積や、瀬戸内沿岸部の素材・部材の供給基地などの本県産業の特性や強みを活かし、今後の成長が期待できる医療関連産業や環境・エネルギー産業などの戦略産業の育成・集積に資する持続的な地域イノベーション創出環境の整備に資するため、戦略産業分野において、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発を支援する体制を整備し、産学公や企業間連携による研究開発・事業化を促進する。</p>
------------------	---

第 1 - 1 (1) 戦略産業分野における研究開発を支援する体制の整備

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等
<p>各種研究開発プロジェクトを総合的に推進する体制の構築と運営</p> <p>県の特性や強みを活かし、今後の成長が期待できる「医療関連分野」や「環境・エネルギー分野」などの戦略産業における次世代産業クラスターの形成に向け、県内でのイノベーションを促進するため、「やまぐちイノベーション推進協議会」等との連携を図りながら、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの各種研究開発プロジェクトを総合的に推進する体制をセンター内に構築し、効果的・効率的に運営する。</p>	4	<p>中期計画第1期に設置したクラスターセンター、イノベーション推進チームを発展的に改組してイノベーション推進センターをH26年4月に産技センター内に設置し、その体制を整備、充実させ、当センターを中心として、「環境・エネルギー分野」、「医療関連分野」におけるイノベーションを促進するため、産学公金からなる「やまぐちイノベーション推進協議会」での議論を踏まえ、県等と協働して、研究テーマの発掘、コーディネート活動、競争的資金の獲得支援、展示会出展支援などに取り組んだ。</p> <p>「環境・エネルギー分野」においては文部科学省補助事業である「地域イノベーション戦略支援プログラム」(H26.4～、総合調整機関：産業技術センター)を活用して取り組み、その取組は文部科学省の終了評価で高い評価(A評価)を得た。また、H28年9月に新たに「水素関連技術支援チーム」を設置するとともに、組織横断的な事業推進体制をとり、県内中小・中堅企業の水素利活用製品や関連部品等の技術開発・試作等に対する支援機能を強化し、H29年度及びH30年度には国際水素・燃料電池展に出展して県内企業の研究開発成果等をPRした。</p> <p>「医療関連分野」においては、「ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業」(H27～H29年度、管理機関：産業技術センター)を活用して、研究開発プロジェクトの推進、セミナーや本郷展示会の開催、展示会出展等により県内企業の医療関連産業への参入を促進した。</p> <p>更にH30年7月には、バイオ関連推進チームを新たに創設し、従来分野にバイオテクノロジーで横串を入れるとともに、関連分野を含めた新たなイノベーションに取り組む体制を整えた。これらの取組を効果的に実施した結果、多くの研究開発グループの形成や多くの企業の参画により、環境・エネルギー分野で累計57件、医療関連分野で累計24件の事業化につながった。</p>	<p>中期計画を十分達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国等の補助事業を活用し、4つのチームにより地域イノベーション創出のための活動を推進 ○国の終了評価(地域イノベーション戦略推進地域及び戦略支援プログラム)で高い評価(A評価)(H30) ○新たに水素関連技術支援チームを設置し、水素関連技術の支援機能を強化(H28) ○新たにバイオ関連推進チームを設置し、従来分野に横串を入れると共に、食品などバイオ関連分野の支援機能を強化(H30) ○環境・エネルギー分野で累計57件、医療関連分野で累計24件の事業化

■外部資金獲得

地域イノベーション戦略推進地域（4省共管） 及び地域イノベーション戦略支援プログラム	補助期間5年間 (H26～H30年度)	総合調整機関：産業技術センター
ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業 (全国中小企業団体中央会助成事業)	助成期間3年間 (H27～H29年度)	管理機関：産業技術センター

■イノベーション推進センターの体制 ※H30年7月1日現在

(イノベーション推進センター)

・センター長：1名（理事長と兼務）

(環境・エネルギー推進チーム)

・プロジェクトプロデューサー：1名

・サブリーダー：1名（産技C副部長、医療関連推進T及びバイオ関連推進Tと兼務）

・コーディネータ：4名（内1名、産技C研究員と兼務）

・事務補助：1名

(水素関連技術支援チーム)

・プロジェクトリーダー：1名

・事務補助：1名

(医療関連推進チーム)

・プロジェクトプロデューサー：1名

・サブリーダー：1名（産技C副部長、環境・エネルギー推進T及びバイオ関連推進Tと兼務）

・コーディネータ：2名（内1名、バイオ関連推進Tと兼務）

・事務補助：1名

(バイオ関連推進チーム)

・プロジェクトプロデューサー：1名

・サブリーダー：1名（産技C副部長、環境・エネルギー推進T及び医療関連推進Tと兼務）

・コーディネータ：3名（内1名、産技C研究員と兼務、内1名、医療関連推進Tと兼務、内1名、環境・エネルギー推進Tと兼務）

(事業管理)

・事業管理責任者：1名（産技C副部長、イノベーション推進センターサブリーダーと兼務）

・事業事務・経理担当：1名

・水素関連技術支援拠点機能強化・補助金関連事務担当：4名（産技C事務職員と兼務）

■地域イノベーション戦略推進地域及び地域イノベーション戦略支援プログラムの終了評価について

事業成果について、外部有識者で構成される国の評価検討委員会による評価（自己評価報告書の査読及びヒアリング）を受けた。

○評価結果

地域イノベーション戦略推進地域・・・A評価（S～Cの4段階評価）

地域イノベーション戦略支援プログラム・・・A評価（S～Dの5段階評価）

※総合調整機関の支援体制等が高く評価された。

■イノベーション推進センターによる企業訪問

	H26	H27	H28	H29	H30
訪問企業数	117 企業	272 企業	304 企業	255 企業	264 企業
延べ訪問回数	239 回	533 回	664 回	657 回	681 回

■研究会・セミナー・展示会等の開催及び出展状況（主なもの）

- ・次世代エネルギー研究会
- ・水素関連技術マッチングセミナー

※マッチングセミナーの成果

	H28	H29	H30
参加者数	81 名	67 名	49 名
個別相談件数	12 件	24 件	14 件

- ・第14回国際水素・燃料電池展～FC EXPO 2018～

※山口県の取組、企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展（水素関連）

※出展企業：11、商談件数：1,319件（内、見積依頼31件、後日面談約束20件）

※山口県ブース（県・財団・産技C）ブース来場者：約4,000名（推計）

- ・第15回国際水素・燃料電池展～FC EXPO 2019～

※山口県の取組、企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展（水素関連）

※出展企業：10、商談件数：1,705件（内、見積依頼8件、後日面談約束11件）

※山口県ブース（県・財団・産技C）ブース来場者：約3,500名（推計）

- ・介護・福祉機器の研究開発テーマ発掘ワークショップ
- ・介護・福祉機器セミナー&開発テーマ報告会
- ・山口県企業と医療機器メーカーとの展示・商談会 in 本郷

※本郷展示会（医療関連分野）の成果

	H27	H28	H29
来場者数	約100名	約100名	約100名
出展企業	21社	21社	20社
商談数	48件	41件	53件

- ・医工連携の推進に向けたシーズ発表会
- ・介護・福祉機器開発セミナー
- ・地域イノベーション戦略支援プログラム成果発表会
- ・地域イノベーション戦略支援プログラム最終成果発表会
- ・やまぐちバイオ関連産業推進協議会スタートアップセミナー

■展示会・商談会等への出展支援（主なもの）

- ・関東経済産業局主催第1回ものづくり商談会
- ・イノベーション・ジャパン 2016、2018
- ・医療機器メーカーとの展示・商談会 in 本郷
- ・HOSPEX Japan 2016、2017、2018（東京ビックサイト）
- ・産業交流展 2016、2017
- ・第36回看護科学学会学術集会
- ・インターネプコンジャパン 2017
- ・第14回国際水素・燃料電池展～FC EXPO 2018～

■医療機器承認取得（1件） ※承認：新規医療機器

- ・個別化医療に有用な遺伝子対外診断薬システム（H28.12/27）

■医療機器認証取得（4件） ※認証：後発医療機器

- ・次世代フレンチェル眼鏡の開発（H28.12/20）
- ・新吻合法による安全・確実な細径管吻合を実現する吻合補助器の開発と実用化（H28.12/20）
- ・省電力デバイスによる包括的在宅・訪問医療、看護向け電子聴診解析システムの研究開発と事業化（H29.2/14）
- ・めまい診療用眼球運動検査装置（yVOG-Glass[ワイボーク・グラス]）（H29.10/27）

■水素関連技術支援拠点機能強化事業

支援内容	H28	H29	H30
外部アドバイザー派遣	4名、7件	5名、11件	5名、11件
技術検討ワーキンググループへの参加・支援	8グループ	12グループ	16グループ
補助金交付	4企業	3企業	1企業(2件)

■取組の成果

分野	項目	H26	H27	H28	H29	H30	累計
環境・エネルギー分野	事業化件数	0件	12件	7件	16件	22件	57件
	新たな研究開発グループ	11組	5組	6組	2組	0組	24組
	新たに参画した企業	15社	8社	21社	10社	8社	62社
医療関連分野	事業化件数	1件	4件	9件	4件	6件	24件
	新たな研究開発グループ	14組	2組	1組	7組	6組	30組
	新たに参画した企業	26社	3社	1社	10社	4社	44社
バイオ関連分野	事業化件数					0件	0件
	新たな研究開発グループ					4組	4組
	新たに参画した企業					5件	5社

第1-1(2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																																											
企業間や産学公が連携した研究開発プロジェクトの発掘等	4	<p>イノベーション推進センターや産学公連携室を中心として、企業訪問等を積極的に実施し、研究開発から事業化までの計画を策定して、研究開発プロジェクトの競争的資金の獲得支援を数多く実施した。また、サポイン等の提案公募案件については、テーマ選定検討会を開催し、内容のブラッシュアップを行った結果、多くの提案公募案件が採択された。</p> <p>■イノベーション推進センターを中心とした取組による獲得支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29件(23件)</td> <td>29件(15件)</td> <td>34件(14件)</td> <td>25件(6件)</td> <td>10件(5件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は新規</p> <p>H30年度の獲得支援状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>課題名</th> <th>提案公募事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>低純度水素及び低カロリーバイオマス対応コージェネレーションシステム開発*</td> <td>H28年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(一般枠)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>高品質AIN結晶基板を用いた最短波長領域高出力深紫外LEDの研究開発*</td> <td>「高輝度・高効率次世代レーザー技術開発」プロジェクト(NEDO)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>革新的再エネ利用水素ステーションパッケージ製品開発*</td> <td>H29年度水素サプライチェーン技術開発支援補助金</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>オリゴトロフ藻類を用いた、水産加工排水資源化技術の開発*</td> <td>H29年度地域産学バリュープログラム(JST)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>革新的コア医療技術に基づく潜在的アンメット・メディカル・ニーズ市場の開拓及び創造*</td> <td>地域イノベーション・エコシステム形成プログラム(文部科学省)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>縫製技術とエアバック製造技術の加工ノウハウを活かした「医療用加圧縫製製品」の新商品開発、市場調査【新】</td> <td>やまぐち中小企業活力アップ補助金</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>再生医療向け3Dフリージングによる細胞組織凍結保存技術の革新とその装置の開発【新】</td> <td>H30やまぐち産業イノベーション促進補助金</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>3次元細胞培養を高度化する細胞分注ロボットシステムの開発とその事業化【新】</td> <td>H30やまぐち産業イノベーション促進補助金</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>AI/IoT/ウェアラブルデバイスによる次世代介護支援システムの開発【新】</td> <td>H30やまぐち産業イノベーション促進補助金</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>ヒト用高純度DNAワクチンの実用化時代に向けた大容量PCR技術・装置の開発【新】</td> <td>H30やまぐち産業イノベーション促進補助金</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H28年度、H29年度採択事業については、継続審査を受け採択されたものを記載</p>	H26	H27	H28	H29	H30	29件(23件)	29件(15件)	34件(14件)	25件(6件)	10件(5件)		課題名	提案公募事業名	1	低純度水素及び低カロリーバイオマス対応コージェネレーションシステム開発*	H28年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(一般枠)	2	高品質AIN結晶基板を用いた最短波長領域高出力深紫外LEDの研究開発*	「高輝度・高効率次世代レーザー技術開発」プロジェクト(NEDO)	3	革新的再エネ利用水素ステーションパッケージ製品開発*	H29年度水素サプライチェーン技術開発支援補助金	4	オリゴトロフ藻類を用いた、水産加工排水資源化技術の開発*	H29年度地域産学バリュープログラム(JST)	5	革新的コア医療技術に基づく潜在的アンメット・メディカル・ニーズ市場の開拓及び創造*	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム(文部科学省)	6	縫製技術とエアバック製造技術の加工ノウハウを活かした「医療用加圧縫製製品」の新商品開発、市場調査【新】	やまぐち中小企業活力アップ補助金	7	再生医療向け3Dフリージングによる細胞組織凍結保存技術の革新とその装置の開発【新】	H30やまぐち産業イノベーション促進補助金	8	3次元細胞培養を高度化する細胞分注ロボットシステムの開発とその事業化【新】	H30やまぐち産業イノベーション促進補助金	9	AI/IoT/ウェアラブルデバイスによる次世代介護支援システムの開発【新】	H30やまぐち産業イノベーション促進補助金	10	ヒト用高純度DNAワクチンの実用化時代に向けた大容量PCR技術・装置の開発【新】	H30やまぐち産業イノベーション促進補助金	<p>中期計画を十分達成</p> <p>○イノベーション推進センター及び産学公連携室を中心とした優れた取組による競争的資金獲得で多くの実績</p>
H26	H27	H28	H29	H30																																										
29件(23件)	29件(15件)	34件(14件)	25件(6件)	10件(5件)																																										
	課題名	提案公募事業名																																												
1	低純度水素及び低カロリーバイオマス対応コージェネレーションシステム開発*	H28年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(一般枠)																																												
2	高品質AIN結晶基板を用いた最短波長領域高出力深紫外LEDの研究開発*	「高輝度・高効率次世代レーザー技術開発」プロジェクト(NEDO)																																												
3	革新的再エネ利用水素ステーションパッケージ製品開発*	H29年度水素サプライチェーン技術開発支援補助金																																												
4	オリゴトロフ藻類を用いた、水産加工排水資源化技術の開発*	H29年度地域産学バリュープログラム(JST)																																												
5	革新的コア医療技術に基づく潜在的アンメット・メディカル・ニーズ市場の開拓及び創造*	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム(文部科学省)																																												
6	縫製技術とエアバック製造技術の加工ノウハウを活かした「医療用加圧縫製製品」の新商品開発、市場調査【新】	やまぐち中小企業活力アップ補助金																																												
7	再生医療向け3Dフリージングによる細胞組織凍結保存技術の革新とその装置の開発【新】	H30やまぐち産業イノベーション促進補助金																																												
8	3次元細胞培養を高度化する細胞分注ロボットシステムの開発とその事業化【新】	H30やまぐち産業イノベーション促進補助金																																												
9	AI/IoT/ウェアラブルデバイスによる次世代介護支援システムの開発【新】	H30やまぐち産業イノベーション促進補助金																																												
10	ヒト用高純度DNAワクチンの実用化時代に向けた大容量PCR技術・装置の開発【新】	H30やまぐち産業イノベーション促進補助金																																												
<p>戦略産業分野における企業間や産学公の連携による研究開発プロジェクトの発掘に取り組むとともに、当該プロジェクトが円滑に実施され、県内中堅・中小企業への波及等につながるよう、国等の提案公募型事業(競争的資金)の積極的な活用をはじめとする必要な支援を関係機関と連携しつつ適切に行う。</p>																																														

■産学公連携室を中心とした取組による獲得支援

H26	H27	H28	H29	H30
12件(9件)	10件(4件)	13件(11件)	16件(10件)	10件(3件)

()内は新規

H30年度の獲得支援状況

	課題名	提案公募事業名
1	和食ブームを支えるワサビの施設化による超促成・高付加価値生産技術の実証*	H28年度革新的技術開発・緊急展開事業
2	「山田錦」レベルの優れた適性を有する酒米新品種と革新的栽培・醸造技術の活用による日本酒輸出倍増戦略*	H28年度革新的技術開発・緊急展開事業
3	国産果実の供給期間拡大を目指した鮮度保持・栽培技術の開発*	H28年度革新的技術開発・緊急展開事業
4	下関の「ふく」の差別化と輸出拡大のためのIT利用「めきき」技術の開発*	H28年度革新的技術開発・緊急展開事業
5	EMI測定環境の相関性評価のための疑似試験機の開発と評価法の確立*	中国電力技術研究財団 (H29年度事業)
6	金属3Dプリンターを用いた複雑形状ダイカスト金型における加工技能データを活用した仕上げ工程及びその製造プロセスの構築*	H29年度戦略的基盤技術高度化支援事業
7	めっき技術を応用した水素発生用電極触媒の開発*	中国電力技術研究財団 (H30年度事業)
8	機械加工におけるオイルレス潤滑技術の確立【新】	やまぎん地域企業助成基金 (H30年度事業)
9	次世代表示技術向けシミュレーションソフトウェアの開発【新】	キューテック研究開発助成金
10	徳地和紙および和紙原料を活用したスマートフォン用装飾ケースの開発【新】	山口市ビジネスマッチング・連携支援補助金

※H28年度、H29年度採択事業については、継続審査を受け採択されたものを記載

■ものづくり補助金の計画書作成支援状況

	H26	H27	H28	H29	H30
支援件数	53件	84件	63件	—	25件
産技センター支援採択件数	25件	39件	35件 (県全体167件)	—	17件 (県全体178件)
採択率	47%	46%	56% (県全体35%)	—	68%

大項目	第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	2 中小企業力の向上に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進

中期目標	<p><中小企業力の向上に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に関する目標></p> <p>本県産業を支える中小企業のものづくり力の高度化・ブランド化の推進に資するため、事業化戦略を踏まえた実用化研究に重点的に取り組み、その成果の普及を図るとともに、当該成果を活用した事業化の取組を支援する。</p> <p>また、関係機関との緊密な連携の下、各種技術研究会活動を積極的に展開するとともに、研究開発計画の策定や必要となる資金の獲得を支援し、企業の技術革新の取組を促進する。</p>
------	---

第1-2(1) 事業化戦略を踏まえた実用化研究への重点的取組

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等															
<p>第2期技術戦略の明示と計画的な研究開発の実施</p> <p>企業のニーズや県の産業振興施策の動向を踏まえつつ、事業化を視野に入れた実用化研究に重点的に取り組む。</p> <p>具体的には、第2期「技術戦略」の中で、以下の3つの方向性に沿ってセンターが研究開発を行う技術（重点技術）と当該重点技術ごとの取組方針や実施工程（ロードマップ）を明示し、センターの研究開発を計画的に行う。</p> <p>① 戦略産業分野への県内企業の参入の先導</p> <p>② 県内企業のものづくり技術の高度化促進</p> <p>③ 地域の魅力を活かした製品開発のための企画段階からのセンターの参画</p>	3	<p>技術戦略<第2期>[ロードマップ]を策定・刊行（H27.3）し、広く配布することにより、法人が取り組む技術戦略を分かり易く示した。</p> <p>その技術戦略に基づく実用化研究は、概ね順調に進んだ。</p> <p>また、H27年度にグループ横断的な「ものづくりチーム」を編成し、3D技術を活用したものづくり手法の調査研究と新製品の企画開発に着手した。さらに、H29年度から「ものづくりチーム」を「3Dものづくりチーム」と「製品開発チーム」に再編して、それぞれ活動を開始し、前者は事業化や競争的資金等の獲得で成果を出し、後者は企画開発の事例研究を実施した後、H29年度末に共同開発テーマの募集を開始した。</p> <p>■主要な研究開発テーマの成果の一覧</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">7テーマ</td> <td style="text-align: center;">11テーマ</td> <td style="text-align: center;">8テーマ</td> <td style="text-align: center;">7テーマ</td> <td style="text-align: center;">6テーマ</td> </tr> <tr> <td> ・職務発明認定：3件 （H27年度に出願） ・事業化（商品化）：3件 </td> <td> ・特許等出願（H26職務発明分）：3件 ・職務発明認定・出願：2件 ・事業化（商品化）：2件 </td> <td> ・職務発明認定：1件 ・事業化（商品化）：2件 ・事業化に向けた取組：3件 </td> <td> ・特許等出願（H28職務発明分）：1件 ・職務発明認定・出願：1件 ・事業化（商品化）：1件 ・競争的資金等獲得：2件 </td> <td> ・職務発明認定：1件 ・事業化に向けた取組：3件 ・競争的資金等獲得：2件 </td> </tr> </tbody> </table>	H26	H27	H28	H29	H30	7テーマ	11テーマ	8テーマ	7テーマ	6テーマ	・職務発明認定：3件 （H27年度に出願） ・事業化（商品化）：3件	・特許等出願（H26職務発明分）：3件 ・職務発明認定・出願：2件 ・事業化（商品化）：2件	・職務発明認定：1件 ・事業化（商品化）：2件 ・事業化に向けた取組：3件	・特許等出願（H28職務発明分）：1件 ・職務発明認定・出願：1件 ・事業化（商品化）：1件 ・競争的資金等獲得：2件	・職務発明認定：1件 ・事業化に向けた取組：3件 ・競争的資金等獲得：2件	<p>中期計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術戦略に基づく実用化研究が概ね順調に進み、知財化・事業化が進展 ・技術グループ横断的な取組 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「ものづくりチーム」編成（H27） ➢ 「ものづくりチーム」を「3Dものづくりチーム」と「製品開発チーム」に再編（H29）
H26	H27	H28	H29	H30														
7テーマ	11テーマ	8テーマ	7テーマ	6テーマ														
・職務発明認定：3件 （H27年度に出願） ・事業化（商品化）：3件	・特許等出願（H26職務発明分）：3件 ・職務発明認定・出願：2件 ・事業化（商品化）：2件	・職務発明認定：1件 ・事業化（商品化）：2件 ・事業化に向けた取組：3件	・特許等出願（H28職務発明分）：1件 ・職務発明認定・出願：1件 ・事業化（商品化）：1件 ・競争的資金等獲得：2件	・職務発明認定：1件 ・事業化に向けた取組：3件 ・競争的資金等獲得：2件														

①戦略産業分野への県内企業の参入の先導

研究テーマ（期間）	主な成果等
LED等光技術を応用した農業支援技術の開発（H26-27）	・特許等出願：2件 ・事業化（商品化）：2件
水素及び低カロリーバイオガス対応ロータリーエンジンコジェネレーションシステムの開発（H26-28）	・県内企業を中心とした複数企業が事業化に向けた取組を開始（H28～）
心拍揺らぎと呼吸から日常生活の中でストレス状態を手軽に知ることが出来る携帯型評価装置とクラウドサービスを実現するための組込みソフトウェアの高度化に関する研究（H27）	
世界初・八角断面縫合針を実現するワイヤ伸線加工技術の高度化とその装置開発（H28-29）	・事業化（商品化）：1件
めっき技術を応用したアルカリ水電解用電極の開発（H29-30）	・競争的資金等の獲得：1件

②県内企業のものづくり技術の高度化促進

研究テーマ（期間）	主な成果等
鋼板の塑性加工における曲率制御技術に関する研究（H26）	
炭素繊維強化プラスチックにおける研削穴開けの高速化に関する研究（H26-27）	
LED等光技術を応用した農業支援技術の開発（H26-27）（再掲）	・特許等出願：2件（H27） ・事業化（商品化）：2件
高熱伝導性フィラーのための表面処理技術の開発（H26）	
3D技術を活用したものづくり手法の調査研究と新製品の企画開発（H27-28）	・特許等出願：2件（H27, H29） ・事業化（商品化）：1件 ・重要文化財のレプリカ製作：1件
鯨油を利用した飼料および塗料の開発（H27-28）	・特許等出願：2件（H27, H29） ・事業化（商品化）：2件
やまぐち山麩酵母の特徴を活かした清酒の開発（H27-28）	・県内酒造会社が事業化へ向けた取組を開始（H28～）
電波が使い難い環境下においてLED 照明光通信技術を用いて複数端末が同時接続可能な光無線LAN を実現するための組込みソフトウェアの高度化（H27）	
新しいモジュール構造による安価・長寿命で高性能な水処理用セラミックフィルターの開発（H27）	
ケナフ繊維複合ボード端材と容器包装リサイクルプラスチックの複合化による低コスト高強度射出成形自動車部材の開発（H27）	
廃棄される印刷用トナーを用いたリン酸系難燃剤開発（H27-28）	・特許出願：1件（H29） ・県内企業が試供品作製を開始し、事業化に向けた取組を開始（H28）
精密微細気孔を有する多孔質セラミックスの開発と環境浄化材料への展開（H28-30）	
高粘性液体の霧化・乾燥の研究（H29-30）	
3Dものづくり技術による高度な調査研究と実用的な活用事例研究（H29-30）	・事業化（商品化）：1件 ・競争的資金等の獲得：1件

③地域の魅力を活かした製品開発のため企画段階からのセンターの参画

研究テーマ（期間）	期間、成果等
県産天然油脂の搾油・精製・利用技術の開発（H26）	・事業化（商品化）：1件
乾燥技術を用いた水産乾燥品の品質設計とその評価（H26-H28）	
3D技術を活用したものづくり手法の調査研究と新製品の企画開発（H27-28）（再掲p.18）	・特許等出願：2件（H27, H29） ・事業化（商品化）：1件 ・重要文化財のレプリカ製作：1件
特徴的な香味を活かした山口県産和紅茶の開発（H28-29）	
県内企業の魅力ある製品づくりのための企画・開発（H29-30）	・職務発明認定：1件（H30） ・事業化に向けた取組：3件
凍結茶葉を用いた山口県産和紅茶の品質向上製造技術の開発（H30-31）	

■「ものづくりチーム」の編成と取組について

- ・4つの技術グループから横断的に専門の異なる研究員を計6名選任して「ものづくりチーム」を編成し、3Dプリンターなどを活用した3Dものづくり手法の確立と、その手法を活かした新製品の企画・開発*の取組を行った（H27）。
- ・製品開発チーム創設に向けた検討会を設置（H28年12月）し、産業技術センターが企画から参画する製品開発を県内企業と共同で行う方法やしぐみについて検討し、H29年度から「ものづくりチーム」を「3Dものづくりチーム」と「製品開発チーム」に再編して、それぞれ活動を開始した。H30年度には、「3Dものづくりチーム」の活動は県内企業と共同で取り組む競争的資金の獲得に発展し、一方で「製品開発チーム」の活動では3件の事業化に向けた取り組みが始まるなど、チーム再編の効果が順調に現れ始めた。

*新製品の企画・開発：地域資源を活用した新製品の企画開発。

第1-2(2) 研究開発成果の普及とその活用

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																																																																																																									
<p>ア 研究開発成果の発信とその成果の活用支援</p> <p>センターの研究開発成果については、研究会や企業訪問等により県内企業に広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業に移転する取組を推進する。</p> <p>また、企業においてセンターの研究開発成果の実用化が滞りなく進捗できるよう、関係職員によるフォローアップを継続的に行う。</p>	3	<p>研究会や研究（技術）発表会の開催、コーディネータや研究員の企業訪問、研究・業務報告書の刊行、ホームページ等様々な方法によりセンターの研究開発成果を県内企業に発信した。</p> <p>また、研究開発成果を事業化する上で必要となる製品化研究を技術移転する企業から資金を得て実施するとともに、研究担当者やコーディネータがフォローアップのための企業訪問を継続的に行うことにより、多数の事業化・商品化実績があった。</p> <p>■研究開発事業化・商品化実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">第1期</th> <th colspan="6">第2期</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>計</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>17</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>■巡回技術報告会、技術発表会の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巡回技術報告会</td> <td>11/26 41名</td> <td>7/1 17名</td> <td>5/24 33名</td> <td>2/5 35名</td> <td>11/27 26名</td> </tr> <tr> <td>やまぐち事業化支援・連携コーディネータ会議「シーズ・ニーズ発表展示」</td> <td>—</td> <td>10/14 71名</td> <td>1/30 29名</td> <td>9/26 78名</td> <td>1/18 80名</td> </tr> <tr> <td>技術報告会</td> <td>3/6 72名</td> <td>3/9 76名</td> <td>3/14 49名</td> <td>3/16 104名</td> <td>3/13 88名</td> </tr> </tbody> </table> <p>■刊行物の発行状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>刊行物</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究報告書</td> <td>600部</td> <td>600部</td> <td>600部</td> <td>600部</td> <td>600部</td> </tr> <tr> <td>業務報告書</td> <td>600部</td> <td>600部</td> <td>600部</td> <td>600部</td> <td>600部</td> </tr> <tr> <td>技術戦略—第2期—</td> <td>500部</td> <td>500部</td> <td>500部</td> <td>500部</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>■企業から資金を得て実施する共同研究・受託研究の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究種類</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>	第1期						第2期						H21	H22	H23	H24	H25	計	H26	H27	H28	H29	H30	計	1	2	3	6	5	17	5	4	4	7	4	24	名称	H26	H27	H28	H29	H30	巡回技術報告会	11/26 41名	7/1 17名	5/24 33名	2/5 35名	11/27 26名	やまぐち事業化支援・連携コーディネータ会議「シーズ・ニーズ発表展示」	—	10/14 71名	1/30 29名	9/26 78名	1/18 80名	技術報告会	3/6 72名	3/9 76名	3/14 49名	3/16 104名	3/13 88名	刊行物	H26	H27	H28	H29	H30	研究報告書	600部	600部	600部	600部	600部	業務報告書	600部	600部	600部	600部	600部	技術戦略—第2期—	500部	500部	500部	500部	-	研究種類	H26	H27	H28	H29	H30	計	共同研究	16	14	3	9	12	54	受託研究	7	11	10	11	9	48	<p>中期計画を概ね達成</p> <p>・研究報告書等の刊行、ホームページ、技術発表会等により研究開発成果の積極的発信</p> <p>・共同研究（計54テーマ）・受託研究（計48テーマ）の実施</p> <p>○研究開発の事業化・商品化実績（計24件）</p>
第1期						第2期																																																																																																						
H21	H22	H23	H24	H25	計	H26	H27	H28	H29	H30	計																																																																																																	
1	2	3	6	5	17	5	4	4	7	4	24																																																																																																	
名称	H26	H27	H28	H29	H30																																																																																																							
巡回技術報告会	11/26 41名	7/1 17名	5/24 33名	2/5 35名	11/27 26名																																																																																																							
やまぐち事業化支援・連携コーディネータ会議「シーズ・ニーズ発表展示」	—	10/14 71名	1/30 29名	9/26 78名	1/18 80名																																																																																																							
技術報告会	3/6 72名	3/9 76名	3/14 49名	3/16 104名	3/13 88名																																																																																																							
刊行物	H26	H27	H28	H29	H30																																																																																																							
研究報告書	600部	600部	600部	600部	600部																																																																																																							
業務報告書	600部	600部	600部	600部	600部																																																																																																							
技術戦略—第2期—	500部	500部	500部	500部	-																																																																																																							
研究種類	H26	H27	H28	H29	H30	計																																																																																																						
共同研究	16	14	3	9	12	54																																																																																																						
受託研究	7	11	10	11	9	48																																																																																																						

イ 知的財産の適切な管理	3	<p>研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、申請から取得、普及、侵害への対応に至る管理を適切に行う。</p> <p>研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、申請から取得、普及、侵害への対応に至る管理を行うとともに、他機関の開催する研修に職員を派遣するなど管理の質の向上に努めた。</p> <p>また、権利の廃棄・継続を判断するしくみについて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他県の実況を調査し、方向性の検討を行った (H26)。 ・他県の実況調査等を踏まえ検討を行い、「審査請求有無、権利の廃棄・継続についての判断基準(案)」と当該基準に基づく判断のための「審査請求審査表(案)」、「特許更新・処分審査表(案)」を作成し、これらに基づく審査の試行に向けて過去の事例を基に検証し、試行した (H27)。 ・審査の試行結果に基づき、知的財産権に関する手続き等マニュアルを改訂し、本格実施に向けた準備を行った (H28) 後に、本格実施した (H29)。 	<p>中期計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発成果の知的財産化や権利の廃棄・継続を速やかに実施し、適切な知財管理を行った。 (第2期計)：職務発明 24 件、特許出願 28 件、審査請求(早期審査請求) 21 件(1 件)、権利の処分 21 件 ・知財管理の質の向上のため、知財研修や弁理士を交えた技術グループ毎の知財勉強会を実施 																																																																																																							
		<p>■知的財産管理</p>																																																																																																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="6">第1期</th> <th colspan="6">第2期</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>1期計</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>2期計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職務発明</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>15</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>41</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>特許等出願</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>15</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>41</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>審査請求(内早期)</td> <td>5(0)</td> <td>11(0)</td> <td>5(0)</td> <td>2(0)</td> <td>9(0)</td> <td>32(0)</td> <td>3(0)</td> <td>6(0)</td> <td>4(0)</td> <td>6(1)</td> <td>2(0)</td> <td>21(1)</td> </tr> <tr> <td>特許登録</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>33</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>権利の処分*</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>新規実施許諾</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	項目	第1期						第2期						H21	H22	H23	H24	H25	1期計	H26	H27	H28	H29	H30	2期計	職務発明	5	8	15	7	6	41	7	4	4	7	2	24	特許等出願	5	8	15	5	8	41	5	7	2	9	5	28	審査請求(内早期)	5(0)	11(0)	5(0)	2(0)	9(0)	32(0)	3(0)	6(0)	4(0)	6(1)	2(0)	21(1)	特許登録	3	6	6	10	8	33	6	8	6	5	4	29	権利の処分*	1	0	1	1	1	4	1	0	1	9	10	21	新規実施許諾	2	2	3	3	2	12	5	4	6	5	6	26	
項目	第1期						第2期																																																																																																			
	H21	H22	H23	H24	H25	1期計	H26	H27	H28	H29	H30	2期計																																																																																														
職務発明	5	8	15	7	6	41	7	4	4	7	2	24																																																																																														
特許等出願	5	8	15	5	8	41	5	7	2	9	5	28																																																																																														
審査請求(内早期)	5(0)	11(0)	5(0)	2(0)	9(0)	32(0)	3(0)	6(0)	4(0)	6(1)	2(0)	21(1)																																																																																														
特許登録	3	6	6	10	8	33	6	8	6	5	4	29																																																																																														
権利の処分*	1	0	1	1	1	4	1	0	1	9	10	21																																																																																														
新規実施許諾	2	2	3	3	2	12	5	4	6	5	6	26																																																																																														
		<p>* 過年度失効、期間満了及び放棄</p>																																																																																																								
		<p>■所内研修</p>																																																																																																								
		<ul style="list-style-type: none"> ・公設試の知的財産戦略と知的財産マネジメント(全2回)(H26) ・研究開発における有効な特許調査手法について(全2回)(H28) 																																																																																																								
		<p>■機関の事業・研修活用</p>																																																																																																								
		<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等特許情報分析活用支援事業(特許庁委託事業)(H28) ・特許情報検索講習会(山口大学)(H28, H29, H30) ・弁理士知財相談に合わせた知財に関するグループ勉強会(H29, H30) 																																																																																																								

第 1 - 2 (3) 各種技術研究会活動の積極的展開

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																														
各種技術研究会活動の積極的な展開及び研究開発の促進	4	<p>「やまぐちブランド技術研究会」、「新エネルギー研究会」の活動において、会員企業への技術支援を継続している。H26 年度には、中国・四国・九州（沖縄を除く）の公設試で初の金属 3D プリンターを導入するとともに、ものづくりの調査・研究を行うために「やまぐち 3D ものづくり研究会」を立ち上げ、会員企業の技術的な課題の解決に向けた支援や本県の資源や魅力を活かした新製品の企画や試作を行った。その結果、事業化や事業化に向けた取組が開始された。さらに H30 年度には県東部（周南市）にて開催された巡回技術報告会において、研究会活動に関わる情報発信を行った。</p> <p>また、H28 年度には、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の一部機能移転を産業振興に繋げるため、「衛星データ解析技術研究会」を新たに設立し、研究会・技術セミナー・ワーキンググループの積極的な開催（H29：16 回、H30：20 回）や会員へのプロポーザル公募に基づく業務委託による衛星リモートセンシングの産業応用調査（1 件）及びソフトウェア開発（2 件）を行った。加えて、大学及び企業等の国等の提案公募型研究開発事業への申請を支援し、2 テーマが採択された。</p> <p>H30 年度には、県内企業の IoT 導入を促進するため、当初の計画（平成 31 年度）を前倒して、新たに「スマート★づくり研究会」を創設した。</p> <p>①やまぐちブランド技術研究会（会員数 186 企業184 その他機関 2（H31.3末時点））</p> <p>「やまぐちブランド技術研究会」では、引き続き分科会等の研究会活動や県の事業を活用した研究等を通じた支援を行うとともに、「新たなものづくりへの挑戦」に向けた県の支援制度である技術革新計画の承認に向けた支援を行った。また、技術支援の製品化事例を展示会へ出展した。</p> <p>■研究会・分科会の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>やまぐちブランド技術研究会</td> <td>1 回</td> <td>1 回</td> <td>1 回</td> <td>1 回</td> <td>1 回</td> </tr> <tr> <td>各分科会</td> <td>9 回</td> <td>10 回</td> <td>14 回</td> <td>5 回</td> <td>4 回</td> </tr> </tbody> </table> <p>■技術革新計画の承認</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6件</td> <td>5件</td> <td>5件</td> <td>6件</td> <td>4件</td> <td>26件</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	H26	H27	H28	H29	H30	やまぐちブランド技術研究会	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	各分科会	9 回	10 回	14 回	5 回	4 回	H26	H27	H28	H29	H30	計	6件	5件	5件	6件	4件	26件	<p>中期計画を十分達成</p> <p>○やまぐちブランド技術研究会、新エネルギー研究会活動による継続的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術革新計画承認 26 件、事業化 3 件 <p>○3D ものづくり研究会の設立(H26)と積極的な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズに基づく試作(6 件(H27)、2 件(H28)、2 件(H29)、2 件(H30))、事業化 3 件 ・県東部で、研究会活動に関わる情報発信 (H30) <p>○衛星データ解析技術研究会の設立(H28)と積極的な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会等の開催 (H29：16 回、H30：20 回) ・プロポーザル公募による業務委託 (3 件) ・提案公募型研究開発事業の申請支援 (H30：2 テーマ採択) <p>○スマート★づくり研究会の設立(H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キックオフセミナー (H30：1 回) ・研究会の開催 (H30：1 回)
内 容	H26	H27	H28	H29	H30																												
やまぐちブランド技術研究会	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回																												
各分科会	9 回	10 回	14 回	5 回	4 回																												
H26	H27	H28	H29	H30	計																												
6件	5件	5件	6件	4件	26件																												

■展示会への出展（やまぐちブランド技術研究会関係）

展示会等の名称	場所	展示内容
新価値創造展 2015（中小企業総合展）	東京ビッグサイト	技術支援の製品化事例 3 企業 ・ブース来場者：約 300 名、商談件数：31 件、取引成立件数：4 件
エコプロダクツ 2015	東京ビッグサイト	技術支援の製品化事例 5 企業 ・ブース来場者：約 290 名、商談件数：10 件、取引成立件数：0 件
新価値創造展 2016（中小企業総合展）	東京ビッグサイト	技術支援の製品化事例 2 企業 ・ブース来場者：199 名、商談件数：21 件、・取引成立件数：1 件

②新エネルギー研究会（会員数 61 企業 57 その他機関 4（H31.3末時点））

新エネルギー研究会及び3つの分科会（H27年度の分科会再編により、現在、2分科会）を開催し、県内企業の参画により試作開発や実証実験を行うとともに、会員企業による事業化に向けた取組を行った。

■研究会・分科会活動

分科会	H26	H27	H28	H29	H30
新エネルギー研究会	1回	1回	1回	1回	1回
水素・再生可能エネルギー利用分科会 （ワーキンググループ会議含む）	1回	3回	7回	8回	6回
スマートファクトリー分科会	5回	3回	2回	1回	1回 ^{※2}
液化水素エネルギー分科会 ^{※1}	3回	-	-	-	-

※1 H27年度より液化水素エネルギー分科会は水素・再生可能エネルギー利用分科会に統合して活動を実施。

※2 スマート★づくり研究会と共催

【主な成果】

分科会名	取組内容
水素・再生可能エネルギー利用分科会	・参画企業が事業化に向けてやまぐち産業戦略研究開発等補助金事業へ展開（2件）。
スマートファクトリー分科会	○事業化 ・エネルギー監視システムの開発（H27） ・砕石製造プロセスの改善による生産性向上と IoT を活用した効率的な維持管理手法の開発（H29） ・食品加工工場における IoT を活用した効率的な温度等管理手法の開発（H29）

③やまぐち3Dものづくり研究会（会員数 73 企業 64 その他機関 9（H31.3 末時点））

研究会を開催するとともに、やまぐち3Dものづくり研究会会員に対して、積極的に企業訪問を行い、ニーズに基づいた試作、事例研究等を実施した。また、H30年には県東部に於いて開催された（会場:周南地域地場産業振興センター）巡回技術報告会に参加し、研究会活動に関わる情報発信を行った。

【主な実績】

＜金属3Dプリンター＞

- ・ニーズに基づく試作：6件（H27）、2件（H28）、2件（H29）
- ・新しい冷却水路を有する金型におけるハイブリッド造形の実用性を確認
- ・青銅を用いた重要文化財のレプリカ製作技術の蓄積
- ・複雑形状の積層造形のメリットや複数個取りによるコスト低減の検証
- ・企業との共同研究「金属3D積層造形技術における雰囲気ガスや造形粉末などの最適条件の研究」を実施

＜樹脂系3Dプリンター＞

- ・ニーズに基づく高度な活用事例：3件（H27）、3件（内1件が事業化）（H28）、1件（H29）（1件事業化）、1件（H30）（1件事業化）

【事業化】3件

- ✓3Dものづくり技術を活用した鋳造工程の効率化に関する検討（H28）
- ✓3Dプリンターによる樹脂製マッチプレートの実用性評価（H29）
- ✓3Dプリンターによるパン用成形型の試作・評価（H30）
- ・重要文化財のレプリカ製作に必要なリバースエンジニアリング技術の蓄積

＜3Dものづくり手法＞

- ・ニーズに基づく高度な活用事例：2件（H28）、2件（H30）
- ・重要文化財のレプリカ製作に必要なリバースエンジニアリング技術の蓄積（H28）
- ・3Dプリンターで造形した樹脂製Vブロックと一般的な金属製Vブロックを用いた接触式三次元測定機での測定比較により、樹脂製Vブロックの使用可能性を確認（H28）
- ・「屋根固定用部材」の構造最適化解析を行い、従来と同等以上の剛性を維持しつつ、コスト削減する形状について検討（H30）
- ・耐震金具について軽量化を目的とした構造最適化解析を実施（H30）

＜新製品企画開発＞

- ・中小企業における事業化の観点から、ニッチな製品2例について市場調査、技術検討試作を実施。

※新製品企画開発については、H29年度から「製品開発チーム」により取組を実施。

④衛星データ解析技術研究会（会員数 49 企業 34 その他機関 15（H31.3 末時点））

- ・ JAXA 機能の一部移転を県内情報産業の育成に繋げるため、衛星データ解析技術研究会を設立し（H29.2/23）、研究会活動を開始した。

名 称	場 所	開催日
衛星データ解析技術研究会設立講演会	多目的ホール	2/23

- ・ 研究会、技術セミナー及びワーキンググループ会議を積極的に開催

	H28	H29	H30
研究会	1 回	4 回	3 回
技術セミナー	-	8 回	13 回
ワーキンググループ会議	-	3 回	2 回
シンポジウム	-	1 回	-
事業化相談会	-	-	2 回

- ・ プロポーザル公募による業務委託（H29）

①衛星リモートセンシング産業応用調査：1 件

②衛星リモートセンシング関連ソフトウェア等開発業務：2 件

- ・ 大学及び企業等の国等の提案公募型研究開発事業への申請を支援し、1 テーマ採択(H29)

- ・ 大学及び企業等の国等の提案公募型研究開発事業への申請を支援し、2 テーマ採択(H30)

⑤スマート★づくり研究会（会員数 20 企業 20 その他機関 0 個人 0（H31.3 末時点））

当初の計画（平成 31 年度）よりも前倒し、平成 30 年 11 月 1 日にスマート★づくり研究会を創設した。また、研究会を企業等に周知するため、キックオフセミナーを開催するとともに、初回の研究会を開催して正式な活動を開始した。

■研究会等

名 称	場 所	開催日
キックオフセミナー	産技センター	12/7
スマート★づくり術研究会	産技センター	2/28

第1-2(4) 研究開発計画策定や資金獲得の支援

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																																																																																
研究開発計画策定や資金獲得の支援 県内企業（企業間連携を含む）の技術に対する「強い思い」を新事業展開につなげるために、県の技術革新計画制度等を活用しつつ、研究開発計画の策定や、国等の提案公募型事業（競争的資金）獲得を支援する。	4	<p>やまぐちブランド技術研究会の取組と一体的に、企業自ら実施する研究開発から事業化までの計画（シナリオ）策定を支援した。その結果、支援した案件全てが県の技術革新計画に承認された。さらに、技術革新計画を承認された企業に対して、開放機器の使用料金の減免措置、新事業支援センターの月額使用料金の減免措置を講じる制度を新たに制定・施行した（H28.4/1施行）。</p> <p>また、シナリオの実現に必要な資金として、国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得に向けて積極的に支援を行い、ものづくり補助金事業等で多くの案件が採択された。</p> <p>■やまぐちブランド技術研究会による技術革新計画支援</p> <p>①技術革新計画承認支援件数（再掲 p.22）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6件</td> <td>5件</td> <td>5件</td> <td>6件</td> <td>4件</td> <td>26件</td> </tr> </tbody> </table> <p>②技術革新計画の内容（公開分：県ホームページ）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>内容</th> <th>実施企業</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>ICチップ検査用基板の再生技術の高度化</td><td>中国電化工業(株)</td><td>H26</td></tr> <tr><td>2</td><td>環境に配慮した、汚染土壌の浄化工法に係る技術</td><td>日立建設(株)</td><td>H26</td></tr> <tr><td>3</td><td>実践的な手術手技練習キットの開発と吻合補助器の普及販促</td><td>(株)ヤナギヤ</td><td>H26</td></tr> <tr><td>4</td><td>混合廃プラスチックの油化装置（テスト機）開発</td><td>山口興産(株)</td><td>H26</td></tr> <tr><td>5</td><td>企業の希望により非公開</td><td>—</td><td>H26</td></tr> <tr><td>6</td><td>企業の希望により非公開</td><td>—</td><td>H26</td></tr> <tr><td>7</td><td>内視鏡モニター画面上をハンズフリーで明瞭に指示可能なシステムの研究開発</td><td>(株)エス・エム・エイ</td><td>H27</td></tr> <tr><td>8</td><td>半導体エッチング装置用シリコン電極のリサイクル技術の開発</td><td>日本神工新技(株)</td><td>H27</td></tr> <tr><td>9</td><td>オガ炭と同等の性能を有した低コスト新固形燃料の開発</td><td>大嶺日の丸燃料(株)</td><td>H27</td></tr> <tr><td>10</td><td>マイクロ波を利用した乾燥処理装置の開発</td><td>中村建設(株)</td><td>H27</td></tr> <tr><td>11</td><td>医療・バイオ応用マイクロデバイスに適用可能なLIGAプロセス用塗布型厚膜レジストの開発</td><td>(同) グルーオンラボ</td><td>H27</td></tr> <tr><td>12</td><td>油吸着材を用いた油水分離槽の前処理装置の開発</td><td>(有)アセンティー</td><td>H28</td></tr> <tr><td>13</td><td>自動運転技術を見据えたディスプレイ総合評価システムの開発</td><td>シンテック(株)</td><td>H28</td></tr> <tr><td>14</td><td>3Dモデリング技術を用いたオリジナルカーデザインの開発</td><td>(株)アルジュ・ジャパン</td><td>H28</td></tr> <tr><td>15</td><td>各種耐性に優れた金属材料の加工法の確立及び事業化</td><td>(株)松田鉄工所</td><td>H28</td></tr> <tr><td>16</td><td>廃棄されている鯨油の産業利用</td><td>(株)吉田総合テクノ</td><td>H28</td></tr> </tbody> </table>	H26	H27	H28	H29	H30	計	6件	5件	5件	6件	4件	26件	番号	内容	実施企業	年度	1	ICチップ検査用基板の再生技術の高度化	中国電化工業(株)	H26	2	環境に配慮した、汚染土壌の浄化工法に係る技術	日立建設(株)	H26	3	実践的な手術手技練習キットの開発と吻合補助器の普及販促	(株)ヤナギヤ	H26	4	混合廃プラスチックの油化装置（テスト機）開発	山口興産(株)	H26	5	企業の希望により非公開	—	H26	6	企業の希望により非公開	—	H26	7	内視鏡モニター画面上をハンズフリーで明瞭に指示可能なシステムの研究開発	(株)エス・エム・エイ	H27	8	半導体エッチング装置用シリコン電極のリサイクル技術の開発	日本神工新技(株)	H27	9	オガ炭と同等の性能を有した低コスト新固形燃料の開発	大嶺日の丸燃料(株)	H27	10	マイクロ波を利用した乾燥処理装置の開発	中村建設(株)	H27	11	医療・バイオ応用マイクロデバイスに適用可能なLIGAプロセス用塗布型厚膜レジストの開発	(同) グルーオンラボ	H27	12	油吸着材を用いた油水分離槽の前処理装置の開発	(有)アセンティー	H28	13	自動運転技術を見据えたディスプレイ総合評価システムの開発	シンテック(株)	H28	14	3Dモデリング技術を用いたオリジナルカーデザインの開発	(株)アルジュ・ジャパン	H28	15	各種耐性に優れた金属材料の加工法の確立及び事業化	(株)松田鉄工所	H28	16	廃棄されている鯨油の産業利用	(株)吉田総合テクノ	H28	<p>中期計画を十分達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の技術革新計画の承認支援（計26件） ○技術革新計画承認企業に対する開放機器使用料及び新事業支援センター月額使用料金の減免措置施行（H28） ○国等の提案公募型事業（競争的資金）獲得（延べ314件）の積極的支援
H26	H27	H28	H29	H30	計																																																																														
6件	5件	5件	6件	4件	26件																																																																														
番号	内容	実施企業	年度																																																																																
1	ICチップ検査用基板の再生技術の高度化	中国電化工業(株)	H26																																																																																
2	環境に配慮した、汚染土壌の浄化工法に係る技術	日立建設(株)	H26																																																																																
3	実践的な手術手技練習キットの開発と吻合補助器の普及販促	(株)ヤナギヤ	H26																																																																																
4	混合廃プラスチックの油化装置（テスト機）開発	山口興産(株)	H26																																																																																
5	企業の希望により非公開	—	H26																																																																																
6	企業の希望により非公開	—	H26																																																																																
7	内視鏡モニター画面上をハンズフリーで明瞭に指示可能なシステムの研究開発	(株)エス・エム・エイ	H27																																																																																
8	半導体エッチング装置用シリコン電極のリサイクル技術の開発	日本神工新技(株)	H27																																																																																
9	オガ炭と同等の性能を有した低コスト新固形燃料の開発	大嶺日の丸燃料(株)	H27																																																																																
10	マイクロ波を利用した乾燥処理装置の開発	中村建設(株)	H27																																																																																
11	医療・バイオ応用マイクロデバイスに適用可能なLIGAプロセス用塗布型厚膜レジストの開発	(同) グルーオンラボ	H27																																																																																
12	油吸着材を用いた油水分離槽の前処理装置の開発	(有)アセンティー	H28																																																																																
13	自動運転技術を見据えたディスプレイ総合評価システムの開発	シンテック(株)	H28																																																																																
14	3Dモデリング技術を用いたオリジナルカーデザインの開発	(株)アルジュ・ジャパン	H28																																																																																
15	各種耐性に優れた金属材料の加工法の確立及び事業化	(株)松田鉄工所	H28																																																																																
16	廃棄されている鯨油の産業利用	(株)吉田総合テクノ	H28																																																																																

②技術革新計画の内容（公開分：県ホームページ）（つづき）

17	大型特殊ラミネートフィルム製袋の量産技術の確立	小野田ビニール工業(株)	H29
18	チタンの新表面処理	下関鍍金(株)	H29
19	金属 3D プリンタを用いたダイカスト金型の製造技術開発	高橋鉄工(株)	H29
20	3D ものづくり技術を活用した小ロット製品の製造サービス	(株)アワセルブス	H29
21	宇宙データ利用と IoT によるゴルフ場芝生管理システムの開発	(株)NSA研究所	H29
22	新エネルギー向け耐性材料の加工技術確立による事業化	(株)松田鉄工所	H29
23	超軽量化・低コスト化・高省エネルギー効率を実現する蒸散冷却建材の開発	海水化学工業(株)	H30
24	GNSS、GIS及び地球観測衛星データを利用したアプリ開発	(株)ニュージャパンナレッジ	H30
25	環境DNA技術を用いた銚子籠人工漁礁製品の開発	アボンコーポレーション(株)	H30
26	医療機器の新しい滅菌方法に対応した高機能陽極酸化被膜の技術開発	中国電化工業(株)	H30

■開放機器の使用料金の減免措置、新事業支援センターの月額使用料金の減免措置

	H28	H29	H30
開放機器使用料減免措置	2件	1件	1件
新事業支援センター月額使用料減免措置	1件	1件	5件

■国等の提案公募型事業（競争的資金等）の獲得支援状況

項目	H26	H27	H28	H29	H30
イノベーション推進センターを中心とした取組による獲得	29件(23件)	29件(15件)	34件(14件)	25件(6件)	10件(5件)
産学公連携室を中心とした取組による獲得	12件(9件)	10件(4件)	13件(11件)	16件(10件)	10件(3件)
ものづくり補助金の計画書作成支援による採択	25件(25件)	39件(39件)	35件(35件)	-	17件(17件)
計	66件(57件)	78件(58件)	82件(60件)	41件(16件)	37件(25件)

() 内は新規

■上記以外

事業名	H26	H27	H28	H29	H30
地域イノベーション戦略支援プログラム	○	○	○	○	○
ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業	-	○	○	○	-
先進的な宇宙利用モデル実証プロジェクト	-	-	-	-	○
衛星データ統合活用実証事業	-	-	-	-	○

(参考)

○戦略的基盤技術高度化支援事業（実施テーマ一覧）

	テーマ名	期間
1	電波が使い難い環境下において LED 照明光通信技術を用いて複数端末が同時接続可能な光無線 LAN を実現するための組み込みソフトウェアの高度化	H25-H27
2	心拍揺らぎと呼吸から日常生活の中でストレス状態を手軽に知ることが出来る携帯型評価装置とクラウドサービスを実現するための組み込みソフトウェアの高度化に関する研究	H25-H27
3	新しいモジュール構造による安価・長寿命で高性能な水処理用セラミックフィルターの開発	H25-H27
4	ケナフ繊維複合ボード端材と容器梱包リサイクルプラスチックの複合化による低コスト高強度射出成形自動車部材の開発	H26-H27
5	自動車（電気自動車等）の制御向上を実現するパワー半導体・縦型デバイス用途の新たな HVPE 法を用いた GaN 単結晶成長技術による GaN ウェハの開発	H26
6	世界初・八角断面縫合針を実現するワイヤ伸線加工技術の高度化とその装置の開発	H28-H29
7	金属 3D プリンターを用いた複雑形状ダイカスト金型における加工技能データを活用した仕上げ工程及びその製造プロセスの構築	H29-H30

○研究成果展開事業マッチングプランナープログラム

1	廃棄される印刷用トナーを用いたリン酸系難燃剤開発	H27-H28
---	--------------------------	---------

○地域イノベーション・エコシステム形成プログラム

1	革新的コア医療技術に基づく潜在的アンメット・メディカル・ニーズ市場の開拓及び創造	H29-H30
---	--	---------

○公設試との共同による国の提案公募（実施テーマ一覧）

事業名	研究課題	期間
革新的技術緊急展開事業	日本酒の生産拡大と集落営農法人の収益向上を目指した ICT 活用による酒米生産支援システムの確立	H26-H27
革新的技術緊急展開事業	中山間地域の活力創造に向けた、加工用畑ワサビの高収益輪作モデルの実証	H26-H27
革新的技術開発・緊急展開事業	沿岸イカ釣漁業における漁業技術の革新による操業の効率化	H28
革新的技術開発・緊急展開事業	和食ブームを支えるワサビの施設化による超促成・高付加価値生産技術の実証	H28-H30
革新的技術開発・緊急展開事業	「山田錦」レベルの優れた適性を有する酒米新品種と革新的栽培・醸造技術の活用による日本酒輸出倍増戦略	H28-H30
革新的技術開発・緊急展開事業	国産果実の供給期間拡大を目指した鮮度保持・栽培技術の開発	H28-H32
革新的技術開発・緊急展開事業	下関の「ふく」の差別化と輸出拡大のための IT 利用「めきき」技術の開発	H28-H31

第1-2(5) 数値目標

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																																																																														
<p>ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数</p> <p>中期計画期間中5年間合計55件</p>	3	<p>ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数 54件</p> <p>■特許等の出願及び新規使用許諾件数の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>計</th> <th>達成度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許等出願</td> <td>5件</td> <td>7件</td> <td>2件</td> <td>9件</td> <td>5件</td> <td>28件</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>新規使用許諾</td> <td>5件</td> <td>4件</td> <td>6件</td> <td>5件</td> <td>6件</td> <td>26件</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10件</td> <td>11件</td> <td>8件</td> <td>14件</td> <td>11件</td> <td>54件</td> <td>98%</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	H26	H27	H28	H29	H30	計	達成度	特許等出願	5件	7件	2件	9件	5件	28件	-	新規使用許諾	5件	4件	6件	5件	6件	26件	-	合計	10件	11件	8件	14件	11件	54件	98%	<p>数値目標を達成 達成度 98%</p>																																														
内訳	H26	H27	H28	H29	H30	計	達成度																																																																										
特許等出願	5件	7件	2件	9件	5件	28件	-																																																																										
新規使用許諾	5件	4件	6件	5件	6件	26件	-																																																																										
合計	10件	11件	8件	14件	11件	54件	98%																																																																										
<p>イ 山口県技術革新計画の承認支援件数</p> <p>中期計画期間中5年間合計20件</p>	5	<p>イ 山口県技術革新計画の承認支援件数 26件</p> <p>■支援した技術革新計画の承認件数(再掲p.22)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6件</td> <td>5件</td> <td>5件</td> <td>6件</td> <td>4件</td> <td>26件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 技術革新計画の内容についてはp.26を参照</p>	H26	H27	H28	H29	H30	計	6件	5件	5件	6件	4件	26件	<p>数値目標を達成 達成度 130% ※目標を6件上回り、達成</p>																																																																		
H26	H27	H28	H29	H30	計																																																																												
6件	5件	5件	6件	4件	26件																																																																												
<p>ウ センター支援による国等の提案公募型事業の獲得件数</p> <p>中期計画期間中5年間合計30件</p>	5	<p>ウ センター支援による国等の提案公募型事業の獲得 57件</p> <p>■センターで実施契約を伴うもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>提案公募名</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戦略的基盤技術高度化支援事業</td> <td>4件(1件)</td> <td>4件(0件)</td> <td>1件(1件)</td> <td>2件(1件)</td> <td>1件(0件)</td> </tr> <tr> <td>農林水産業の革新的技術開発・緊急展開事業</td> <td>2件(2件)</td> <td>2件(0件)</td> <td>5件(5件)</td> <td>4件(0件)</td> <td>4件(0件)</td> </tr> <tr> <td>研究成果展開事業マッチングプランナープログラム</td> <td>-</td> <td>1件(1件)</td> <td>1件(0件)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地域産学バリュープログラム(JST)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1件(0件)</td> <td>1件(0件)</td> </tr> <tr> <td>やまぎん地域企業助成基金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2件(1件)</td> <td>1件(0件)</td> <td>1件(1件)</td> </tr> <tr> <td>中国電力技術研究財団</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1件(1件)</td> <td>2件(1件)</td> <td>2件(0件)</td> </tr> <tr> <td>NEDO 課題設定型産業技術開発助成金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1件(1件)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地域イノベーション・エコシステム形成プログラム(文科省)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1件(1件)</td> <td>1件(0件)</td> </tr> <tr> <td>スーパークラスタープログラム 山口地域サテライトクラスター</td> <td>1件(1件)</td> <td>1件(0件)</td> <td>1件(0件)</td> <td>1件(0件)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地域イノベーション戦略支援プログラム</td> <td>1件(1件)</td> <td>1件(0件)</td> <td>1件(0件)</td> <td>1件(0件)</td> <td>1件(0件)</td> </tr> <tr> <td>ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業</td> <td>-</td> <td>1件(1件)</td> <td>1件(0件)</td> <td>1件(0件)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8件(5件)</td> <td>10件(2件)</td> <td>14件(9件)</td> <td>14件(3件)</td> <td>11件(1件)</td> </tr> </tbody> </table>	提案公募名	H26	H27	H28	H29	H30	戦略的基盤技術高度化支援事業	4件(1件)	4件(0件)	1件(1件)	2件(1件)	1件(0件)	農林水産業の革新的技術開発・緊急展開事業	2件(2件)	2件(0件)	5件(5件)	4件(0件)	4件(0件)	研究成果展開事業マッチングプランナープログラム	-	1件(1件)	1件(0件)	-	-	地域産学バリュープログラム(JST)	-	-	-	1件(0件)	1件(0件)	やまぎん地域企業助成基金	-	-	2件(1件)	1件(0件)	1件(1件)	中国電力技術研究財団	-	-	1件(1件)	2件(1件)	2件(0件)	NEDO 課題設定型産業技術開発助成金	-	-	1件(1件)	-	-	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム(文科省)	-	-	-	1件(1件)	1件(0件)	スーパークラスタープログラム 山口地域サテライトクラスター	1件(1件)	1件(0件)	1件(0件)	1件(0件)	-	地域イノベーション戦略支援プログラム	1件(1件)	1件(0件)	1件(0件)	1件(0件)	1件(0件)	ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業	-	1件(1件)	1件(0件)	1件(0件)	-	計	8件(5件)	10件(2件)	14件(9件)	14件(3件)	11件(1件)	<p>数値目標を達成 達成度 190% ※目標を27件上回り、達成</p>
提案公募名	H26	H27	H28	H29	H30																																																																												
戦略的基盤技術高度化支援事業	4件(1件)	4件(0件)	1件(1件)	2件(1件)	1件(0件)																																																																												
農林水産業の革新的技術開発・緊急展開事業	2件(2件)	2件(0件)	5件(5件)	4件(0件)	4件(0件)																																																																												
研究成果展開事業マッチングプランナープログラム	-	1件(1件)	1件(0件)	-	-																																																																												
地域産学バリュープログラム(JST)	-	-	-	1件(0件)	1件(0件)																																																																												
やまぎん地域企業助成基金	-	-	2件(1件)	1件(0件)	1件(1件)																																																																												
中国電力技術研究財団	-	-	1件(1件)	2件(1件)	2件(0件)																																																																												
NEDO 課題設定型産業技術開発助成金	-	-	1件(1件)	-	-																																																																												
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム(文科省)	-	-	-	1件(1件)	1件(0件)																																																																												
スーパークラスタープログラム 山口地域サテライトクラスター	1件(1件)	1件(0件)	1件(0件)	1件(0件)	-																																																																												
地域イノベーション戦略支援プログラム	1件(1件)	1件(0件)	1件(0件)	1件(0件)	1件(0件)																																																																												
ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業	-	1件(1件)	1件(0件)	1件(0件)	-																																																																												
計	8件(5件)	10件(2件)	14件(9件)	14件(3件)	11件(1件)																																																																												

		<p>(参考) 企業が申請する提案公募型事業の獲得支援に関するもの</p> <table border="1" data-bbox="931 348 2199 443"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>59件(53件)</td> <td>70件(57件)</td> <td>70件(51件)</td> <td>29件(13件)</td> <td>29件(26件)</td> </tr> </tbody> </table>					H26	H27	H28	H29	H30	59件(53件)	70件(57件)	70件(51件)	29件(13件)	29件(26件)																				
H26	H27	H28	H29	H30																																
59件(53件)	70件(57件)	70件(51件)	29件(13件)	29件(26件)																																
<p>エ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数</p> <table border="1" data-bbox="284 627 712 720"> <tr> <td>中期計画期間中の5年間合計 40件</td> </tr> </table>	中期計画期間中の5年間合計 40件	5	<p>エ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 50件</p> <p>■研究開発・技術支援が事業化（商品化）件数</p> <table border="1" data-bbox="931 621 1941 806"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発</td> <td>5件</td> <td>4件</td> <td>4件</td> <td>7件</td> <td>4件</td> <td>24件</td> </tr> <tr> <td>技術支援</td> <td>7*件</td> <td>4件</td> <td>6件</td> <td>5件</td> <td>6件</td> <td>28*件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10件</td> <td>8件</td> <td>10件</td> <td>12件</td> <td>10件</td> <td>50件</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 研究開発の2件を含む。</p>						H26	H27	H28	H29	H30	計	研究開発	5件	4件	4件	7件	4件	24件	技術支援	7*件	4件	6件	5件	6件	28*件	合計	10件	8件	10件	12件	10件	50件	<p>数値目標を達成 達成度 125% ※目標を10件上回り、達成</p>
中期計画期間中の5年間合計 40件																																				
	H26	H27	H28	H29	H30	計																														
研究開発	5件	4件	4件	7件	4件	24件																														
技術支援	7*件	4件	6件	5件	6件	28*件																														
合計	10件	8件	10件	12件	10件	50件																														

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化

中 期 目 標	<p>< 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化に関する目標 ></p> <p>県内企業のものづくりパートナーとして、社会経済情勢の変化に的確に対応した技術力の向上を支援するため、大学や関係機関による研究支援機能や経営支援機能との有機的連携を図り、効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実を図る。</p> <p>また、企業訪問や相談窓口機能を活用した技術相談の充実や、新たな技術課題の掘り起こしに取り組む。</p> <p>さらに、中小企業単独では導入が困難な先端的試験研究機器の計画的整備とその開放など、各種の技術支援サービスを充実する。</p>
------------------	---

第 1 - 3 (1) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等						
<p>国等の産業振興施策への積極的な協力及び他の支援機関との連携</p> <p>国・県の産業振興施策に積極的に協力するとともに、県内企業の技術力の向上に当たり、センター単独では対応困難な課題をスムーズに解決できるよう、研究支援機能を有する大学・国公設試や民間機関、経営支援機能を有するやまぐち産業振興財団や金融機関等の連携を深める。</p>	4	<p>企業のものづくり支援や産業技術センターの拠点機能を強化するため、政府機関の一部移転や水素関連技術支援拠点機能強化事業など国・県の緊急的な施策への積極的な協力や、3D ものづくり支援の拠点機能を強化するため、平成 29 年度経済産業省補正予算「地域における中小企業の生産性向上のための共同基盤事業」に採択され、H30 年度にはバーチャル 3D ものづくり支援センター立ち上げ業務を実施した。また、宇宙航空研究開発機構（JAXA）に伴う周辺環境整備事業では、「JAXA 西日本衛星防災利用研究センター」が H29 年 2 月に産技センター内に開所され、併せて「JAXA 展示コーナー」も設置された。</p> <p>さらに、大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を深める取組を引き続き行った。特に、コーディネート活動による山口大学との連携強化と、海外展開支援に関しては、日本貿易機構（JETRO）、日本規格協会（JSA）、中小企業基盤整備機構などと連携した取組を行った。</p> <p>■国・県の施策への協力状況（主なものを抜粋）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">国関連</th> <th style="width: 80%;">主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国税庁・国税局</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国酒造技術指導機関合同会議 ・ 広島国税局清酒鑑評会の品質評価委員 ・ 中国地方酒造技術指導機関協議会 ・ 全国市販酒類調査の品質評価会 </td> </tr> <tr> <td>経済産業省</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口県産業支援 3 機関（やまぐち産業振興財団・産技 C・山口県中小企業団体中央会）連携会議 ・ 中国地域産業技術連携推進会議 </td> </tr> </tbody> </table>	国関連	主な内容	国税庁・国税局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国酒造技術指導機関合同会議 ・ 広島国税局清酒鑑評会の品質評価委員 ・ 中国地方酒造技術指導機関協議会 ・ 全国市販酒類調査の品質評価会 	経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口県産業支援 3 機関（やまぐち産業振興財団・産技 C・山口県中小企業団体中央会）連携会議 ・ 中国地域産業技術連携推進会議 	<p>中期計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を深めて、産学公金連携による企業支援 ○やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議での山口大学との連携強化（H28） ○政府機関の一部移転、水素関連技術支援拠点機能強化など 5 件の国・県の施策への取組（H28） ○産業技術センターの 3D ものづくり支援の拠点機能を強化する経済産業省補正予算事業に採択（H29）、バーチャル 3D ものづくり支援センター立ち上げ業務実施（H30）
国関連	主な内容								
国税庁・国税局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国酒造技術指導機関合同会議 ・ 広島国税局清酒鑑評会の品質評価委員 ・ 中国地方酒造技術指導機関協議会 ・ 全国市販酒類調査の品質評価会 								
経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口県産業支援 3 機関（やまぐち産業振興財団・産技 C・山口県中小企業団体中央会）連携会議 ・ 中国地域産業技術連携推進会議 								

県関連	主な内容
環境生活部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物 3R 事業化検討業務 ・ 山口県廃棄物 3R 等推進事業補金審査会委員 ・ 山口県リサイクル製品利用促進連絡会議 ・ 電気自動車中古バッテリーリユース実証試験プロジェクト
商工労働部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工労働部課長・出先機関等の長合同会議 ・ 次世代産業クラスター構想推進事業（イノベーション推進体制整備） ・ やまぐち医療関連成長戦略推進事業（交流・マッチング促進） ・ 宇宙航空研究開発機構機能移転に伴う周辺環境整備事業 ・ 衛星リモートセンシングデータ活用共同研究等補助事業 ・ 水素関連技術支援拠点機能強化事業 ・ やまぐち地域中小企業育成協議会・実務者会議 ・ 山口県中小企業経営革新計画承認審査会 ・ やまぐち次世代ベンチャー創出支援補助金審査委員会委員 ・ やまぐち地域中小企業育成協議会 ・ やまぐち総合ビジネスメッセ実行委員 ・ やまぐちイノベーション推進協議会委員 ・ 山口県企業立地促進補助金等審査会 ・ 「地域連携・低炭素水素技術実証事業」事業検討委員会 ・ 東部高等産業技術学校運営協議会
土木建築部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景観学習用教材等作成プロジェクトチーム ・ 「全国都市緑化やまぐちフェア実行委員会」の委員
農林水産部	<ul style="list-style-type: none"> ・ ため池管理省力化システム仕様検討業務 ・ やまぐち 6 次産業化・農商工連携推進協議会 ・ やまぐち 6 次産業化・農商工連携推進事業審査会 ・ 山口海物語認定委員会委員
下関県民局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長府企業フェスタ
産業戦略部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口県コンビナート連携会議 ・ 山口県地域経済牽引事業促進協議会委員 ・ 山口県自動車産業の構造変化に向けた研究会実行委員会 ・ 地域中小企業創出・支援カンファレンスチーム
教育庁	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別展「山口の虫、世界の虫」（山口県立山口博物館）への技術協力 ・ 高校生やまぐち創生チャレンジ事業及び未来創造チャレンジ事業推進協議会 ・ 特別展「宇宙兄弟展 2018×やまぐちと宇宙」実行委員会委員

■大学：山口大学との包括連携協定の実効性のある取組、やまぐちイノベーション創出推進拠点（JST）の共同運営等の取組状況

①やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議での連携

やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議の規約改正により、会長と事務局を山口大学と産業技術センターが1年交替で担う体制が整い、コーディネート活動での山口大学との連携を強化した。

（主な活動）

- ・県内大学等のシーズ発表及び研究施設見学会を開催。

②主な取組

取組内容	H26	H27	H28	H29	H30
共同研究	1件	6件	0件	0件	0件
研究委託	3件	1件	2件	1件	1件
学協会等への研究成果の共同発表	2件	2件	5件	6件	0件
産学公金連携によるセミナーの共同開催等	5件	4件	4件	4件	4件
案公募など競争的資金獲得・事業推進に関する協力	5件	3件	2件	4件	3件
職員の講師派遣	1件	1件	1件	4件	0件
見学の受入	1件	1件	2件	2件	2件
学生研修の受入	0件	1件	1件	1件	0件

③やまぐちイノベーション創出推進拠点（JST）の共同運営等の取組状況

	機器名	H26	H27	H28	H29	H30	計
1	フィールドエミッションオージェ電子顕微鏡	73件	91件	78件	45件	79件	366件
2	レーザー干渉平面度測定装置	2件	27件	37件	17件	0件	83件
3	干渉膜厚計	1件	9件	3件	2件	3件	18件
4	X線CT装置	179件	191件	161件	148件	183件	862件
	計	255件	318件	279件	212件	265件	1,329件

■国公設試：技術支援の補完関係を構築、産業技術連絡会議、中国5県、九州山口、県内公設試等の全国・地方組織での取組状況

①技術相談で、外部機関を紹介した件数

H26	H27	H28	H29	H30
63件	54件	36件	52件	40件

②産業技術連携推進会議等への職員の派遣（主なものを抜粋）

- ・中国地域連携推進企画分科会
- ・全国公設鉦工業試験研究機関事務連絡会議
- ・公立鉦工業試験研究機関長協議会総会
- ・産業技術連携推進会議
 情報通信・エレクトロニクス部会、知的基盤部会、製造プロセス部会、ナノテクノロジー・材料部会、ライフサイエンス部会、等
- ・中国・四国地方公設試験研究機関企画担当者会議
- ・全国公立鉦工業試験研究機関長協議会
- ・技術連携推進会議 中国地域部会 中国四国食品関係合同分科会、機械・金属技術分科会、等

③共同研究等

H26	H27	H28	H29	H30
0件	2件	5件	4件	1件

(研究テーマ)

	テーマ等の名称	グループ
1	3Dスキャナと3Dプリンタの連携によるクローズドループエンジニアリングの実証（3D2プロジェクト）	加工技術
2	3D計測エボリューション（3D3プロジェクト）（産総研）	加工技術
3	30MHz以下のEMI測定のための基準信号発生器および比較試験プロトコルの開発（産総研）	電子応用
4	EMI測定用アンテナのアンテナ係数自己点検法の開発（産総研）	電子応用
5	炭素繊維複合材料の加工技術に関する研究（産総研）	加工技術
6	味覚センサーによる味覚の共同分析に関する研究（産総研）	食品技術
7	酒粕の乾燥方法と回収物の成分及び機能性の検討（酒類総合研究所）	食品技術

④委員等就任

- ・研究・事業化推進委員会委員就任
- ・中国地域質感色感研究会の副委員長
- ・3D計測エボリューション（3D3プロジェクト）委員会委員

⑤産業技術連携推進会議中国地域部会企画分科会の研究会

研究会テーマ	
1	炭素繊維複合材料加工技術研究会（広島県、山口県、鳥取県、中国センター）
2	味覚評価研究会（広島県、岡山県、鳥取県、島根県、山口県、中国センター）
3	感性・人間工学研究会（広島県、山口県、鳥取県、中国センター）

■九州・山口知事会による公設試連携の取組状況

①九州地域の企業からの技術相談対応

県名	H26	H27	H28	H29	H30	計
福岡県	233 件	265 件	281 件	223 件	192 件	1,194 件
佐賀県	13 件	21 件	7 件	2 件	4 件	47 件
長崎県	5 件	0 件	0 件	2 件	9 件	16 件
熊本県	24 件	15 件	5 件	7 件	11 件	62 件
大分県	5 件	12 件	25 件	9 件	35 件	86 件
沖縄県	0 件	3 件	0 件	0 件	0 件	3 件
計	280 件	316 件	318 件	243 件	251 件	1,408 件

②共同研究

H26	H27	H28	H29	H30
3 件	2 件	2 件	2 件	2 件

（共同研究テーマ一覧）

研究テーマ（●：幹事県）	
1	ロボット開発関連技術研究会 （●長崎県、山口県、福岡県、熊本県、鹿児島県）
2	三次元 CAD/CAM および CAE を活用した生産工程の高度化に関する研究 （●佐賀県、山口県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県）
3	EMC 測定（エミッション）における各公設試間の相関性の検討 （●宮崎県、熊本県、山口県、福岡県、鹿児島県）
4	生産工程における三次元データの効果的活用法に関する研究 （●佐賀県、山口県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県）
5	EMC サイトにおける測定品質の向上と不確かさの算出 （●宮崎県、山口県、福岡県、熊本県、鹿児島県）
6	開発現場における電磁ノイズ評価のための簡易 EMI 測定システムの開発 （●宮崎県、山口県、福岡県、熊本県、大分県、鹿児島県）

■民間機関：依頼試験・開放機器の補完関係を構築に関する状況（建材試験センター、民間試験機関等）
民間試験機関との補完関係を定期的に見直しなが、企業の相談に適切に対応している。現在 26 の民間試験機関と補完関係を築いている。

■金融機関

①山口フィナンシャルグループ等との包括連携協定の実効性のある取組状況

（主な取組）

取組内容	H26	H27	H28	H29	H30
産学公金連携によるセミナーの共同開催等	5 件	4 件	4 件	4 件	4 件
ものづくり補助金相談会支援	6 回	5 回	5 回	-	-
企業訪問	17 回	0 回	14 回	0 回	10 回

（その他）

- ・山口銀行主催の戦略産業雇用創造プロジェクトのテーマ検討会に参加
- ・タイの TMB 銀行ジャパンデスク（山口フィナンシャルグループ社員駐在）の協力による企業視察

②その他金融機関との取組

- ・山口県しんきん合同ビジネスフェア
- ・西京銀行が主催するものづくり補助金相談会支援

■やまぐち産業振興財団

主要な内容	備考
やまぐち産業振興財団理事	理事就任
やまぐち地域中小企業育成事業審査委員会	委員就任
中小企業等外国出願支援事業に係る審査委員会の審査委員	委員就任
山口県プロフェッショナル人材戦略協議会委員	委員就任
小規模企業者等設備導入資金審査委員会委員	委員就任
元気企業サポート委員会委員	委員就任
知財相談窓口の設置	通年(センター2階)

■その他機関との連携

（技能検定）

- ・技能検定実技試験の技能検定委員（山口県職業能力開発協会）

（海外展開支援）

- ・日本貿易機構（JETRO）、日本規格協会(JSA)、中小企業基盤整備機構などと連携（詳細は p.39）

第 1 - 3 (2) 技術相談の充実

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																																																
<p>相談窓口機能の充実及び職員の対応力の強化</p> <p>これまで訪問実績のない企業を含め、県内企業への巡回訪問を積極的に実施するとともに、相談窓口機能（技術相談室、サテライト窓口、電子メール相談、巡回相談窓口等）の充実を図る。</p> <p>また、個々の企業から寄せられた技術相談の内容、対応結果などを整理し、職員間で情報共有を行い、県内企業が抱える様々な技術課題に対するセンター職員の対応力を強化する。</p>	3	<p>技術相談を一元化する技術相談室に、技術相談対応の専任者を配置し、迅速かつ的確な対応に努めている。また、グループウェアによる1回/週の技術相談・依頼試験・開放機器等の情報共有や技術相談室を中心とした複数グループの連携等により、県内企業が抱える多様な技術課題に対する対応力の強化に努めた。</p> <p>巡回相談窓口に関しては、各種イベント等の会場に研究員を派遣し、現地での技術相談に対応した。特に H28 年度は、食品関連企業を対象とした食品分析・加工技術セミナー・個別相談会を山口県商工会連合会と連携して県内3か所で実施した。</p> <p>サテライト窓口では地場産センター職員に同行して積極的に企業訪問を実施した。</p> <p>また、県内企業の海外展開支援に係る産技センターの基本方針について定め（H28）、一般社団法人日本規格協会の標準化活用支援パートナーシップ及びジェトロの海外展開支援コンソーシアムへの登録（H28）や当センター企画による県内企業との台湾の情報関連産業の現地調査（H28）、台湾の竹資源活用調査及びシンガポールのデザイン市場調査（H29）、中国のIT関連産業調査及びシンガポールの食品産業市場調査（H30）を行うなど積極的に取り組んだ。</p> <p>■技術相談室の体制</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>室長 1名(専任)</td> <td>室長 1名(専任)</td> <td>室長 1名(専任)</td> <td>室長 1名(専任)</td> <td>室長 1名(専任)</td> </tr> <tr> <td>サブリーダー 1名(専任)</td> <td>サブリーダー 1名(専任)</td> <td>サブリーダー 1名(専任)</td> <td>シニアスタッフ 2名(専任)</td> <td>シニアスタッフ 2名(専任)</td> </tr> <tr> <td>サブリーダー 1名(専任)</td> <td>サブリーダー 1名(専任)</td> <td>シニアスタッフ 1名(専任)</td> <td>非常勤嘱託 4名(専任)</td> <td>非常勤嘱託 4名(専任)</td> </tr> <tr> <td>非常勤嘱託 4名(専任)</td> <td>非常勤嘱託 4名(専任)</td> <td>非常勤嘱託 4名(専任)</td> <td>臨時職員 2名(専任)</td> <td>臨時職員 2名(専任)</td> </tr> <tr> <td>臨時職員 2名(専任)</td> <td>臨時職員 2名(専任)</td> <td>臨時職員 2名(専任)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>■企業訪問状況</p> <p>①研究員による新規・巡回企業訪問（県内）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規企業訪問</td> <td>47 企業</td> <td>51 企業</td> <td>54 企業</td> <td>58 企業</td> <td>88 企業</td> </tr> <tr> <td>巡回企業訪問</td> <td>99 企業</td> <td>113 企業</td> <td>119 企業</td> <td>134 企業</td> <td>191 企業</td> </tr> </tbody> </table>	H26	H27	H28	H29	H30	室長 1名(専任)	室長 1名(専任)	室長 1名(専任)	室長 1名(専任)	室長 1名(専任)	サブリーダー 1名(専任)	サブリーダー 1名(専任)	サブリーダー 1名(専任)	シニアスタッフ 2名(専任)	シニアスタッフ 2名(専任)	サブリーダー 1名(専任)	サブリーダー 1名(専任)	シニアスタッフ 1名(専任)	非常勤嘱託 4名(専任)	非常勤嘱託 4名(専任)	非常勤嘱託 4名(専任)	非常勤嘱託 4名(専任)	非常勤嘱託 4名(専任)	臨時職員 2名(専任)	臨時職員 2名(専任)	臨時職員 2名(専任)	臨時職員 2名(専任)	臨時職員 2名(専任)				H26	H27	H28	H29	H30	新規企業訪問	47 企業	51 企業	54 企業	58 企業	88 企業	巡回企業訪問	99 企業	113 企業	119 企業	134 企業	191 企業	<p>中期計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術相談対応の専任者を配置し、迅速かつ的確な対応 グループウェアによる情報共有や技術相談室を中心とした複数グループの連携等による多様な技術課題への対応力強化 サテライト窓口における周南地域地場産業振興センターと連携した企業訪問実施 県内企業の海外展開支援に係る当センターの基本方針を定め、外部機関と連携して県内企業の海外展開を支援（H28, H29, H30）、当センター企画の現地調査（H28, H29, H30）
H26	H27	H28	H29	H30																																															
室長 1名(専任)	室長 1名(専任)	室長 1名(専任)	室長 1名(専任)	室長 1名(専任)																																															
サブリーダー 1名(専任)	サブリーダー 1名(専任)	サブリーダー 1名(専任)	シニアスタッフ 2名(専任)	シニアスタッフ 2名(専任)																																															
サブリーダー 1名(専任)	サブリーダー 1名(専任)	シニアスタッフ 1名(専任)	非常勤嘱託 4名(専任)	非常勤嘱託 4名(専任)																																															
非常勤嘱託 4名(専任)	非常勤嘱託 4名(専任)	非常勤嘱託 4名(専任)	臨時職員 2名(専任)	臨時職員 2名(専任)																																															
臨時職員 2名(専任)	臨時職員 2名(専任)	臨時職員 2名(専任)																																																	
	H26	H27	H28	H29	H30																																														
新規企業訪問	47 企業	51 企業	54 企業	58 企業	88 企業																																														
巡回企業訪問	99 企業	113 企業	119 企業	134 企業	191 企業																																														

■巡回相談窓口に関する取組

イベント等の名称	内 容
山口県しんきん合同ビジネスフェア	技術支援成果内容紹介及び技術相談対応
やまぐち総合ビジネスメッセ	技術支援成果内容紹介及び技術相談対応
やまぐち6次産業化・農商工連携推進大会	技術支援成果内容紹介及び技術相談対応
地域資源を活用した「商品力向上セミナー」～食品表示・成分分析・加工技術～	食品成分分析・加工技術紹介及び技術相談対応
山口食2プロジェクト	技術支援成果内容紹介及び技術相談対応
やまぐち産業維新展	技術支援成果内容紹介及び技術相談対応

■サテライト窓口の取組状況

①相談対応状況

相談状況	H26	H27	H28	H29	H30
訪問	104件	169件	109件	84件	85件
来所	13件	8件	14件	18件	25件
電話	10件	5件	1件	5件	0件
FAX	0件	0件	0件	0件	0件
電子メール	2件	2件	2件	1件	1件
その他	2件	0件	0件	0件	0件
合計	131件	184件	126件	108件	111件

対応状況	H26	H27	H28	H29	H30
情報提供	20件	7件	5件	1件	19件
産技Cへ相談	9件	8件	6件	9件	10件
開放機器対応	16件	0件	4件	4件	7件
依頼試験対応	1件	1件	0件	1件	1件
外部機関紹介	1件	0件	1件	1件	1件
その他	84件	168件	110件	92件	73件
合計	131件	184件	126件	108件	111件

②サテライト窓口のPR活動

- ・サテライト窓口のPRを含む施設利用案内を窓口に配置
- ・しんきん合同ビジネスフェア ブース出展PR
- ・やまぐち総合ビジネスメッセ ブース出展PR
- ・やまぐち産業維新展 ブース出展PR
- ・山口県産業技術センターパンフレット、開放機器一覧、施設利用案内を山口県東部地域企業・団体へ送付
- ・地場産センター職員に同行して企業訪問の実施
- ・徳山駅新幹線口展示ケースに山口県産業技術センター紹介コーナー設置

③サテライト窓口を利用した出張出前講座

企業名	研修テーマ	期間等
(株)岡本産業	「幾何公差」の使い方	H30.8/31 (1H) 派遣職員：3名
(株)ミヤハラ		H30.10/24 (2H) 派遣職員：2名
産機設計(有)		

■海外展開支援

(他機関との連携)

- ・日本商工会議所：日台産業協力架け橋プロジェクト実行委員会委員、台湾商談会 (H26)
- ・日本貿易振興会 (JETRO)：地域間交流事業 (インドネシア) (H27)、海外展開支援コンソーシアムへ登録、ジェトロアドバイザー派遣 (2社) 及びジェトロとの共同企業訪問 (2社) (H28)
- ・山口県国際総合センター：タイ・バンコクビジネス視察ミッション (H27)
- ・一般社団法人日本規格協会：標準化活用支援パートナーシップへの登録及び「中堅・中小企業のための「標準化」制度活用戦略セミナー」の開催 (H28)、職員向け標準化セミナーの開催 (H29)、知的財産管理におけるオープン&クローズ戦略セミナーを開催 (H30)、県内企業1社に標準化支援アドバイザーを派遣 (H30)
- ・広域首都圏輸出製品技術センター (MTEP)：運営委員会への参加 (H28)
- ・中小企業基盤整備機構：ビジネスマッチングサイト (J-Good Tech) に支援機関として登録 (H29)

(産技センター企画の海外調査等)

- ・県内企業とともに台湾の情報関連産業の現地調査 (H28)
- ・台湾の竹資源活用調査及びシンガポールのデザイン市場調査 (H29)
- ・中国のIT関連産業調査及びシンガポールの食品産業市場調査 (H30)

第 1 - 3 (3) 新たな技術課題の掘り起こし

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																																														
1 次産業や 3 次産業の技術課題を掘り起こす取組の強化	4	<p>農業・漁業については、農商工連携や6次産業化を目指し、県内企業、農業・漁業従事者、農林総合技術センター、水産研究センター等から課題抽出を行い、産技センターの研究開発に反映させるとともに、国の提案公募型研究開発事業に他公設試等と共同申請・採択された。また、農林総合技術センターからの受託業務も受け入れた。</p> <p>サービス分野については、医療、デザイン、廃棄物処理などの関連企業や団体との連携を深めて課題の掘り起こしを行い、ものづくり企業の製品開発に繋げる取組を続けている。特に、医療関連では、製品開発によってこれまでに14件の事業化を達成した。また、JAXAや山口大学と連携して衛星リモートセンシングデータを情報産業に展開するための取組に積極的に取り組み、大学及び企業等の国等の提案公募型研究開発事業への申請を支援し、3テーマが採択された（H29：1テーマ、H30：2テーマ）（再掲p.25）。</p> <p>また、農商工連携や廃棄物 3R に関する会議の出席や、審査会への協力などを行うとともに、県の事業を活用し、ものづくり企業や関係機関と連携してセミナーや展示会の開催など交流やマッチングのための取組を実施した。</p> <p>(1)農業・漁業</p> <p>■6次産業化・農商工連携に係る研究開発の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>11 テーマ</td> <td>8 テーマ</td> <td>12 テーマ</td> <td>13 テーマ</td> <td>10 テーマ</td> </tr> </tbody> </table> <p>■6次産業化・農商工連携に係る企業との共同研究・受託研究（研究テーマは非公開）※大学・研究機関等は除く</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>9 テーマ</td> <td>7 テーマ</td> <td>0 テーマ</td> <td>0 テーマ</td> <td>0 テーマ</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>2 テーマ</td> <td>1 テーマ</td> <td>3 テーマ</td> <td>5 テーマ</td> <td>2 テーマ</td> </tr> </tbody> </table> <p>■国の提案公募型研究開発事業の採択状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2 件</td> <td>2 件</td> <td>5 件</td> <td>5 件</td> <td>5 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>■農林水産系公設試からの事業の受託（H28）（再掲p.32）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>公設試</th> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農林総合技術センター</td> <td>ため池管理省力化システム仕様検討業務</td> </tr> </tbody> </table>		H26	H27	H28	H29	H30		11 テーマ	8 テーマ	12 テーマ	13 テーマ	10 テーマ		H26	H27	H28	H29	H30	共同研究	9 テーマ	7 テーマ	0 テーマ	0 テーマ	0 テーマ	受託研究	2 テーマ	1 テーマ	3 テーマ	5 テーマ	2 テーマ		H26	H27	H28	H29	H30		2 件	2 件	5 件	5 件	5 件	公設試	課題	農林総合技術センター	ため池管理省力化システム仕様検討業務	<p>中期計画を十分達成</p> <p>○農業・漁業分野については、県内事業者や公設試等から課題抽出を行い延べ 54 テーマの研究開発に反映させ、15 件の事業化と、国等の提案公募型研究に延べ 19 テーマが採択</p> <p>○サービス分野については、医療関連の課題の掘り起こしから 14 件の事業化、衛星データの情報産業への展開で国等の提案公募型研究に 3 テーマが採択</p>
	H26	H27	H28	H29	H30																																												
	11 テーマ	8 テーマ	12 テーマ	13 テーマ	10 テーマ																																												
	H26	H27	H28	H29	H30																																												
共同研究	9 テーマ	7 テーマ	0 テーマ	0 テーマ	0 テーマ																																												
受託研究	2 テーマ	1 テーマ	3 テーマ	5 テーマ	2 テーマ																																												
	H26	H27	H28	H29	H30																																												
	2 件	2 件	5 件	5 件	5 件																																												
公設試	課題																																																
農林総合技術センター	ため池管理省力化システム仕様検討業務																																																

■事業化（商品化） 15件

- ・南氷洋産クロミンク鯨油を利用したボディソープの製造技術開発（研究開発）（H26）
- ・リンゴ果皮着色技術の開発～メッセージフルーツへの応用～（研究開発）（H26）
- ・補光による植物病害防除技術の開発（研究開発）（H26）
- ・大吟醸酒の酒粕を独自技術で発酵させた『にごり酢』（技術支援）（H26）
- ・ヒノキ精油を利用した浴用化粧料の製品化支援（技術支援）（H26）
- ・工業用鯨油の商品化支援（研究開発）（H27）
- ・リンゴ果皮着色技術の開発～大果品種用大型着色装置の開発～（研究開発）（H27）
- ・食用鯨油およびドレッシングの商品化支援（研究開発）（H28）
- ・北海道産ツチクジラ油を利用した化粧石けんの商品化支援（技術支援）（H28）
- ・「やまぐち山廃酵母」の開発と清酒の商品化（研究開発）（H29）
- ・パン用酵母「海の天然酵母」の分離（技術支援）（H29）
- ・畑ワサビの葉を薬味に使用した『ふく茶漬』の商品化(研究開発)（H30）
- ・『とらふく出汁入味噌』商品化支援(研究開発)(H30)
- ・『わさびまんじゅう(雪どけ大福)』の改良(研究開発)(H30)
- ・『トラフグ極みだし』商品化支援(研究開発)(H30)

(2)サービス業

■医療関連での事業化（商品化） 14件

- ・医薬品製造用・真空攪拌播潰機の開発（技術支援）（H26）
- ・徘徊・離床センサーの開発（技術支援）（H27）
- ・世界初フルカラーUV トナーによる“スノーズレン用品”の開発（H28）
- ・作業難易度が高い環境を再現できる手術技能練習キットの開発（技術支援）（H28）
- ・安全・確実な細径管吻合を実現する吻合補助器“インナーシュアエース”の開発（技術支援）（H28）
- ・歩行器装着用点滴スタンド“てんてく棒”の開発（技術支援）（H28）
- ・患者の生命を守る医療用ミトンの開発（技術支援）（H28）
- ・眼球運動検査装置用プログラム“yVOG（ワイボーグ）”の開発（技術支援）（H28）
- ・眼球運動検査装置“yVOG（ワイボーグ）-Glass”の開発（技術支援）（H29）
- ・再生医療に貢献するインテリジェント恒温キャリアBOX（技術支援）（H29）
- ・めまい診療用眼球運動検査装置（yVOG）に係る頭位角度情報解析機能（頭位センサープログラム）（技術支援）（H29）
- ・遺伝子検査用チップ（DNAチップ）の自動検査装置（研究用）（技術支援）（H29）
- ・世界初、八角断面縫合針”Octacus（オクタクス）”の開発(研究開発)（H30）
- ・省電力デバイスによる包括的在宅・訪問医療、看護向け電子聴診解析システム(技術支援)（H30）

■衛星データ解析技術研究会

詳細は、p.25 参照

		<p>(3)第1・3次産業関連機関との連携（主なものを抜粋）</p> <p>■6次産業化・農商工連携に係る会議などの出席（再掲p.32）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会 ・やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業審査会 ・山口県試験研究機関技術交流協議会幹事会・機関長会 <p>■6次産業化・農商工連携に係る講演会・展示会等への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち6次産業化・農商工連携人材育成研修公開講座 ・アグリビジネス創出フェア ・やまぐち6次産業化・農商工連携ネットワーク促進交流会 ・やまぐち6次産業化・農商工連携推進大会 <p>■サービス業関連職員派遣等（主なものを抜粋）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国地域質感色感研究会の副委員長への就任（(公財)ちゅうごく産業創造センター） ・下関市屋外広告業講習会への講師派遣（下関市） ・山口県産桜皮を用いたデザイン性の高いプロダクトの研究開発事業における専門家派遣（県内企業） ・「エネルギー監視システム用サイネージシステムの開発」に係る検討会への研究員の派遣（県内企業） ・下関市立大学鯨資料室開設10周年記念シンポジウムへの講師派遣（下関市立大学） ・「IoTにおける設備監視システムの開発およびAIの組み込み技術に関する検討会」への研究員の派遣（県内企業） ・山口県広告大賞審査員（山口県広告協会） <p>■廃棄物3Rに関する会議等の出席（主なものを抜粋）（再掲p.32）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物 3R 事業化検討業務 ・山口県廃棄物 3R 等推進事業補金審査会 ・山口県リサイクル製品利用促進連絡会議 ・電気自動車中古バッテリーリユース実証試験プロジェクト
--	--	--

第 1 - 3 (4) 先端的試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等
<p>機器操作補助員の拡充による技術支援機能の強化</p> <p>県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的試験研究機器整備に努めるとともに、専門知識を有する人材を活用した機器操作補助員の拡充により技術支援機能を強化し、以下の技術支援サービスの充実を図る。</p> <p>また、技術支援業務のサービス内容やニーズ適合性についてアンケート調査による検証を行い、その結果を技術支援サービスの充実にフィードバックする。</p>	<p>4</p>	<p>企業に対する機器ニーズ調査を実施し、機器導入計画に反映させるとともに、翌年度の機器整備事業（JKA補助）に該当する機器について当該事業に申請した。また、前年度調査結果に基づき上記事業で採択された機器に加えて企業ニーズを反映した機器を導入した。更に、試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器の有無等について検討し、追加で機器の新規・更新・増設を行い、より一層の充実に努めた（H27～H30）。また、試験研究機器の寿命の長期化を図り、センターの支援機能低下を防ぐため、修繕の対象機器を調査・検討し、機器の修繕等を行った（H28, H29, H30）。</p> <p>技術支援サービスの見える化を図るため、毎年、機器活用事例のパネルを作成・掲示した（H27～H30、計25機器）。</p> <p>H28及びH29年度は、県内で企業数の多い食品関連企業に着目し、その利用促進に向けて、課題把握・解決のための具体的な相談事例を掲載したパンフレット（調味料メーカー用及び水産加工業者向け）の作成・配布（78社及び139社）や食品成分分析・加工技術等の食品関連技術についてのセミナー・個別相談を行うなど食品関連企業利用促進対策を実施した。</p> <p>H30年度は、やはり県内で企業数の多い機械加工関連企業に着目し、その利用促進に向けて、課題把握・解決のための具体的な相談事例を掲載したパンフレットの作成・先行配布を行った。また、機械加工関連技術についてのセミナー・個別相談を2回行うなど機械加工関連企業利用促進対策を実施した。</p> <p>技術支援アンケートでは、94%以上の利用者から満足との回答があった。企業の要望に基づきH25年度より開始した機器利用研修会については、毎年開催した。</p> <p>H28年度には技術支援サービスを企業が受ける目的を分析するためのデータ収集方法を試行し、その結果を踏まえてH29年度から本格的にデータ収集を開始した。</p> <p>※新規・増設・更新・修繕の定義 新規：新たな機器の導入 増設：既存機器に新たな機器等を付加 更新：既存機器の更新 修繕：故障中（一部故障を含む）の機器を従前と同じ機能で使用可能な状態に戻すもの</p>	<p>中期計画を十分達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業のニーズを反映した機器整備（計 18 機器） ○技術支援サービス向上に必要な機器整備（新規・更新・増設：計 79 機器） ○機器寿命の長期化のための修繕等（計 14 機器） ○電話・窓口対応、事務手続き、技術支援サービス等の満足度が 94%以上 ・機器活用事例パネルの作成・掲示（計 25 機器） ・食品関連企業利用促進対策（調味料メーカー及び水産加工業者向け）の実施 ・機械加工関連企業利用促進対策の実施

■企業機器ニーズアンケートの実施状況

	H26	H27	H28	H29	H30
アンケート配布総数	639件	721件	765件	802件	847件
回答総数	203件	195件	195件	229件	213件
回収率	31.8%	27.2%	25.6%	28.9%	25.1%

①企業ニーズを反映した機器の整備

1	金属積層造形機	対内投資等地域活性化立地推進事業(H26)
2	グロー放電発光表面分析装置	JKA補助(H26)
3	におい識別装置	地域オープンイノベーション促進事業(H26)
4	味認識装置	地域オープンイノベーション促進事業(H26)
5	ポータブル3Dデジタイザー	地域新成長産業創出促進事業(H27)
6	真空注型システム	地域新成長産業創出促進事業(H27)
7	万能試験機 (5KN)	JKA補助(H27)
8	高速度赤外線サーモグラフィ	JKA補助(H27)
9	ガスクロマトグラフ	JKA補助(H28)
10	電磁干渉試験機	JKA補助(H28)
11	低真空走査電子顕微鏡	JKA補助(H29)
12	引張圧縮試験機	JKA補助(H29)
13	小型レーザー加工機	自主財源(H29)
14	燃焼式窒素分析装置	自主財源(H29)
15	真空凍結食品乾燥機	自主財源(H29)
16	X線回折装置	JKA補助(H30)
17	ノイズ耐性試験機	自主財源(H30)
18	蛍光X線膜厚計	自主財源(H30)

②試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器の整備 (新規・更新・増設)

H27年度：21機器、H28年度：14機器、H29年度：18機器、H30年度：26機器

③機器寿命の長期化のための修繕等

H28年度：8機器、H29年度：3機器、H30年度：3機器

■技術支援の地域差対策

- 機器活用事例のパネルの作成・掲示（計25機器）
- 課題把握・解決のための具体的な相談事例を掲載したパンフレットの作成・配布（食品関連）
 - ・調味料メーカー向け：県内調味料メーカー78社に郵送配布（H28）。
 - ・水産加工品業者向け：県内水産加工品業者139社に郵送配布（H29）
- （機械加工関連）
 - ・精密加工技術分科会参加企業に先行配布（H30）
- 食品関連技術セミナー・個別相談
 - ・食品成分分析・加工技術セミナー・個別相談：3回（H28）
 - ・食品関連技術セミナー・個別相談：3回（H29）
- 機械加工関連技術セミナー・個別相談
 - ・精密加工技術分科会：1回（H30）

■技術支援アンケートの実施状況

項目	H26	H27	H28	H29	H30	平均
アンケート配布総数	109件	107件	96件	166件	128件	-
回答総数	103件	103件	96件	152件	126件	-
回収率	94%	96%	100%	92%	98%	-
電話や窓口対応の満足度*1	98%	94%	94%	96%	98%	95%
事務手続き等の満足度*1	95%	93%	99%	98%	98%	97%
技術支援サービスの満足度*1	95%	96%	94%	96%	99%	96%

*1 満足度：満足・どちらかというと満足

■開放機器の利用促進を目的とした機器利用研修会の開催状況

H26	H27	H28	H29	H30
3件	2件	4件	1件	1件

■企業情報の活用促進

（株）東京商工リサーチの企業情報により、支援している関係企業の経営状況の把握等により適切な技術支援を行っている。

		<p>■技術支援サービスを企業が受ける目的の分析（H30）</p> <p>技術相談に関しては、製品の品質評価が約34%と最も多く、次いで新製品の開発が約21%で、併せて約55%を占める。続いてトラブル対策が約12%で、製造方法・加工工程、技術情報の収集、その他の情報収集・相談及び人材育成が同程度で、5%前後となった。</p> <p>開放機器に関しては、製品の品質評価が約28%、新製品の開発が約25%、次いで基礎研究が約23%を占める。</p> <p>依頼試験に関しては、製品の品質評価が約80%を占める。</p> <p>（利用目的の分類）</p> <p>①基礎研究、②新製品の開発、③製品の品質評価、④トラブル対策(クレーム処理)、⑤製造工程の管理、⑥技術情報の収集(①～⑤に分類できない技術的な問い合わせ)、⑦その他の情報収集・相談(補助金情報、企業紹介等の技術的な相談以外、技術課題の無い企業訪問)、⑧製品の製造に関する作業、⑨人材育成、⑩その他()</p>	
--	--	--	--

<p>ア 開放機器</p> <p>新規導入機器の速やかな開放や時間外開放などによる利便性の向上に努めるとともに、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保する。</p>	<p>3</p>	<p>新規導入機器については、研究目的以外の多くの機器を開放し、既存の機器については、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保した。</p> <p>H28年度は、中国地域5県の企業の使用料を県内と同一料金とする制度の運用を開始するとともに、熊本地震での被災地支援として熊本県企業の使用料を県内と同一料金（H29.3月末まで）とする対応を迅速に行った（中国地域5県：41件（H28）、86件（H29）、110件（H30）、熊本震災対応：3件（H28））。</p> <p>また、技術革新計画を承認された企業に対して、開放機器の使用料金の減免措置を講じる制度を新たに制定・施行した（制度利用：2社（H28）、1社（H29）、1社（H30））（H28.4/1施行）（再掲p.27）。</p> <p>毎年、開放機器一覧を作成し、利用企業に配布した。</p> <p>H26年度に行った開放機器の専門操作補助員の2名増員が効果的に機能し、H27年度に過去最高となり、その後も高位に推移している。</p> <p>■開放機器利用実績推移（独法化以降）</p> <table border="1" data-bbox="884 947 2383 1136"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="5">第1期</th> <th colspan="5">第2期</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数(件)</td> <td>2,526</td> <td>2,584</td> <td>2,791</td> <td>2,825</td> <td>3,129</td> <td>3,078</td> <td>3,565</td> <td>3,430</td> <td>3,066</td> <td>3,068</td> </tr> <tr> <td>利用金額(千円)</td> <td>12,535</td> <td>14,316</td> <td>16,198</td> <td>16,296</td> <td>16,933</td> <td>20,629</td> <td>20,078</td> <td>20,482</td> <td>17,904</td> <td>17,519</td> </tr> </tbody> </table>		第1期					第2期					H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	利用件数(件)	2,526	2,584	2,791	2,825	3,129	3,078	3,565	3,430	3,066	3,068	利用金額(千円)	12,535	14,316	16,198	16,296	16,933	20,629	20,078	20,482	17,904	17,519	<p>中期計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な機器の保守・校正を継続的に行い、開放機器の信頼性を確保 ・開放機器一覧の継続的な配布（～2017） <p>○中国地域5県及び熊本地震対応での使用料の県内と同一料金化（中国地域5県：41件（H28）、86件（H29）、110件（H30）、熊本震災対応：3件（H28））</p> <p>○技術革新承認企業の開放機器使用料金減免措置の施行（制度利用：2社（H28）、1社（H29）、1社（H30））</p> <p>○開放機器の専門操作補助員の2名増員が効果的に機能し、利用件数が増加傾向（H27年度に過去最高達成）</p>
	第1期					第2期																																								
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																				
利用件数(件)	2,526	2,584	2,791	2,825	3,129	3,078	3,565	3,430	3,066	3,068																																				
利用金額(千円)	12,535	14,316	16,198	16,296	16,933	20,629	20,078	20,482	17,904	17,519																																				

イ 依頼試験	4	<p>試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目になくても企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行う。</p>	<p>中期計画を概ね達成</p>																																																																																							
<p>試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目になくても企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行う。</p>		<p>試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目になくても企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行った。その結果、試験内容の充実が図られ、H26年度以降、オーダーメイド試験の割合が増加傾向にあり、一件当たりの単価が上がることによって利用金額全体も毎年増加した。さらに、H29年度には、オーダーメイド試験以外の利用件数の増加により、利用金額が過去最高となり、H30年度には、依頼試験の利用件数・オーダーメイド試験の利用件数が共に過去最高となった。</p> <p>■依頼試験実績推移（独法化以降）</p> <table border="1" data-bbox="884 716 2401 1087"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="5">第1期</th> <th colspan="5">第2期</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数(件)</td> <td>625</td> <td>609</td> <td>673</td> <td>639</td> <td>728</td> <td>621</td> <td>558</td> <td>577</td> <td>643</td> <td>774</td> </tr> <tr> <td>利用金額(千円)</td> <td>5,362</td> <td>8,059</td> <td>7,201</td> <td>9,303</td> <td>9,773</td> <td>8,840</td> <td>10,688</td> <td>13,446</td> <td>14,176</td> <td>11,826</td> </tr> <tr> <td>内O.M.*利用件数(件)</td> <td>36</td> <td>64</td> <td>102</td> <td>115</td> <td>137</td> <td>125</td> <td>122</td> <td>170</td> <td>147</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>(%)</td> <td>5.8</td> <td>10.5</td> <td>15.2</td> <td>18.0</td> <td>18.8</td> <td>20.1</td> <td>21.9</td> <td>29.5</td> <td>22.9</td> <td>23.0</td> </tr> <tr> <td>内O.M.*利用金額(千円)</td> <td>479</td> <td>2,432</td> <td>2,859</td> <td>4,014</td> <td>3,348</td> <td>3,164</td> <td>5,777</td> <td>8,780</td> <td>8,237</td> <td>6,244</td> </tr> <tr> <td>(%)</td> <td>8.9</td> <td>30.2</td> <td>39.7</td> <td>43.1</td> <td>34.3</td> <td>35.8</td> <td>54.1</td> <td>65.3</td> <td>58.1</td> <td>52.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>* O.M.:オーダーメイド試験</p>		第1期					第2期					H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	利用件数(件)	625	609	673	639	728	621	558	577	643	774	利用金額(千円)	5,362	8,059	7,201	9,303	9,773	8,840	10,688	13,446	14,176	11,826	内O.M.*利用件数(件)	36	64	102	115	137	125	122	170	147	178	(%)	5.8	10.5	15.2	18.0	18.8	20.1	21.9	29.5	22.9	23.0	内O.M.*利用金額(千円)	479	2,432	2,859	4,014	3,348	3,164	5,777	8,780	8,237	6,244	(%)	8.9	30.2	39.7	43.1	34.3	35.8	54.1	65.3	58.1	52.8	<p>・試験方法の見直しや機器の保守・校正を継続的に行い、試験結果の公正性を確保</p> <p>・オーダーメイド試験による柔軟な対応</p> <p>○オーダーメイド試験の割合が毎年増加（～H28）</p> <p>○H29年度は、オーダーメイド試験以外の利用件数の増加により、利用金額が過去最高</p> <p>○H30年度は、依頼試験の利用件数・オーダーメイド試験の利用件数が共に過去最高</p>
	第1期					第2期																																																																																				
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																																																
利用件数(件)	625	609	673	639	728	621	558	577	643	774																																																																																
利用金額(千円)	5,362	8,059	7,201	9,303	9,773	8,840	10,688	13,446	14,176	11,826																																																																																
内O.M.*利用件数(件)	36	64	102	115	137	125	122	170	147	178																																																																																
(%)	5.8	10.5	15.2	18.0	18.8	20.1	21.9	29.5	22.9	23.0																																																																																
内O.M.*利用金額(千円)	479	2,432	2,859	4,014	3,348	3,164	5,777	8,780	8,237	6,244																																																																																
(%)	8.9	30.2	39.7	43.1	34.3	35.8	54.1	65.3	58.1	52.8																																																																																

ウ 受託研究・共同研究	3	<p>企業ニーズに即応し、迅速に研究が着手できるように努めるとともに、開始時期や研究期間についても柔軟な対応を行う。</p>	<p>中期計画を概ね達成</p>																		
<p>企業ニーズに即応し、迅速に研究が着手できるように努めるとともに、開始時期や研究期間についても柔軟な対応を行う。</p>		<p>企業ニーズに即応し、受託研究・共同研究の受入を行い、開始時期や研究期間についても柔軟に対応した。</p> <p>■受託研究・共同研究の実績と複数年度にまたがる受入状況</p> <table border="1" data-bbox="884 1476 1929 1703"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>16件 (9件)</td> <td>14件 (4件)</td> <td>3件 (1件)</td> <td>9件 (3件)</td> <td>12件 (4件)</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>7件 (0件)</td> <td>11件 (0件)</td> <td>10件 (0件)</td> <td>11件 (0件)</td> <td>9件 (0件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※()内は、複数年にまたがるもの。</p>		H26	H27	H28	H29	H30	共同研究	16件 (9件)	14件 (4件)	3件 (1件)	9件 (3件)	12件 (4件)	受託研究	7件 (0件)	11件 (0件)	10件 (0件)	11件 (0件)	9件 (0件)	<p>・企業からの共同研究（計 54 件）・受託研究（計 48 件）を実施</p> <p>・開始時期、研究期間の柔軟な対応（共同研究：計 21 件）</p>
	H26	H27	H28	H29	H30																
共同研究	16件 (9件)	14件 (4件)	3件 (1件)	9件 (3件)	12件 (4件)																
受託研究	7件 (0件)	11件 (0件)	10件 (0件)	11件 (0件)	9件 (0件)																

エ 技術者研修	3	<p>企業の要望に即応して企業の技術者を受け入れる所内研修や職員を企業に派遣する所外研修等を行った。また、技術動向や課題解決手法等に関するセミナーを開催した。</p>	<p>中期計画を概ね達成</p>																																																																		
<p>企業の技術者を受け入れる所内研修や職員を企業に派遣する所外研修などを、企業の要望に即応して行うとともに、開始時期や研修期間についても柔軟な対応を行う。</p> <p>また、必要に応じて、技術動向や課題解決手法等に関するセミナーを開催する。</p>		<p>■技術者受入れ所内研修の実施状況：計74名</p> <table border="1" data-bbox="884 730 1893 1003"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術者受入研修</td> <td>0名</td> <td>8名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>スポット研修(2週間以内)</td> <td>11名</td> <td>3名</td> <td>6名</td> <td>7名</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>学生研修生</td> <td>1名</td> <td>2名</td> <td>3名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ研修生</td> <td>3名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td>5名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>海外技術研修員</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16名</td> <td>15名</td> <td>12名</td> <td>17名</td> <td>14名</td> </tr> </tbody> </table> <p>■企業に派遣する所外研修の実施状況(派遣職員数/派遣期間)</p> <table border="1" data-bbox="884 1092 2665 1270"> <thead> <tr> <th>研修テーマ</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>表面処理技術の習得</td> <td>2名/12日(12時間)</td> <td>1名/12日(12時間)</td> <td>1名/12日(12時間)</td> <td>2名/12日(12時間)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>表面処理技術の習得と環境対策</td> <td>2名/14日(14時間)</td> <td>2名/14日(14時間)</td> <td>1名/14日(14時間)</td> <td>2名/14日(14時間)</td> <td>2名/14日(14時間)</td> </tr> <tr> <td>『幾何公差』の使い方</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3名2日(3時間)</td> </tr> </tbody> </table> <p>■技術動向や課題解決手法等に関するセミナーの開催状況(主なものを抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略産業雇用創造プロジェクト関連セミナー ・介護・福祉機器関連セミナー ・水素関連技術マッチングセミナー ・X線回折装置による結晶構造解析セミナー ・やまぐちブランド技術研究会、新エネルギー研究会・分科会、3Dものづくり研究会、衛星データ解析技術研究会、次世代エネルギー研究会(再掲p.12, p.22-25) 		H26	H27	H28	H29	H30	技術者受入研修	0名	8名	2名	2名	1名	スポット研修(2週間以内)	11名	3名	6名	7名	10名	学生研修生	1名	2名	3名	2名	1名	インターンシップ研修生	3名	2名	1名	5名	2名	海外技術研修員	1名	0名	0名	1名	0名	計	16名	15名	12名	17名	14名	研修テーマ	H26	H27	H28	H29	H30	表面処理技術の習得	2名/12日(12時間)	1名/12日(12時間)	1名/12日(12時間)	2名/12日(12時間)	-	表面処理技術の習得と環境対策	2名/14日(14時間)	2名/14日(14時間)	1名/14日(14時間)	2名/14日(14時間)	2名/14日(14時間)	『幾何公差』の使い方	-	-	-	-	3名2日(3時間)	<ul style="list-style-type: none"> ・技術者受入研修：計74名 ・職員派遣研修：計10件(2件×5年)
	H26	H27	H28	H29	H30																																																																
技術者受入研修	0名	8名	2名	2名	1名																																																																
スポット研修(2週間以内)	11名	3名	6名	7名	10名																																																																
学生研修生	1名	2名	3名	2名	1名																																																																
インターンシップ研修生	3名	2名	1名	5名	2名																																																																
海外技術研修員	1名	0名	0名	1名	0名																																																																
計	16名	15名	12名	17名	14名																																																																
研修テーマ	H26	H27	H28	H29	H30																																																																
表面処理技術の習得	2名/12日(12時間)	1名/12日(12時間)	1名/12日(12時間)	2名/12日(12時間)	-																																																																
表面処理技術の習得と環境対策	2名/14日(14時間)	2名/14日(14時間)	1名/14日(14時間)	2名/14日(14時間)	2名/14日(14時間)																																																																
『幾何公差』の使い方	-	-	-	-	3名2日(3時間)																																																																

<p>オ 新事業創造支援センターの効果的活用</p>	<p>4</p>	<p>入居企業に対する開放機器使用料金の減免措置制度、入居企業からの申請に基づく月額使用料への産学連携料金（減免措置）適用制度及び1企業最大2室までの使用許諾（H26から）を継続的に実施した。</p> <p>新事業創造支援センターの利用促進と技術革新等に取り組む企業への支援強化を図るため、やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業の知事認定、技術革新計画の知事承認企業を受けた企業等に対する月額使用料金の減免措置の制度を制定・施行した（H28.4/1施行）（制度利用：1社（H29）、3社（H30））（再掲p.27）。</p> <p>また、新事業創造支援センターの利用促進を図るために、パンフレット等を活用してPRに努めた。</p> <p>以上の結果、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H27年度に一時9室の入居があり、過去最高となった。 ・ H27年度退出企業の3社は、それぞれ山口第2テクノパークに新社屋建設、宇部新都市に新工場建設、宇部新都市貸工場に進出した。 ・ H30年度には、H27年度以降減少を続けていた入居企業数（室数）が増加に転じた。 ・ H30年度退出者は、大学の客員教授として採用され、同校にて事業を継続している。 <p>■支援センターの入居状況（全12室）</p> <table border="1" data-bbox="872 1098 1908 1304"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">入居企業数 （室数）</td> <td>延べ</td> <td>9社</td> <td>8社</td> <td>6社</td> <td>5社</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>年度末</td> <td>7社 (8室)</td> <td>6社 (8室)</td> <td>5社 (6室)</td> <td>4社 (5室)</td> <td>6社 (7室)</td> </tr> </tbody> </table>			H26	H27	H28	H29	H30	入居企業数 （室数）	延べ	9社	8社	6社	5社	6社	年度末	7社 (8室)	6社 (8室)	5社 (6室)	4社 (5室)	6社 (7室)	<p>中期計画を十分達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入居企業に対する開放機器使用料金の減免措置、月額使用料への産学連携料金（減免措置）適用制度及び1企業最大2室までの使用許諾実施 ・ 技術革新計画承認企業に対する減免制度施行（制度利用：1社（H29）、3社（H30）） <p>○H27年度一時9室の入居で過去最高</p> <p>○H27年度退出企業の3社は、それぞれ山口第2テクノパークに新社屋建設、宇部新都市に新工場建設、宇部新都市貸工場進出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H30年度は、H27年度以降減少を続けた入居企業数（室数）が増加に転じた ・ H30年度退出者は、大学の客員教授として採用され、事業を継続 ・ 入居状況（全12室）：H30年度末6社7室
		H26	H27	H28	H29	H30																	
入居企業数 （室数）	延べ	9社	8社	6社	5社	6社																	
	年度末	7社 (8室)	6社 (8室)	5社 (6室)	4社 (5室)	6社 (7室)																	

第1-3(5) 数値目標

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																												
ア 技術相談件数 中期計画期間中の5年間 合計 16,500件	5	ア 技術相談件数 20,676件 <table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,815件</td> <td>4,324件</td> <td>4,301件</td> <td>3,868件</td> <td>4,368件</td> <td>20,676件</td> </tr> </tbody> </table>	H26	H27	H28	H29	H30	計	3,815件	4,324件	4,301件	3,868件	4,368件	20,676件	数値目標を達成 達成度 125% ※目標を4,176件上回り、達成																
H26	H27	H28	H29	H30	計																										
3,815件	4,324件	4,301件	3,868件	4,368件	20,676件																										
イ 訪問企業数 中期計画期間中の5年間 合計 1,150社	5	イ 訪問企業数 1,966社 (うちイノベーション推進センターによる企業訪問数 1,212社) <table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>348社 (117社)</td> <td>341件 (272社)</td> <td>423社 (304社)</td> <td>440社 (255社)</td> <td>414社 (264社)</td> <td>1,966社 (1,212社)</td> </tr> </tbody> </table> ※ () 内はイノベーション推進センターによる企業訪問数	H26	H27	H28	H29	H30	計	348社 (117社)	341件 (272社)	423社 (304社)	440社 (255社)	414社 (264社)	1,966社 (1,212社)	数値目標を達成 達成度 171% ※目標を816社上回り、達成																
H26	H27	H28	H29	H30	計																										
348社 (117社)	341件 (272社)	423社 (304社)	440社 (255社)	414社 (264社)	1,966社 (1,212社)																										
ウ 開放機器・依頼試験の利用件数 中期計画期間中の5年間 合計 15,200件	5	ウ 開放機器・依頼試験の利用件数 19,380件 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放機器利用件数</td> <td>3,078件</td> <td>3,565件</td> <td>3,430件</td> <td>3,066件</td> <td>3,068件</td> <td>16,207件</td> </tr> <tr> <td>依頼試験利用件数</td> <td>621件</td> <td>558件</td> <td>577件</td> <td>643件</td> <td>774件</td> <td>3,173件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,699件</td> <td>4,123件</td> <td>4,007件</td> <td>3,709件</td> <td>3,842件</td> <td>19,380件</td> </tr> </tbody> </table>		H26	H27	H28	H29	H30	計	開放機器利用件数	3,078件	3,565件	3,430件	3,066件	3,068件	16,207件	依頼試験利用件数	621件	558件	577件	643件	774件	3,173件	計	3,699件	4,123件	4,007件	3,709件	3,842件	19,380件	数値目標を達成 達成度 128% ※目標を4,180件上回り、達成
	H26	H27	H28	H29	H30	計																									
開放機器利用件数	3,078件	3,565件	3,430件	3,066件	3,068件	16,207件																									
依頼試験利用件数	621件	558件	577件	643件	774件	3,173件																									
計	3,699件	4,123件	4,007件	3,709件	3,842件	19,380件																									

大項目	第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し

中期目標	<p><業務運営の改善及び効率化に関する目標></p> <p>業務運営の更なる効率化に資するため、引き続き理事長のトップマネジメントのもと、運営体制や経営資源の配分について継続的に見直しを行う。</p> <p>また、企業ニーズや社会経済情勢の変化に的確に対応するため、職員の職能開発を計画的に実施するとともに、開かれた法人運営を一層進めることができるよう、法人のサービス業務の「見える化」を図る。</p> <p>さらに、コンプライアンスの確保や情報管理を徹底するとともに、危機管理対策の充実を図る。</p>
------	---

第2-1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																								
<p>運営体制や経営資源の配分についての調査検討及び適時見直し</p> <p>センター運営の一層の効率化を図るため、運営体制や経営資源の配分の在り方について調査検討を行い、その結果に基づき必要な措置を講ずる。</p> <p>また、その運用状況を踏まえ適時適切な見直しを行う。</p>	3	<p>主要な役職者等からなる経営委員会と、それに企業支援委員会を合体させた合同会議を、理事長が定期的に招集・開催して、経営面や企業支援サービス面の重要事項の審議を行うと共に、全体会議や若年者と役員との座談会を定期的実施した。</p> <p>さらに、H27年度から経営管理部の事務職員のプロパー化（2名）及び増員（1名）を実施し、H29年度からは経営企画グループを経営企画室に改組し、部室横断的な取組を効率的・効果的に処理できる連携体制を構築した。</p> <p>H28年度には産技センター定年退職者の豊富な知識や経験を活用するため再任用制度を創設し、H28年度に2名、H29年度に3名、H30年度には2名の定年退職者をシニアスタッフとして再任用した。</p> <p>H30年度には国税ダイレクト方式電子納税を採用して業務効率化を図った。</p> <p>■経営委員会、合同会議及び全体会議の開催状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営委員会</td> <td>18回</td> <td>26回</td> <td>37回</td> <td>41回</td> <td>36回</td> </tr> <tr> <td>合同会議*</td> <td>5回</td> <td>4回</td> <td>5回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>全体会議</td> <td>1回</td> <td>2回</td> <td>1回</td> <td>3回</td> <td>4回</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 合同会議：経営委員会＋企業支援委員会</p> <p>■体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営管理部の事務職員のプロパー化（1名）及び増員（1名）を実施した（H27）。 ・経営管理部の事務職員の増員（1名）を実施した（H28）。 ・定年退職者をシニアスタッフとして再任用した（2名（H28）、3名（H29）、2名（H30））。 ・経営企画グループを経営企画室に改組した（H29）。 		H26	H27	H28	H29	H30	経営委員会	18回	26回	37回	41回	36回	合同会議*	5回	4回	5回	1回	1回	全体会議	1回	2回	1回	3回	4回	<p>中期計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営委員会、合同会議の定期的開催による迅速な意志決定 ・経営管理部事務職員のプロパー化（2名）及び増員（1名）（H27～H28） ・経営企画室の設置（H29） ・定年退職者の豊富な知識や経験を活用するため、再任用制度を導入し（H28）、シニアスタッフを配置（H28～） ・国税ダイレクト方式電子納税の採用（H30）
	H26	H27	H28	H29	H30																						
経営委員会	18回	26回	37回	41回	36回																						
合同会議*	5回	4回	5回	1回	1回																						
全体会議	1回	2回	1回	3回	4回																						

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	2 職員の職能開発の計画的実施

第 2 - 2 職員の職能開発の計画的実施

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等
研修計画に基づく体系的・計画的な研修の実施	3	<p>研修計画を策定し、計画に基づき引き続き外部機関での研修への派遣や所内研修の開催を積極的に実施した。また、H29 年度には、職員（研究員及び事務職員）の能力開発研修を体系的に整理し、H30 年度から運用を開始した。</p> <p>所内や他機関の研修利用（H28、H29、H30）、他機関の事業を活用した特許情報分析（H28）や弁理士知財相談に合わせた知財に関するグループ勉強会（H29、H30）を行うことにより、研究員や事務職員の知財管理の質の向上に努めた（再掲 p.21）。</p> <p>研究者行動規範に関する研修として、全職員を対象とした e ラーニングを取り入れる（H27～）とともに、外部の研究倫理研修にも職員を派遣した（H29）。</p> <p>①-1 公務員研修（階層別研修）【H30年度の主なものを抜粋】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員課程（前期・後期）研修（山口県セミナーパーク） ・主事級課程研修（山口県セミナーパーク） ・主任主事級課程（山口県セミナーパーク） ・主任級研修（山口県セミナーパーク） <p>①-2 公務員研修（キャリア形成支援研修）【H30年度の主なものを抜粋】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレーム対応力向上講座（山口県セミナーパーク） ・働き方改革関連法説明会（山口県総合保険会館） ・心を強くするメンタルマネジメント講座（山口県セミナーパーク） <p>②-1 産技センター職員研修（業務基礎研修）【H30 年度の主なものを抜粋】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公務員倫理及び地域接遇研修（山口県宇部総合庁舎） ・特許情報検索講習会（山口大学吉田キャンパス） ・公設試験研究機関研究職員研修（基礎）（中小企業大学校） <p>②-2 産技センター職員研修（リスクマネジメント教育・訓練）【H30 年度の主なものを抜粋】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職のための組織メンタルケア研修（パナソニックエコソリューションズ創研） ・職場トラブル防止のための労務リスクマネジメント研修（パナソニックエコソリューションズ創研） ・管理監督者・職場リーダーのためのラインケアセミナー（大阪労働衛生総合センター） 	<p>中期計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修計画に基づき、外部機関への研修派遣や外部講師を活用した所内研修を実施 ・職員（研究員及び事務職員）の能力開発研修を体系的に整理し（H29）、運用を開始（H30） ・所内研修や他機関の事業・研修の活用による知財管理の質の向上（H26、H28、H29、H30）（再掲 p.21） ・e ラーニング等による研究者行動規範教育（H27～）

③-1 専門的業務遂行能力開発研修（職務別研修・事務職員）【H30年度の主なものを抜粋】

- ・事業系一般廃棄物の資源化・減量化計画書に係る説明会（ときわ湖水ホール）
- ・情報公開・個人情報保護研修（山口県庁(学事文書課)）
- ・消費税の軽減税率制度説明会（ユーピーアールスタジアム）

③-2 専門的業務遂行能力開発研修（職務別研修・研究員）【H30年度の主なものを抜粋】

- ・蛍光 X 線定期講習会（走査型コース）（株式会社リガク）
- ・破面解析(フラクトグラフィ)と破面観察・破損原因究明の実践演習講座（日本テクノセンター）
- ・フタル酸エステル類分析ワークショップ（RoHS2 指令のフタル酸エステル類の分析方法の体験実習）（(株)島津製作所）
- ・Google Earth Engine を用いたリモートセンシング講座（一般財団法人リモート・センシング技術センター）
- ・藤枝市手もみ保存会夏の講習会（藤枝市茶商工業協同組合）
- ・地理空間情報活用セミナー（JA 共済ビル）
- ・トポロジー最適化の基礎～積層造形によるものづくりへの応用～（東京理科大学 神楽坂キャンパス）

③-3 学協会等への発表及び特許等出願（職務別研修・研究員）

内容	H26	H27	H28	H29	H30
誌上発表	5 件	6 件	5 件	8 件	6 件
口頭発表	34 件	22 件	27 件	33 件	27 件
特許等出願	5 件	7 件	2 件	9 件	5 件

④専門的業務遂行能力開発研修（キャリア形成支援研修）

- ・ものづくりのための IoT 活用シリーズ①、②、③（日本能率協会）
- ・人間生活工学 -製品開発のための人間生活工学の基礎技術-（中央大学駿河台記念館）
- ・新商品開発支援の進め方(1)（中小企業大学校東京校）
- ・公設試等向け AI 道場（産総研中国センター）

⑤所内研修（新採職員研修、所内事務システム研修等）

新規採用職員については、採用後速やかに所内事務システム等に関する説明会を開催するとともに年間を通じて産技センターの業務について研修を行った。

⑥中四国公設試合同研修会への職員派遣

- ・中国四国地域公設試験研究機関研究者合同研修会（島根県）

⑦外部講師を招聘した職員研修

- ・ハラスメント防止研修
- ・知的財産（特許文献の読み方、事例等）
- ・ハラスメント相談員のスキルアップ研修

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	3 法人サービス業務の「見える化」の推進

第 2 - 3 法人サービス業務の「見える化」の推進

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等
第 2 期技術戦略の策定及び周知並びに情報発信内容及び方法の見直し	3	<p>センターが中期計画の達成に向けて取り組む研究開発や技術支援、産学公連携等の業務全体について、県内企業に分かり易く示すことができるように第2期「技術戦略」(ロードマップ)を制定(H27年3月)し、冊子を県内企業に配布した。</p> <p>県内企業で事業化・商品化が行われた事例については、成果事例集に加え、速やかにホームページに掲載し、周知するとともに、研究成果の普及を目的として、巡回技術報告会や技術発表会を毎年継続して実施している。</p> <p>また、県内外のイベントに出展して、センターの研究開発・技術支援の取組をPRした。</p> <p>H27年度以降、依頼試験・開放機器の見える化を図るため、機器活用事例を作成し、ホームページに公開するとともにパネル化して機器設置場所に掲示した(再掲 p.43)。</p> <p>H28及びH29年度は、県内で企業数の多い食品関連企業に着目し、その利用促進に向けて、課題把握・解決のための具体的な相談事例を掲載したパンフレット(調味料メーカー用及び水産加工業者向け)の作成・配布や食品成分分析・加工技術等の食品関連技術についてのセミナー・個別相談を行うなど食品関連企業利用促進対策を実施した(再掲p.43)。</p> <p>H30年度は、やはり県内で企業数の多い機械加工関連企業に着目し、その利用促進に向けて、課題把握・解決のための具体的な相談事例を掲載したパンフレットの作成・先行配布を行った。併せて、機械加工関連技術についてのセミナー・個別相談を2回行うなど機械加工関連企業利用促進対策を実施した(再掲p.43)。</p> <p>H27年度に、「山口県工業の沿革年表」を取りまとめ、冊子を発行し、H28年度には、本県産業の現状と歴史が学べるコーナーとして、やまぐち総合ビジネスメッセ 2016 及び産業技術センター技術発表会においてパネルを公開展示するとともに、「山口県工業の沿革年表」を企業等に配布した。</p> <p>さらに、H28年度には、JAXA 機能移転に伴う周辺環境整備事業に関連して、JAXA 展示コーナーを設置するとともに、展示コーナーの全体的な見直しを行った。</p>	<p>中期計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 第 2 期「技術戦略」(ロードマップ)、山口県工業の沿革年表など刊行物(6種類)を発行し、ホームページへの掲載や発表会・展示会等などを通じて広く配布 機器活用事例パネルの作成・掲示：計 25 機器(再掲 p. 43) JAXA 展示コーナーの新設及び展示コーナー全体的見直し(H28) 食品関連企業利用促進対策(調味料メーカー及び水産加工業者向け)の実施 機械加工関連企業利用促進対策の実施

■ 刊行物の発行状況

	H26	H27	H28	H29	H30
センターパンフレット	1,000部	1,300部	2,000部	2,000部	2,000部
業務報告書	600部	600部	600部	600部	600部
研究報告書	600部	600部	600部	600部	600部
開放機器一覧	1000部	1,000部	1,000部	1,000部	1,000部
技術戦略—第2期—	500部	500部	500部	500部	-
山口県工業の沿革年表	-	1,000部	1,000部	-	-

■ 食品関連パンフレット作成・配布（再掲p.43）

- ・ 調味料メーカー向け：県内調味料メーカー78社に郵送配布（H28）。
- ・ 水産加工品業者向け：県内水産加工品業者139社に郵送配布（H29）

■ 食品関連技術セミナー・個別相談（再掲p.43）

- ・ 食品成分分析・加工技術セミナー・個別相談：3回（H28）
- ・ 食品関連技術セミナー・個別相談：3回（H29）

■ 機械加工関連パンフレット（機械加工事業者向け）（再掲p.43）

- ・ 精密加工技術分科会参加者（29名）に先行配布（H30）。

■ 機械加工関連技術セミナー・個別相談（再掲p.43）

- ・ 精密加工技術分科会：1回（H30）

■ 広告等掲載

機関誌「やまぐちの労働」広告掲載	広告掲載
日刊工業新聞 理事長インタビュー	取組記事掲載
日刊工業新聞 広告掲載	広告掲載

■ 巡回技術報告会、技術発表会の実施状況（再掲p.20）

- ・ 巡回技術報告会
- ・ やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議「シーズ・ニーズ発表展示」
- ・ 技術発表会

	<p>■ 県内・県外イベント等での PR 活動状況</p> <p>① 県内</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口県しんきん合同ビジネスフェア ・ やまぐち総合ビジネスメッセ ・ デザインプラザ HOFU じばさんフェア「ふるさと企業展示会」 ・ 県立博物館 「昆虫のふしぎな世界」(H28)、「アリスと大冒険 3D ふしぎ博物館」(H29) ・ 地域資源を活用した「商品力向上セミナー」 ・ やまぐち 6 次産業化・農商工連携推進大会交流会 ・ 長府企業フェスタ（パネルによる山口県産業技術センターの紹介、小学生以下を対象としたものづくり体験コーナー）（毎年） ・ やまぐち産業維新展 ・ 山口食 2 プロジェクト <p>② 県外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エコプロダクツ 2014、2015 ・ 新価値創造展 2014、2015、2016（中小企業総合展） ・ 中国地域新技術・新製品展示商談会（ダイハツグループ向け展示商談会） ・ 国際紛体工業展東京 2014 ・ 組込みシステム開発技術展 ・ HOSPEX Japan 2015、2016、2017、2018 ・ 函館鯨フェスティバル ・ 医療機器メーカー向け展示・商談会 in 本郷 2015、2016、2017 ・ Nano tech 2017 ・ イノベーション・ジャパン 2017 ・ アグリビジネスフェア 2017 ・ 国際水素・燃料電池展～FC EXPO 2018、2019～ ・ Bio Japan 2018 <p>■ 科学技術教室など、一般を対象とした法人の地域貢献活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 夏休みジュニア科学教室（毎年） ・ 長府企業フェスタ（パネルによる山口県産業技術センターの紹介、小学生以下を対象としたものづくり体験コーナー）（毎年）（再掲 p.32） ・ 県立博物館 「昆虫のふしぎな世界」(H28)、「アリスと大冒険 3D ふしぎ博物館」(H29) ・ JAXA 移転記念イベント「JAXA が宇部にやってきた！」(H29) ・ 3D プリンター教室 (H30)
--	--

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	4 コンプライアンスの確保

第 2 - 4 コンプライアンスの確保

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等
法令遵守等に資する仕組みの適切な運用及び職員教育の実施 労働安全衛生法等の法令遵守や、職員倫理の確保に資する仕組みを適切に運用するとともに、コンプライアンスの確保を徹底するための職員教育を継続的に実施する。	3	<p>合同会議や所内メール等において個別の法令遵守等について周知徹底を図っている。特にハラスメントについては、外部講師によるハラスメント防止研修を実施するとともに、組合と連携してアンケートを実施した。</p> <p>研究者行動規範に関する研修として、全職員を対象としたeラーニングを取り入れる（H27～）とともに、外部の研究倫理研修にも職員を派遣した（H29）（再掲p.53）。</p> <p>また、H28年度には、衛生管理者等の法令に基づく管理者・主任者等により、それぞれの業務を精査するとともに、化学物質のリスクアセスメント（労働安全衛生法の改正）に関する対応を検討し、H29年度には化学物質取扱規程を見直し、化学物質のリスクアセスメントを実施した。さらに、衛生委員会から安全衛生委員会への改組に加え、職場巡視チェックシートを作成して職場巡視を実施し、巡視結果に基づき職場環境を見直した（H29）。</p> <p>地独法改正に伴う業務方法書の改訂、それに伴う規程類の整備を行うとともに、文科省が示す「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」への対応に係る規程類の整備を行った（H29）。</p> <p>■ハラスメント防止研修会の開催（毎年）</p> <p>■研究者倫理（再掲 p.53）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CITI Japanプログラムeラーニングによる研究者行動規範教育を実施（H27～）。 ・外部の研究倫理研修に職員を派遣（H29）。 ・全体会議において研修「内部統制に関する規程類の整備について」を実施（H30）。 <p>■業務方法書の改訂及び規程類の整備</p> <p>○改訂（追記）事項</p> <p>内部統制の推進に関する事項、情報システムの整備・利用及び情報セキュリティの確保に関する事項、監事監査に関する事項、内部監査に関する事項、内部通報及び外部通報に関する事項、法人情報の公開に関する事項、研究開発業務に関する事項等</p> <p>○上記に伴う規程の整備</p> <p>内部統制推進規程、外部通報に関する規程、監事監査規程、研究活動における不正行為への対応等に関する規程、競争的資金等の適正管理に関する規程（以上、新規制定）、公益通報制度運営規程（一部改訂）</p> <p>※ガイドライン関連規程以外：不正使用防止対策基本方針について、競争的資金等の不正防止計画、競争的資金等に係る内部監査手順</p>	<p>中期計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生委員会への改組や法令に基づく管理者・主任者等についてそれぞれの業務を精査 ・化学物質取扱規程を見直し、化学物質のリスクアセスメントを実施 ・チェックシートを用いた職場巡視と、結果に基づく職場環境の見直し ・地独法改正の伴う業務方法書の改訂、それに伴う規程類の整備 ・研究活動・公的研究費に係る不正行為・不正使用への対応等ガイドラインへの対応に係る規程類の整備

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	5 情報管理の徹底

第 2 - 5 情報管理の徹底

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等
漏洩防止のために必要な措置の実施 個人情報や企業情報、製品開発等の業務を通じて知り得た秘密情報について、その漏洩防止のために必要な措置を講じる。	3	<ul style="list-style-type: none"> ■新規採用職員を対象に職員教育を実施した。 ■情報セキュリティに関する職員への指示・伝達 ネットワーク実務担当者による以下のような情報セキュリティに関する職員への指示・伝達（毎年）。 <ul style="list-style-type: none"> ・ Windows等ソフトウェアのアップデートによる欠陥プログラム修正 ・ 不審な添付ファイルを開かない旨の警告 ・ サーバー内の不要ファイルの削除 ■セキュリティ及びコンピュータによる情報漏洩防止の対策強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務管理システム及び開放機器予約システムを最新版にアップグレード及びメールサーバーの更新（H27）。 ・ 事務用パーソナルコンピュータのオペレーティングシステムをWindows10にアップデート（H28）。 ・ 情報セキュリティ対策チームを立ち上げ、規程・セキュリティポリシーの見直しの方向性を検討（H28）。 ・ 担当シニアスタッフを1名配置し、情報セキュリティ規程を見直し、セキュリティポリシーの見直しに着手及びネットワーク接続機器の調査（H29）。 ・ 産技センターホームページWebサーバー、外部DNSサーバーの外部委託（H29）。 ・ ネットワーク関連更新・保守計画の作成（H29）。 ・ ウィルス対策ソフトのクラウド化（H30） ・ ネットワーク関連機器の計画的な更新の開始（一部機器の更新）（H30） 	<p>中期計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規採用職員を対象に職員教育を実施 ・ 情報セキュリティに関する職員への指示・伝達 ・ セキュリティ及びコンピュータによる情報漏洩防止の対策強化 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 情報セキュリティ担当のシニアスタッフを配置し、情報セキュリティ規程を見直し、セキュリティポリシーの見直しに着手（H29） ✓ ホームページWebサーバー、外部DNSサーバーの外部委託（H29） ✓ ネットワーク関連更新・保守計画を作成（H29） ✓ ウィルス対策ソフトのクラウド化（H30） ✓ ネットワーク関連機器の計画的な更新（H30）

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	6 危機管理対策の推進

第 2 - 6 危機管理対策の推進

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等
「業務継続計画」(BCP)の策定 特定の災害と被害の想定のもと、優先業務の継続・復旧、被災企業の支援に関する取組を盛り込んだ「業務継続計画」(BCP)を策定し、適切に運用する。	3	<ul style="list-style-type: none"> ・H26年度に、BCPに関する研修に職員を派遣するとともに、BCPの策定に向けて他県などの情報を収集し、骨子を作成した。 ・H27年度には、運用開始したBCPについて、ワーキンググループによる検討を6回行い、夜間等災害時における実施手順の確認等を行うとともに、より詳細なBCPへの改定を行った。また、経営委員会での報告により周知徹底を図った。 ・H28年度には、災害時の職員・外来者の安否確認方法について周知し、自衛消防訓練に併せて、その検証を行った。 ・H29年度には、「業務継続計画」(BCP)の初動体制に着目して、計画を見直し、初動対策班の対応訓練及びそれ以外の職員の参集可否の連絡方法としてBCP専用のメールアドレスを設定し、メール送信確認を行った。 ・H30年度には、BCP専用メールアドレスを記載した「H30年度非常連絡系統図」を作成し、全職員に配布・周知した。併せて、風水害対策マニュアルの作成に着手し、原案の作成を行った。 	<p>中期計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務継続計画(BCP)を策定し、随時見直しを行うとともに、検証・訓練を実施 ・BCP専用メールアドレスを記載した「非常連絡系統図」の作成、配布及び周知 ・集中豪雨や台風時の危機管理対策を検討

大項目	第 3 財務内容の改善に関する事項
中項目	1 自己収入の確保

中期目標	<p><財務内容の改善に関する目標> 外部資金の獲得などに積極的に取り組み、自主財源の確保を図る。また、経費の支出については、可能な限り抑制に努める。</p>
------	--

第 3 - 1 自己収入の確保

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																																				
国等の外部資金の獲得及び運営費交付金以外の収入の確保努力 機器整備や研究に係る国等の外部資金の獲得や、機器・施設の開放、知的財産権の使用許諾等を推進し、運営費交付金以外の収入の確保に努める。	4	機器整備に係る補助事業や研究開発に係る競争的資金等の獲得に努め、機器整備や研究開発に係る競争的資金等や、ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業を獲得した。 また、開放機器や施設などの使用料、依頼試験の手数料、受託研究及び知的財産の使用許諾による実施料などにより自己収入の確保に努めた。特に、H21 年度以降、オーダーメイド試験の割合が年々増加して依頼試験全体の利用金額が増え、H29 年度には過去最高（再掲 p.48）となった。また、新たに導入した機器についても、速やかに開放機器化して機器利用収入の拡大を図った。 ■機器整備に係る補助事業の獲得状況 17 機器 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業名</th> <th style="text-align: center;">機器名</th> <th style="text-align: center;">補助額</th> <th style="text-align: center;">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小型自動車等機械工業振興事業(JKA)</td> <td>グロー放電発光表面分析装置</td> <td style="text-align: right;">20,920,000円</td> <td style="text-align: center;">H26</td> </tr> <tr> <td>対内投資等地域活性化立地推進事業費</td> <td>金属積層造形機（金属3Dプリンター）</td> <td style="text-align: right;">国 51,154,000円 県 27,705,476円</td> <td style="text-align: center;">H26</td> </tr> <tr> <td>地域オープンイノベーション促進事業</td> <td>におい識別装置</td> <td style="text-align: right;">8,748,000円*</td> <td style="text-align: center;">H26</td> </tr> <tr> <td>地域オープンイノベーション促進事業</td> <td>味認識装置</td> <td style="text-align: right;">10,800,000円*</td> <td style="text-align: center;">H26</td> </tr> <tr> <td>小型自動車等機械工業振興事業(JKA)</td> <td>小型引張圧縮試験機</td> <td style="text-align: right;">8,532,000 円</td> <td style="text-align: center;">H27</td> </tr> <tr> <td>小型自動車等機械工業振興事業(JKA)</td> <td>高速度赤外線サーモグラフィ</td> <td style="text-align: right;">21,060,000 円</td> <td style="text-align: center;">H27</td> </tr> <tr> <td>地域新成長産業創出促進事業</td> <td>ポータブル 3D デジタイザーシステム</td> <td style="text-align: right;">8,640,000 円</td> <td style="text-align: center;">H27</td> </tr> <tr> <td>地域新成長産業創出促進事業</td> <td>真空注型システム</td> <td style="text-align: right;">11,955,600 円</td> <td style="text-align: center;">H27</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	機器名	補助額	年度	小型自動車等機械工業振興事業(JKA)	グロー放電発光表面分析装置	20,920,000円	H26	対内投資等地域活性化立地推進事業費	金属積層造形機（金属3Dプリンター）	国 51,154,000円 県 27,705,476円	H26	地域オープンイノベーション促進事業	におい識別装置	8,748,000円*	H26	地域オープンイノベーション促進事業	味認識装置	10,800,000円*	H26	小型自動車等機械工業振興事業(JKA)	小型引張圧縮試験機	8,532,000 円	H27	小型自動車等機械工業振興事業(JKA)	高速度赤外線サーモグラフィ	21,060,000 円	H27	地域新成長産業創出促進事業	ポータブル 3D デジタイザーシステム	8,640,000 円	H27	地域新成長産業創出促進事業	真空注型システム	11,955,600 円	H27	中期計画を十分達成 ○機器整備や研究開発に係る競争的資金等の獲得（機器整備：計 17 機器、研究開発：延べ 39 件） ○イノベーション推進への外部資金の活用 ○使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料等による自己収入の確保
事業名	機器名	補助額	年度																																				
小型自動車等機械工業振興事業(JKA)	グロー放電発光表面分析装置	20,920,000円	H26																																				
対内投資等地域活性化立地推進事業費	金属積層造形機（金属3Dプリンター）	国 51,154,000円 県 27,705,476円	H26																																				
地域オープンイノベーション促進事業	におい識別装置	8,748,000円*	H26																																				
地域オープンイノベーション促進事業	味認識装置	10,800,000円*	H26																																				
小型自動車等機械工業振興事業(JKA)	小型引張圧縮試験機	8,532,000 円	H27																																				
小型自動車等機械工業振興事業(JKA)	高速度赤外線サーモグラフィ	21,060,000 円	H27																																				
地域新成長産業創出促進事業	ポータブル 3D デジタイザーシステム	8,640,000 円	H27																																				
地域新成長産業創出促進事業	真空注型システム	11,955,600 円	H27																																				
*（公財）ちゅうごく産業創造センターが購入手続きを実施。産技センターへは無償貸付。																																							

■機器整備に係る補助事業の獲得状況（つづき）

事業名	機器名	補助額	年度
小型自動車等機械工業振興事業(JKA)	ガスクロマトグラフ	7,613,280 円	H28
小型自動車等機械工業振興事業(JKA)	電磁干渉試験機	11,582,640 円	H28
小型自動車等機械振興事業(JKA)補助金	低真空走査電子顕微鏡	16,200,000 円	H29
小型自動車等機械振興事業(JKA)補助金	引張圧縮試験機	11,484,000 円	H29
小型自動車等機械振興事業(JKA)補助金	X線回折装置	22,485,600 円	H30
小型自動車等機械振興事業(JKA)補助金	精密研磨用ブラスト研磨装置	2,702,304 円	H30
	直圧式ブラスト研磨装置		H30
H29地域新成長産業創出促進事業	粉末焼結式樹脂造形機	60,912,000 円	H30
H29地域新成長産業創出促進事業	構造最適ソフトウェア	8,940,893 円	H30

■研究開発に係る競争的資金等の獲得

	H26	H27	H28	H29	H30
件数	6件	8件	7件	9件	9件
補助・委託金額	41,614,970円	31,043,247円	35,903,107円	59,179,174円	91,728,594円

■知財の実施許諾による収入

項目	H26	H27	H28	H29	H30
実施許諾	11,224 千円	12,048 千円	11,928 千円	628 千円	747 千円

■地域イノベーション戦略支援プログラム

H26	H27	H28	H29	H30
30,456,552円	40,686,000円	38,803,545円	38,985,210円	39,400,000円

■ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業

H27	H28	H29
8,739,247円	7,912,095円	8,888,090円

■技術支援サービスによる自己収入

項目	H26	H27	H28	H29	H30
開放機器	20,629 千円	20,078 千円	20,482 千円	17,904 千円	17,519 千円
依頼試験手数料	8,840 千円 (内 O.M.* 3,164 千円)	10,688 千円 (内 O.M.* 5,777 千円)	13,446 千円 (内 O.M.* 8,780 千円)	14,176 千円 (内 O.M.* 8,237 千円)	11,826 千円 (内 O.M.* 6,244 千円)
受託研究	2,171 千円	3,797 千円	3,314 千円	3,842 千円	3,708 千円

* O.M.: オーダーメイド試験

■その他の自己収入

自動販売機による自己収入

H26	H27	H28	H29	H30
328,990円	394,243円	341,035円	336,934円	410,492円

大項目	第3 財務内容の改善に関する事項
中項目	2 経費の抑制

第3-2 経費の抑制

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等
<p>予算の配分や執行管理方法の見直し</p> <p>経費の効率的使用の観点から、予算の配分や執行管理の方法について見直しを行いその結果に基づき必要な措置を講ずる。</p>	3	<p>予算編成において、事業費の積上と併せて前年度事業費の実績を考慮するとともに、より厳密な積算を行い、効果的な予算配分に努めることにより、予算の抑制を図った。また、上半期終了後に予算執行状況の集計を実施し、執行管理に努めるとともに、その結果に基づき予算の再配分を行うことで、効果的な予算執行に努めた。</p> <p>また、管理運営に係る経費について、引き続き委託業務等の精査を行うことに加え、物品購入等における仕様精査等による価格の縮減、旅費等の精査による縮減など、比較的規模の小さな経費まで精査し、経費の縮減に努めた。</p>	<p>中期計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度事業費の実績の考慮と厳密な積算による効果的な予算配分による予算抑制 執行管理のため、上半期終了後に予算執行状況の集計・再配分を実施 比較的規模の小さな経費まで精査

大項目	第 4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	1 施設設備の適切な管理

中 期 目 標	<p><施設設備の適切な管理に関する目標> 施設設備が効果的・効率的に活用されるよう、その維持管理を適切に行うとともに、計画的な整備に努める。</p>
------------------	---

第 4 - 1 施設設備の適切な管理

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等
<p>保守点検・修繕等の計画的な実施及び有効活用策等の検討</p> <p>安定的なサービスの提供の基盤となる施設設備が良好な状況に保たれるよう、保守点検、修繕等を計画的に行う。</p> <p>また、施設等の利活用状況を適時把握し、効率的・効果的な利活用の観点から、運用方法の改善や有効活用策等の検討を定期的に行いその結果に基づき必要な措置を講ずる。</p>	3	<p>■施設・設備の保守点検、修繕などの取組状況</p> <p>施設利用者の要望を反映させる仕組みとして利用者アンケートを実施した結果において、総合的満足度が5段階評価で4.5であった（H28）。</p> <p>施設・設備の保守業務については、計画的に予算配分することで、安全性や業務の信頼性の確保に努めた。</p> <p>また、修繕についてもその必要性が高いと判断されるものについては優先的に予算執行することで施設・設備が良好な状態に保たれるよう配意した。</p> <p>■施設の利用促進</p> <p>施設の利活用促進については、ひとづくり財団、やまぐち産業振興財団、工業系学校・大学、金融機関等へ働きかけやJAXA展示コーナー設置により、宇部コンベンション協会主催の産業観光、下関・宇部商工会議所工業部会、一般社団法人山口県計量協会、宇部工業高等学校、下関西高等学校、大津緑洋高等学校、防府商工高等学校、県立大学主催の桜の森アカデミー講座、山口大学農学部等の見学受入の成果を上げた。</p> <p>なお、H28年度は、JAXA西日本衛星防災利用研究センター開所式を開催後、一定期間、展示コーナーの土日一般開放を行った。</p> <p>H29年度には第2期（H26年度以降）最大の見学者数となった。</p> <p>また、H30年度には外来受付者数が第2期（H26年度以降）最高となった。</p>	<p>中期計画を概ね達成</p> <p>■施設・設備の保守点検、修繕状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保守業務への計画的な予算配分 ・必要性の高い修繕への優先的な予算執行 <p>■施設の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年度に JAXA 展示コーナーを設置し、H29年度には第2期（H26以降）最大の見学者数 ・H30年度には外来受付者が H26年度以降最高

<p>(数値目標)</p> <p>中期計画期間中の来庁者数の 5年間合計 55,000人</p> <p>(注) 来庁者 施設利用者、見学者及び外来受 付者の合計をいう。</p>	4	<p>(数値目標) 中期計画期間中の来庁者数</p> <p style="text-align: right;">63,073人</p> <p>※内訳 施設利用：20,073人、見学者：4,449人、外来受付：38,551人</p> <p>■来庁者の推移</p> <table border="1" data-bbox="914 575 2383 806"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設利用</td> <td>4,216人</td> <td>4,050人</td> <td>4,033人</td> <td>4,035人</td> <td>3,739人</td> <td>20,073人</td> </tr> <tr> <td>見学者</td> <td>753人</td> <td>780人</td> <td>706人</td> <td>1,196人</td> <td>1,014人</td> <td>4,449人</td> </tr> <tr> <td>外来受付</td> <td>6,906人</td> <td>6,969人</td> <td>7,974人</td> <td>8,161人</td> <td>8,541人</td> <td>38,551人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,875人</td> <td>11,799人</td> <td>12,713人</td> <td>13,392人</td> <td>13,294人</td> <td>63,073人</td> </tr> </tbody> </table>		H26	H27	H28	H29	H30	合計	施設利用	4,216人	4,050人	4,033人	4,035人	3,739人	20,073人	見学者	753人	780人	706人	1,196人	1,014人	4,449人	外来受付	6,906人	6,969人	7,974人	8,161人	8,541人	38,551人	合計	11,875人	11,799人	12,713人	13,392人	13,294人	63,073人	<p>数値目標を達成 達成度 115%</p> <p>※目標を 8,073 人上回り、達成</p>
	H26	H27	H28	H29	H30	合計																																
施設利用	4,216人	4,050人	4,033人	4,035人	3,739人	20,073人																																
見学者	753人	780人	706人	1,196人	1,014人	4,449人																																
外来受付	6,906人	6,969人	7,974人	8,161人	8,541人	38,551人																																
合計	11,875人	11,799人	12,713人	13,392人	13,294人	63,073人																																

大項目	第 4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	2 環境負荷の低減

中 期 目 標	<p><環境負荷の低減に関する目標> 業務運営に伴う環境負荷を低減するための取組を適切に実施する。</p>
------------------	---

第 4 - 2 環境負荷の低減

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																																																																								
<p>環境マネジメントの継続実施</p> <p>省エネルギーや廃棄物の適正な処理など、環境負荷の低減に向けた環境マネジメントを継続して実施するとともに、その運用状況を評価しその結果に基づき必要な措置を講ずる。</p>	3	<p>環境負荷の低減に向けた環境マネジメントの取組を継続しており、省エネ・省資源、コピー用紙の裏面や封筒の再利用、トナーカートリッジ、インクカートリッジの回収、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化、グリーン購入などに取り組んでいる。また、玄関ロビーに設置した電力モニターや Web 画面で電力使用量を「見える化」することにより省エネ行動喚起を図っている。</p> <p>なお、H29 年度には廃棄物管理規程を見直し、排出される廃棄物の分類を 36 から 60 に細分化するなど、廃棄物がより適正に処理される体制づくりを行った。</p> <p>加えて、H30 年度には、全職員を対象に、省エネのアイデアを募集するアンケート調査を実施した。</p> <p>■電力、水道水、ガスの使用状況及び廃棄物の排出状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> <th>H26 年度</th> <th>H27 年度</th> <th>H28 年度</th> <th>H29 年度</th> <th>H30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コピー用紙 (枚)</td> <td>591,000</td> <td>563,750</td> <td>629,500</td> <td>627,000</td> <td>574,000</td> <td>588,000</td> <td>597,750</td> <td>543,499</td> </tr> <tr> <td>使用電力量 (MWh)</td> <td>1,986</td> <td>2,150</td> <td>2,257</td> <td>2,243</td> <td>2,345</td> <td>2,446</td> <td>2,135</td> <td>2,403</td> </tr> <tr> <td>水道水 (m³)</td> <td>4,387</td> <td>4,028</td> <td>3,919</td> <td>2,958</td> <td>3,014</td> <td>3,154</td> <td>3,621</td> <td>3,395</td> </tr> <tr> <td>プロパンガス(m³)</td> <td>5,768</td> <td>5,799</td> <td>6,573</td> <td>7,126</td> <td>6,258</td> <td>6,895</td> <td>7,467</td> <td>6,588</td> </tr> <tr> <td>A 重油 (L)</td> <td>20</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>90</td> <td>20</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>廃棄物(kg)</td> <td>6,530</td> <td>4,903</td> <td>7,541</td> <td>7,290</td> <td>5,747</td> <td>7,991</td> <td>8,075</td> <td>11,770</td> </tr> <tr> <td>特別管理廃棄物</td> <td>625</td> <td>607</td> <td>1,059</td> <td>1,121</td> <td>905</td> <td>1,217</td> <td>1,411</td> <td>1,145</td> </tr> </tbody> </table>		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	コピー用紙 (枚)	591,000	563,750	629,500	627,000	574,000	588,000	597,750	543,499	使用電力量 (MWh)	1,986	2,150	2,257	2,243	2,345	2,446	2,135	2,403	水道水 (m ³)	4,387	4,028	3,919	2,958	3,014	3,154	3,621	3,395	プロパンガス(m ³)	5,768	5,799	6,573	7,126	6,258	6,895	7,467	6,588	A 重油 (L)	20	30	30	90	20	30	30	20	廃棄物(kg)	6,530	4,903	7,541	7,290	5,747	7,991	8,075	11,770	特別管理廃棄物	625	607	1,059	1,121	905	1,217	1,411	1,145	<p>中期計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントの取組を継続し、省エネ・省資源、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化等を実施 ・H29 年度に廃棄物管理の体制と規程の見直し ・H30 年度に省エネアイデアに関わるアンケートを実施
	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度																																																																			
コピー用紙 (枚)	591,000	563,750	629,500	627,000	574,000	588,000	597,750	543,499																																																																			
使用電力量 (MWh)	1,986	2,150	2,257	2,243	2,345	2,446	2,135	2,403																																																																			
水道水 (m ³)	4,387	4,028	3,919	2,958	3,014	3,154	3,621	3,395																																																																			
プロパンガス(m ³)	5,768	5,799	6,573	7,126	6,258	6,895	7,467	6,588																																																																			
A 重油 (L)	20	30	30	90	20	30	30	20																																																																			
廃棄物(kg)	6,530	4,903	7,541	7,290	5,747	7,991	8,075	11,770																																																																			
特別管理廃棄物	625	607	1,059	1,121	905	1,217	1,411	1,145																																																																			

■ グリーン購入の実施状況

	グリーン購入率							
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
用紙類	98.2%	99.7%	99.5%	98.2%	99.0%	98.0%	94.6%	97.8%
金額(円)	431,907	314,820	311,695	238,042	330,130	309,354	339,123	326,954
文具等	72.4%	78.5%	82.9%	78.0%	80.5%	89.2%	83.0%	60.7%
金額(円)	341,348	155,825	280,929	154,193	165,677	262,025	235,517	193,508
器具什器	100%	100%	86.9%	68.9%	100%	96.7%	15.8%	100%
金額(円)	577,395	152,145	483,840	66,420	119,944	594,432	2,592	46,440
作業服等	—	99.5%	99.8%	100%	100%	100%	100%	100%
金額(円)	—	66,779	243,369	111,780	58,179	223,073	154,191	59,875
合計	90.7%	94.0%	90.9%	88.0%	93.9%	95.8%	90.0%	82.5%
金額(円)	1,350,650	689,569	1,319,833	570,435	673,930	1,388,884	731,423	626,777

注) グリーン購入率は、購入金額ベースのもの

大項目	第5 予算（人件費の見積もりを含む。）収支計画及び資金計画
中項目	1 予算

中期計画及びその実績				特記事項
(百万円)				
区 分	計 画	実 績	増 減	
収入				
運営費交付金等	3,190	3,200	10	
自己収入	1,032	1,376	344	
使用料・手数料	147	183	36	
特許実施料	33	37	4	
研究費等	673	756	83	*「研究費等」の増の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを上回ったことによるものです。
補助金等収入	175	394	219	*「補助金等収入」の増の主たる要因は、施設整備に係る補助金収入が見込みを上回ったことによるものです。
その他収入	4	6	2	
前年度からの繰越金		112	112	
前中期目標期間繰越積立金取崩	61	87	26	
計	4,284	4,776	492	
支出				
業務費	944	1,156	212	*「業務費」の増の主たる要因は、外部からの研究費等収入の増により、研究費等が見込みを上回ったことによるものです。
人件費	2,506	2,463	▲43	
一般管理費	544	585	41	*「施設費」の増の主たる要因は、補助金収入の増により、機器整備費が見込みを上回ったことによるものです。
施設費	290	512	222	
計	4,284	4,717	433	

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第5 予算（人件費の見積もりを含む。）収支計画及び資金計画
中項目	2 収支計画

中期計画及びその実績				特記事項
(百万円)				
区 分	金 額	実 績	増 減	
費用の部	4,438	4,684	246	
経常経費	4,373	4,545	172	
業務費	1,286	1,477	191	*「業務費」の増の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを上回ったことによるものです。
人件費	2,506	2,463	▲43	
管理運営費	575	605	30	
財務費用	5	0	▲5	
雑損	0	0	0	
臨時損失	66	139	73	
収入の部	4,438	4,719	281	
経常収益	4,373	4,579	206	
運営費交付金収益	3,045	3,036	▲9	
使用料・手数料収益	147	183	36	
特許実施料	33	37	4	
研究事業等収益	673	689	16	
補助金等収益	30	207	177	*「補助金等収益」の増の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを上回ったことによるものです。
施設費収益	0	4	4	
その他収益	4	5	1	
資産見返運営費交付金等戻入	440	418	▲22	
臨時利益	66	140	74	
当期純利益	▲61	35	96	
前中期目標期間繰越積立金取崩益	61	24	▲37	
純利益	0	59	59	

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する

大項目	第5 予算（人件費の見積もりを含む。）収支計画及び資金計画
中項目	3 資金計画

中期計画及びその実績				特記事項
(百万円)				
区 分	金 額	実 績	増 減	
資金支出	4,284	4,874	592	*「投資活動による支出」の増の主たる要因は、機器整備費が見込みを上回ったことによるものです。
業務活動による支出	3,989	4,226	237	
投資活動による支出	290	597	307	
財務活動による支出	5	0	▲5	
次期中期目標期間への繰越金	0	53	53	
資金収入	4,284	4,870	586	*「補助金等による収入」の増の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを上回ったことによるものです。 *「投資活動による収入」の増の主たる要因は、機器整備費が見込みを上回ったことによるものです。
業務活動による収入	3,947	4,301	354	
運営費交付金による収入	3,060	3,096	36	
使用料・手数料収入	147	184	37	
特許実施料	33	37	4	
研究費等による収入	673	735	62	
補助金等による収入	30	242	212	
その他の収入	4	7	3	
投資活動による収入	275	418	143	
財務活動による収入	0	70	70	
前期中期目標期間からの繰越金	61	81	20	

(注)四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第6 短期借入金の限度額
-----	--------------

中期計画	左の実績	特記事項
3億5千万円	なし	

大項目	第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画
-----	---

中期計画	左の実績	特記事項
なし	なし	

大項目	第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
-----	-------------------------

中期計画	左の実績	特記事項
なし	なし	

大項目	第9 剰余金の使途
-----	-----------

中期計画	左の実績	特記事項
決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善に充てる。	(H28)技術職員研修:0.2 百万円	

大項目	第10 法第40条第4項の承認を受けた金額の使途
-----	--------------------------

中期計画	左の実績	特記事項
前中期目標期間繰越積立金は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	(H26)新エネルギー研究の質の向上(2.5 百万円)及び組織運営の効率化に資する職員研修(1.4 百万円)に要する経費に充当した (H27)研究(3D プリンターを活用したものづくり研究)の質の向上(5 百万円)及び施設設備の改善に資する機器整備(34 百万円)に要する経費に充当した。 (H28)試験研究の質の向上(3D プリンターを活用したものづくり研究の推進:4 百万円)及び施設設備の改善(機器整備:21 百万円)に充当した。 (H29)研究の質の向上(やまぐち 3D ものづくり推進事業:1.2 百万円)及び施設設備の改善(機器整備:2.5 百万円)に充当した。 (H30)研究の質の向上(やまぐち 3D ものづくり推進事業:1.3 百万円)及び施設設備の改善(機器整備:4 百万円)に充当した。	

注:「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

IV その他法人の現況に関する事項

1 地域別企業支援状況(第2期中期目標期間)

種 別		地 域 別						
項 目		岩柳地域	周南地域	県央地域	西部地域	北部地域	県 外	合 計
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	1,895 (128)	2,468 (485)	4,493 (215)	8,934 (338)	616 (86)	2,026 (3)	20,432 (1,255)
	外部紹介 (うち訪問等)	16 (0)	34 (0)	49 (8)	98 (1)	7 (0)	40 (0)	244 (9)
計 (実利用者数)		1,911 (128)	2,502 (485)	4,542 (223)	9,032 (339)	623 (86)	2,066 (3)	20,676 (1,264)
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	228 (486)	358 (1,142)	441 (1,456)	903 (3,668)	151 (371)	403 (599)	2,484 (7,722)
	うち企業 (訪問回数)	214 (464)	329 (1,079)	317 (789)	731 (1,965)	117 (287)	254 (359)	1,962 (4,943)
	うち新規 (訪問回数)	35 (63)	46 (73)	70 (123)	117 (199)	29 (46)	1 (1)	298 (505)
開放機器利用	件数 (実利用者数)	1,382 (129)	1,174 (220)	3,062 (390)	8,635 (915)	198 (56)	1,756 (405)	20,676 (1,264)
	金額	4,692	7,274	13,261	43,951	600	26,834	96,612
依頼試験	件数 (実利用者数)	317 (97)	242 (104)	1,396 (167)	841 (287)	161 (63)	216 (93)	3,173 (811)
	点数	1,131	905	3,802	3,827	459	614	10,738
	金額	4,834	4,032	12,784	15,535	2,207	19,584	58,976
受託研究	件数	0	4	15	20	3	6	48
	金額	0	779	4,886	5,854	884	4,429	16,832
研修生受入 人数	企業	2	5	14	28	0	0	49
	学生	0	0	0	4	0	5	9
	インターンシップ	0	0	0	10	0	3	13
計		2	5	14	42	0	8	71
職員派遣研修	件数	0	5	5	0	0	0	10
成果発表会	回数	0	1	4	9	0	0	14
講習会	回数	0	2	24	139	1	3	169
出 展	回数	0	2	12	10	0	25	49
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件数	0 (3)	1 (0)	0 (3)	5 (21)	0 (1)	2 (18)	8 (46)
	金額	0	500	0	930	0	444	1874
事業化・商品化件数		4	4	15	26	1	0	50
実施許諾	件数 (うち新規)	5 (0)	19 (2)	29 (5)	68 (8)	20 (3)	37 (7)	178 (25)
	金額 (うち新規)	27 (0)	86 (0)	1,539 (0)	4,797 (0)	427 (0)	30,225 (0)	37,101 (0)

※ 地域別区分

- ①岩柳地域
岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、
上関町、田布施町、平生町
- ②周南地域
下松市、光市、周南市
- ③県央地域
山口市、防府市
- ④西部地域
下関市、宇部市、美祢市、山陽小野田市
- ⑤北部地域
萩市、長門市、阿武町

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

地域別企業支援状況の推移((第2期中期目標期間)

種 別		岩柳地域					周南地域					県央地域				
項 目		H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	254 (7)	390 (32)	419 (23)	443 (24)	389 (42)	384 (20)	594 (154)	520 (100)	476 (91)	494 (120)	776 (28)	898 (37)	899 (58)	834 (34)	1,086 (58)
	外部紹介 (うち訪問等)	2 (0)	5 (0)	3 (0)	2 (0)	4 (0)	6 (0)	4 (0)	8 (0)	7 (0)	9 (0)	20 (6)	7 (1)	9 (1)	10 (0)	3 (0)
計 (実利用者数)		256 (78)	395 (103)	422 (99)	445 (116)	393 (111)	390 (131)	598 (201)	528 (179)	483 (176)	503 (188)	796 (197)	905 (226)	908 (219)	844 (212)	1,089 (237)
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	40 (92)	49 (110)	40 (108)	52 (82)	47 (94)	62 (182)	62 (178)	79 (254)	82 (267)	73 (261)	83 (421)	81 (248)	91 (250)	88 (239)	98 (298)
	(うち新規) (訪問回数)	(4) (6)	(5) (5)	(4) (8)	(10) (16)	(12) (28)	(5) (7)	(4) (6)	(9) (10)	(12) (21)	(16) (29)	(11) (11)	(13) (28)	(12) (22)	(13) (24)	(21) (38)
開放機器利用	件数 (実利用者数)	218 (21)	278 (25)	325 (24)	336 (35)	225 (24)	221 (43)	253 (46)	256 (46)	232 (44)	212 (41)	576 (61)	630 (81)	620 (80)	577 (80)	659 (88)
	金額	528	911	1,134	1,207	912	1,125	1,588	1,890	1,381	1,290	3,219	2,283	2,584	2,426	2,749
依頼試験	件数 (実利用者数)	32 (14)	76 (16)	67 (18)	74 (27)	68 (22)	66 (20)	44 (15)	42 (23)	43 (21)	47 (25)	254 (34)	233 (34)	261 (27)	270 (36)	378 (36)
	点数	74	346	247	258	206	286	158	112	157	192	759	608	642	725	1,068
	金額	334	821	1,159	1,392	1,128	975	731	803	776	747	2,597	2,099	2,256	2,370	3,462
受託研究	件数	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	3	7	3	0	2
	金額	0	0	0	0	0	0	0	50	698	31	760	2,557	942	0	627
研修生受入 人数	企業	0	0	0	2	0	3	0	2	0	0	2	5	1	3	3
	学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	インターンシップ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		0	0	0	2	0	3	0	2	0	0	2	5	1	3	3
職員派遣研修	件数	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
成果発表会	回数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1
講習会	回数	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3	15	3	1	2
出 展	回数	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	3	3	1	3
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件数	0 (2)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (2)
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	0	0	0	0	0
事業化・商品化件数		2	0	0	2	0	1	1	1	0	1	1	2	4	5	3
実施許諾	件数 (うち新規)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	4 (0)	4 (1)	4 (0)	4 (1)	3 (0)	6 (2)	5 (0)	7 (2)	6 (0)	5 (1)
	金額 (うち新規)	5 (0)	4 (0)	12 (0)	5 (0)	1 (0)	4 (0)	0 (0)	15 (0)	28 (0)	39 (0)	55 (0)	51 (0)	637 (0)	282 (0)	514 (0)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

地域別企業支援状況の推移（第2期中期目標期間）

種 別		西部地域					北部地域					県 外				
項 目		H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	1,799 (39)	1,889 (52)	1,898 (107)	1,580 (70)	1,768 (70)	145 (16)	100 (11)	114 (11)	106 (24)	151 (24)	394 (1)	400 (1)	415 (1)	377 (0)	440 (0)
	外部紹介 （うち訪問等）	28 (0)	26 (0)	13 (1)	17 (0)	14 (0)	1 (0)	3 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	6 (0)	8 (0)	3 (0)	15 (0)	8 (0)
計 （実利用者数）		1,827 (405)	1,915 (489)	1,911 (500)	1,597 (452)	1,782 (479)	146 (47)	103 (55)	114 (59)	107 (53)	153 (55)	400 (161)	408 (159)	418 (193)	392 (187)	448 (215)
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	165 (902)	172 (704)	209 (767)	182 (656)	175 (639)	29 (57)	27 (68)	28 (87)	33 (83)	34 (76)	52 (119)	30 (49)	85 (126)	127 (169)	109 (136)
	（うち新規） （訪問回数）	(20) (27)	(23) (32)	(25) (46)	(17) (32)	(32) (62)	(7) (8)	(6) (6)	(3) (3)	(6) (14)	(7) (15)	(0) (0)	(0) (0)	(1) (1)	(0) (0)	(0) (0)
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	1,668 (135)	1,987 (205)	1,853 (189)	1,547 (186)	1,580 (200)	38 (8)	33 (16)	45 (15)	33 (9)	49 (8)	357 (72)	384 (77)	331 (75)	341 (88)	343 (93)
	金 額	8,254	10,570	9,886	7,221	8,020	74	128	133	91	174	7,429	4,598	4,855	5,578	4,374
依頼試験	件 数 （実利用者数）	183 (63)	153 (49)	130 (62)	185 (61)	190 (52)	49 (14)	20 (10)	20 (12)	31 (13)	41 (14)	37 (20)	32 (14)	57 (22)	40 (17)	50 (20)
	点 数	792	867	550	914	704	185	48	39	66	121	96	110	135	124	149
	金 額	2,893	2,839	2,638	3,449	3,716	616	290	353	507	441	1,425	3,908	6,237	5,681	2,333
受託研究	件 数	3	3	3	7	4	0	1	2	0	0	1	0	1	2	2
	金 額	972	966	1,212	1,649	1,055	0	274	610	0	0	439	0	500	1,495	1,995
研修生受入 人 数	企 業	6	5	5	4	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学 生	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	1
	インターンシップ	1	1	1	5	2	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
計		8	7	7	10	10	0	0	0	0	0	2	2	2	1	1
職員派遣研修	件 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果発表会	回 数	2	3	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講習会	回 数	30	10	25	36	38	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0
出 展	回 数	2	2	3	1	2	0	0	0	0	0	0	6	9	4	6
共同研究 （資金の受入れが ないもの外数）	件 数	2 (4)	1 (8)	0 (0)	1 (4)	1 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (8)	0 (3)	0 (2)	1 (3)	1 (2)
	金 額	120	100	0	420	290	0	0	0	0	0	0	0	0	344	100
事業化・商品化件数		6	5	5	4	6	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
実施許諾	件 数 （うち新規）	13 (2)	14 (1)	14 (0)	13 (2)	14 (3)	3 (1)	4 (1)	4 (0)	4 (0)	5 (1)	5 (0)	5 (1)	9 (4)	10 (2)	8 (0)
	金 額 （うち新規）	1,404 (0)	1,535 (0)	1,234 (0)	309 (0)	315 (0)	14 (0)	5 (0)	4 (0)	4 (0)	400 (0)	9,743 (0)	10,455 (0)	10,026 (0)	1 (0)	0 (0)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

地域別企業支援状況の推移((第2期中期目標期間))

種 別		合 計				
項 目		H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	3,752 (111)	4,271 (287)	4,265 (300)	3,816 (243)	4,328 (314)
	外部紹介 (うち訪問等)	63 (6)	53 (1)	36 (2)	52 (0)	40 (0)
計 (実利用者数)		3,815 (1,019)	4,324 (1,233)	4,301 (1,249)	3,868 (1,196)	4,368 (1,285)
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	431 (1,773)	421 (1,357)	532 (1,592)	564 (1,496)	536 (1,504)
	(うち新規) (訪問回数)	(47) (59)	(51) (77)	(54) (90)	(58) (107)	(88) (172)
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	3,078 (340)	3,565 (450)	3,430 (429)	3,066 (442)	3,068 (454)
	金 額	20,629	20,078	20,482	17,904	17,519
依頼試験	件 数 (実利用者数)	621 (165)	558 (138)	577 (164)	643 (175)	774 (169)
	点 数	2,192	2,137	1,725	2,244	2,440
	金 額	8,840	10,688	13,446	14,175	11,827
受託研究	件 数	7	11	10	11	9
	金 額	2,171	3,797	3,314	3,842	3,708
研修生受入 人 数	企 業	11	10	8	9	11
	学 生	1	2	3	2	1
	インターンシップ	3	2	1	5	2
計		15	14	12	16	14
職員派遣研修	件 数	2	2	2	2	2
成果発表会	回 数	2	3	3	4	2
講習会	回 数	39	25	28	37	40
出 展	回 数	4	11	16	7	11
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件 数	2 (14)	1 (13)	0 (3)	2 (7)	3 (9)
	金 額	120	100	0	764	890
事業化・商品化件数		10	8	10	12	10
実施許諾	件 数 (うち新規)	32 (5)	33 (4)	39 (6)	38 (5)	36 (5)
	金 額 (うち新規)	11,224 (0)	12,048 (0)	11,928 (0)	629 (0)	1,269 (0)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

2 産業分類別企業支援状況((第2期中期目標期間))

産業分類別	技術 相伴 数	企業等 訪問 件数 (回数)	開放機器		依頼試験			受託研究		研 修		共同研究 (資金の受入れがないも の外数)		事業化 ・ 製品化 件数	実施許諾	
			件数	金額	件数	点数	金額	件数	金額	受入研修 (人数)	派遣研修 (件数)	件数	金額		件数 (うち新規)	金額 (うち新規)
食品・飲料関係 (実利用者数)	2,564 (969)	340 (591)	1,271 (224)	3,474	612 (249)	1,238	8,605	7	598	12	0	0 (5)	0	11	27 (0)	182 (0)
化学・プラスチック関係 (実利用者数)	3,503 (845)	245 (766)	3,450 (419)	26,362	234 (65)	1,552	7,495	7	2,191	6	0	3 (6)	544	4	5 (2)	0 (0)
窯業・土石関係 (実利用者数)	419 (152)	79 (203)	327 (50)	1,471	24 (14)	53	402	2	446	0	0	0 (0)	0	2	8 (0)	0 (0)
鉄鋼・金属関係 (実利用者数)	3,150 (551)	208 (633)	2,724 (208)	14,172	1,133 (80)	3,345	11,456	12	6,235	5	9	2 (12)	120	7	42 (8)	34,115 (0)
機械関係 (実利用者数)	3,467 (961)	272 (880)	2,399 (349)	16,020	361 (118)	2,064	11,706	6	1,500	7	1	1 (2)	500	8	33 (1)	768 (0)
電気・情報通信関係 (実利用者数)	1,528 (423)	132 (228)	1,622 (231)	11,065	27 (20)	54	4,000	3	1,411	0	0	0 (8)	0	9	0 (0)	0 (0)
その他製品 (実利用者数)	3,580 (1,246)	633 (1,445)	2,222 (355)	12,538	202 (111)	519	5,546	5	2,258	10	0	0 (1)	0	6	62 (13)	2,035 (0)
建設業 (実利用者数)	752 (196)	57 (197)	142 (32)	1,532	447 (77)	1,518	3,801	3	1,315	2	0	0 (1)	0	1	1 (1)	0 (0)
公的機関・団体・大学・高専・個人 (実利用者数)	1,713 (632)	516 (2,779)	2,050 (251)	9,980	133 (77)	395	5,965	3	877	13	0	2 (11)	710	2	0 (0)	0 (0)
合 計 (実利用者数)	20,676 (5,975)	2482 (7,722)	16,207 (2,119)	96,614	3173 (811)	10,738	58,976	48	16,831	55	10	8 (46)	1874	50	178 (25)	37,100 (0)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

同一企業であっても、異なる地域に複数の事業所がある場合、地域別支援状況と件数で差異が生じる場合があります。

企業等訪問件数については、()内は訪問回数の合計です。

産業分類別企業支援状況の推移((第2期中期目標期間))

種 別 項 目	食品・飲料関係					化学・プラスチック関係					窯業・土石関係					
	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30	
技術相談件数 (実利用者数)	444 (182)	551 (182)	500 (193)	501 (197)	568 (215)	690 (139)	696 (151)	722 (184)	699 (184)	696 (187)	96 (32)	79 (28)	86 (32)	74 (31)	84 (29)	
企業訪問件数 (訪問回数)	74 (107)	59 (103)	67 (124)	64 (119)	76 (138)	46 (160)	52 (150)	40 (145)	57 (153)	50 (158)	19 (37)	12 (38)	15 (38)	19 (49)	14 (41)	
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	229 (42)	287 (41)	214 (38)	245 (47)	296 (56)	639 (57)	770 (80)	722 (93)	676 (99)	643 (90)	54 (10)	64 (12)	89 (9)	64 (11)	56 (8)
	金 額	540	685	685	674	890	7,904	4,253	4,467	4,811	4,927	145	226	498	328	274
依頼試験	件 数 (実利用者数)	106 (53)	124 (41)	118 (48)	146 (54)	118 (53)	55 (14)	35 (10)	53 (19)	48 (12)	43 (10)	7 (4)	3 (3)	6 (3)	3 (1)	5 (3)
	点 数	252	240	235	311	200	298	489	233	308	224	26	5	13	3	6
	金 額	1,555	1,381	1,574	1,951	2,144	1,117	1,309	2,556	1,178	1,335	90	29	104	14	165
受託研究	件 数	1	0	2	3	1	2	4	1	0	0	1	1	0	0	0
	金 額	47	0	156	286	109	499	1,368	324	0	0	172	274	0	0	0
研 修	受入人数	2	3	2	2	3	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	派遣件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	0 (2)	0 (2)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (2)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	1 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	金 額	0	0	0	0	0	0	100	0	344	100	0	0	0	0	0
事業化・商品化件数	1	0	1	4	5	0	2	0	0	2	2	0	0	0	0	
実施許諾	件 数 (うち新規)	6 (0)	6 (0)	6 (0)	5 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (1)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)
	金 額 (うち新規)	42 (0)	40 (0)	46 (0)	38 (0)	16 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移((第2期中期目標期間))

種 別 項 目		鉄鋼・金属関係					機械関係					電気・情報通信関係				
		H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
技術相談件数 (実利用者数)		543 (96)	653 (115)	695 (114)	546 (113)	713 (113)	627 (162)	689 (195)	711 (200)	691 (188)	749 (216)	240 (57)	325 (92)	323 (91)	281 (79)	359 (104)
企業訪問件数 (訪問回数)		40 (118)	38 (111)	44 (162)	47 (136)	39 (106)	51 (178)	45 (150)	67 (218)	57 (164)	52 (170)	22 (36)	23 (43)	21 (27)	28 (58)	38 (64)
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	488 (38)	632 (43)	684 (40)	472 (45)	448 (42)	414 (53)	536 (76)	476 (71)	523 (69)	450 (80)	404 (50)	307 (47)	329 (44)	291 (46)	291 (44)
	金 額	2,936	3,380	3,368	2,271	2,217	1,837	3,444	3,882	4,039	2,818	3,251	2,366	1,753	1,744	1,951
依頼試験	件 数 (実利用者数)	175 (11)	183 (11)	225 (18)	215 (19)	335 (21)	70 (22)	57 (17)	63 (17)	83 (32)	88 (30)	8 (5)	6 (4)	8 (7)	2 (2)	3 (2)
	点 数	542	505	653	640	1,005	388	491	306	415	464	8	6	23	2	15
	金 額	1,382	1,387	3,734	2,501	2,452	1,419	998	2,239	5,076	1,974	493	2,829	508	77	93
受託研究	件 数	2	4	2	2	2	0	2	2	2	0	0	0	1	1	1
	金 額	1,014	1,605	1,023	1,496	1,097	0	550	234	716	0	0	0	500	500	411
研 修	受入人数	3	2	0	0	0	1	2	1	2	1	0	0	0	0	0
	派遣件数	2	2	2	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	2 (3)	0 (5)	0 (0)	0 (2)	0 (2)	0 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (2)	0 (4)	0 (0)	0 (1)	0 (1)
	金 額	120	0	0	0	0	0	0	0	0	500	0	0	0	0	0
事業化・商品化件数		1	1	2	2	1	2	0	3	3	0	1	4	1	2	1
実施許諾	件 数 (うち新規)	7 (1)	7 (1)	9 (2)	10 (3)	9 (1)	6 (0)	7 (1)	7 (0)	7 (0)	6 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	金 額 (うち新規)	10,970 (0)	11,976 (0)	11,090 (0)	79 (0)	0 (0)	170 (0)	0 (0)	149 (0)	187 (0)	262 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移((第2期中期目標期間))

種 別 項 目	その他の製品					建設業					公的機関・団体・大学・高専・個人					
	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	
技術相談件数 (実利用者数)	670 (200)	753 (268)	800 (281)	587 (243)	770 (254)	179 (40)	180 (39)	109 (31)	128 (41)	156 (45)	326 (104)	398 (163)	355 (123)	361 (120)	273 (122)	
企業訪問件数 (訪問回数)	88 (248)	102 (245)	157 (334)	158 (314)	128 (304)	8 (18)	10 (42)	12 (39)	10 (41)	17 (57)	81 (871)	80 (475)	109 (505)	124 (462)	122 (466)	
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	463 (62)	539 (85)	460 (72)	287 (61)	473 (75)	21 (5)	51 (9)	44 (6)	16 (8)	10 (4)	366 (27)	379 (57)	412 (56)	492 (56)	401 (55)
	金 額	1,949	3,280	3,031	1,901	2,377	74	170	979	228	81	1,993	2,274	1,819	1,910	1,984
依頼試験	件 数 (実利用者数)	53 (29)	7 (6)	44 (28)	40 (25)	58 (23)	117 (17)	96 (14)	37 (10)	89 (20)	108 (16)	30 (10)	47 (32)	23 (14)	17 (10)	16 (11)
	点 数	181	12	90	147	89	428	284	115	290	401	69	105	57	128	36
	金 額	1,164	450	947	1,294	1,691	929	743	424	845	860	691	1,562	1,360	1,240	1,112
受託研究	件 数	0	0	1	2	2	1	0	1	1	0	0	0	0	0	3
	金 額	0	0	500	544	1,214	439	0	576	300	0	0	0	0	0	877
研 修	受入人数	0	1	4	3	2	1	1	0	0	0	1	2	4	1	5
	派遣件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (3)	0 (1)	0 (2)	1 (2)	1 (4)
	金 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	420	290
事業化・商品化件数	2	0	3	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	
実施許諾	件 数 (うち新規)	11 (4)	11 (2)	14 (3)	13 (1)	13 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	金 額 (うち新規)	42 (0)	33 (0)	643 (0)	325 (0)	992 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移((第2期中期目標期間))

種 別 項 目		合 計				
		H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
技術相談件数 (実利用者数)		3,815 (1,012)	4,324 (1,233)	4,301 (1,249)	3,868 (1,196)	4,368 (1,285)
企業訪問件数 (訪問回数)		429 (1,773)	421 (1,357)	532 (1,592)	564 (1,496)	536 (1,504)
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	3,078 (344)	3,565 (450)	3,430 (429)	3,066 (442)	3,068 (454)
	金 額	20,629	20,078	20,482	17,906	17,519
依頼試験	件 数 (実利用者数)	621 (165)	558 (138)	577 (164)	643 (175)	774 (169)
	点 数	2,192	2,137	1,725	2,244	2,440
	金 額	8,840	10,688	13,446	14,176	11,826
受託研究	件 数	7	11	10	11	9
	金 額	2,171	3,797	3,313	3,842	3,708
研 修	受入人数	11	12	12	9	11
	派遣件数	2	2	2	2	2
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	2 (14)	1 (13)	0 (3)	2 (7)	3 (9)
	金 額	120	100	0	764	890
事業化・商品化件数		10	8	10	12	10
実施許諾	件 数 (うち新規)	32 (5)	33 (4)	39 (6)	38 (5)	36 (5)
	金 額 (うち新規)	11,224 (0)	12,049 (0)	11,928 (0)	629 (0)	1,270 (0)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

3 施設利用((第2期中期目標期間)

項 目		H26	H27	H28	H29	H30	
施設 利 用	多目的ホール	件 数	24	29	26	32	33
		利用人数	2,570	2,526	2,437	2,767	2,346
		金 額	319,555	287,040	286,920	184,325	265,350
	第一研修室	件 数	21	27	30	29	32
		利用人数	633	675	877	727	674
		金 額	53,820	76,780	72,080	49,100	60,480
	第二研修室	件 数	12	5	12	12	25
		利用人数	289	135	276	246	477
		金 額	33,540	15,020	25,260	22,540	55,840
	第一会議室	件 数	23	17	※6	※0	※0
		利用人数	300	252	※72	※0	※0
		金 額	40,440	24,880	※6,380	※0	※0
第二会議室	件 数	21	25	23	25	14	
	利用人数	424	462	371	295	242	
	金 額	35,960	37,720	33,100	29,410	22,165	
施設 見 学	企業・産業関係団体	件 数	19	12	8	6	6
		利用人数	221	125	126	76	90
	研究者	件 数	2	3	5	1	2
		利用人数	9	11	20	30	38
	学生・生徒	件 数	8	14	13	15	12
		利用人数	463	520	525	774	586
	その他	件 数	12	10	6	19	19
		利用人数	60	124	35	316	328

注) 施設利用は有料のものをカウントしています。

※H28年度 : 9月~改修工事のため、使用停止。

※H29年度~ : 西日本衛星防災利用センターに貸与。

4 財務関係

(1) 資産、負債

(千円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
資産 A	6,198,714	6,102,051	5,832,824	5,737,368	5,623,568	
固定資産	6,024,796	5,847,703	5,666,372	5,500,349	5,413,773	
流動資産	173,918	254,348	166,451	237,019	209,795	
負債 B	380,444	402,832	283,740	336,265	385,105	
固定負債	304,585	228,800	189,017	167,283	227,822	
流動負債	75,859	174,032	94,723	168,982	157,283	
純資産 C	5,818,270	5,699,220	5,549,084	5,401,103	5,238,463	
資本金	6,375,046	6,375,046	6,375,046	6,375,046	6,375,046	
資本剰余金	△ 655,031	△ 756,317	△ 897,864	△ 1,042,154	△ 1,189,269	
うち損益外減価償却費累計額 (-)	△ 823,688	△ 984,649	△ 1,157,576	△ 1,330,382	△ 1,493,036	
利益剰余金	98,255	80,490	71,902	68,211	52,686	
前中期目標期間繰越積立金	77,121	38,201	13,102	9,411	0	
研究・業務運営充実積立金	0	21,134	42,040	58,800	52,686	
当期未処分利益	21,134	21,155	16,760	0	0	
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	
負債資本合計 D = B + C	6,198,714	6,102,051	5,832,824	5,737,368	5,623,568	

注1：第2期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(2) 損益計算書

(千円)

項 目	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	備考
経常経費 A	836,127	965,923	948,043	924,028	870,483	
業務費	836,127	965,923	948,043	924,028	870,483	
業務費	271,537	309,856	330,161	309,399	255,593	
役員人件費	13,370	13,539	13,660	13,655	13,505	
職員人件費	435,299	524,100	478,438	482,105	475,414	
管理運営費	115,922	118,429	125,784	118,869	125,889	
財務費用	-	-	-	-	82	
雑損	-	-	-	-	-	
経常収益 B	855,517	981,823	948,864	922,482	870,332	
運営費交付金収益	566,665	662,857	614,451	589,121	602,924	
使用料・手数料収益	36,465	38,292	38,221	36,511	33,711	
特許実施料	11,224	12,048	11,928	628	747	
受託事業等収益	115,291	107,211	105,497	114,971	93,515	
補助金等収益	36,082	52,303	82,967	110,305	78,045	
施設費収益	0	0	4,047	0	0	
その他収益	1,204	960	936	1,054	1,279	
資産見返運営費交付金等戻入	88,588	108,152	90,818	69,892	60,111	
経常利益 C = B - A	19,390	15,900	821	△ 1,546	△ 151	
臨時損失 D	139,267	0	0	0	0	
臨時利益 E	139,611	12	16	371	165	
当期純利益 F = C - D + E	19,734	15,912	837	△ 1,175	14	
目的別積立金取崩額 G	1,400	5,243	15,923	1,175	0	
当期総利益 H = F + G	21,134	21,155	16,760	0	14	

注1：第2期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(千円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー A	168,789	78,637	△ 99,697	63,130	△ 58,430	
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 155,232	△ 13,127	△ 24,674	△ 27,338	△ 36,944	
財務活動によるキャッシュ・フロー C	-	-	-	-	70,000	
資金に係る換算差額 D	-	-	-	-	-	
資金増加額 E = A+B+C+D	13,557	65,511	△ 124,371	35,792	△ 25,374	
資金期首残高 F	88,805	102,362	167,873	43,502	79,295	
資金期末残高 G	102,362	167,873	43,502	79,295	53,921	

注1：第2期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(千円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
業務費用 A	804,407	799,168	788,701	770,849	741,205	
損益計算書上の費用	975,394	965,923	948,043	924,028	870,483	
(控除) 自己収入等	△ 170,988	△ 166,755	△ 159,342	△ 153,180	△ 129,278	
損益外減価償却相当額 B	154,132	160,962	172,926	172,806	162,640	
損益外減損損失相当額 C	-	-	-	-	-	
引当外賞与増加見積額 D	535	△ 318	238	2,015	944	
引当外退職金給付増加見積額 E	△ 2,670	36,869	△ 12,621	△ 25,625	5,455	
機会費用 F	49,447	16,609	13,014	6,319	0	
(控除) 設立団体納額 G	-	-	-	-	-	
行政サービス実施コスト F = A+B+C+D+E+F-G	1,005,851	1,013,290	962,259	926,364	910,244	

注1：第2期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

5 組織関係

(1) 役職員数

(人)

年度 区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	備考
常勤役員数	2	2	2	2	2	
非常勤役員数	1	1	1	1	1	
常勤職員数	47	48	48	49	49	
非常勤職員数	26	24	25	26	23	

(2) 役員の状況

氏名	役職名	任期	任期途中の異動の有無	備考
木村悦博	理事長	H29.4.1 ~ H31.3.31	無	
小泉良	副理事長	H29.4.1 ~ H31.3.31	無	
河口雅邦	監事	H29.4.1 ~ H31.3.31	無	非常勤

6 主要な設備等の状況

種類	構造	床面積 (m ²)	築年度	経過年度	備考
事務室・実験室	鉄筋コンクリート造陸屋根、ステンレス鋼板葺地下1階付4階建	15,712.67	H11年度	19年	
実験室・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階建	157.56	H11年度	19年	
車庫・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	73.22	H11年度	19年	
新事業創造支援センター	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	891.00	H16年度	14年	

7 その他の評価結果等の活用状況

評価等実施機関の名称	評価結果等の確定	指摘事項等	指摘事項への対応策
H25年度包括外部監査	一点指摘事項あり	「固定資産貸付要項」第1号様式「固定資産使用申込書」には、「減免を受けようとする場合はその理由」を記載する欄が設けられているが、記載されていないケースが散見された。申込書を別途様式で行うか等を検討して、ルールを徹底を図ること。	申込書の様式変更は行わないが、申請者に対してルールを徹底することとした。また、H26年度の申込に当たり、減免理由を記載するよう通知文書により周知徹底を図った。

8 その他法人の現況に関する重要事項

該当なし。